

知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



特別寄稿：新法人発足に当たっての各界からのメッセージ
新法人組織・事業の概要ご紹介

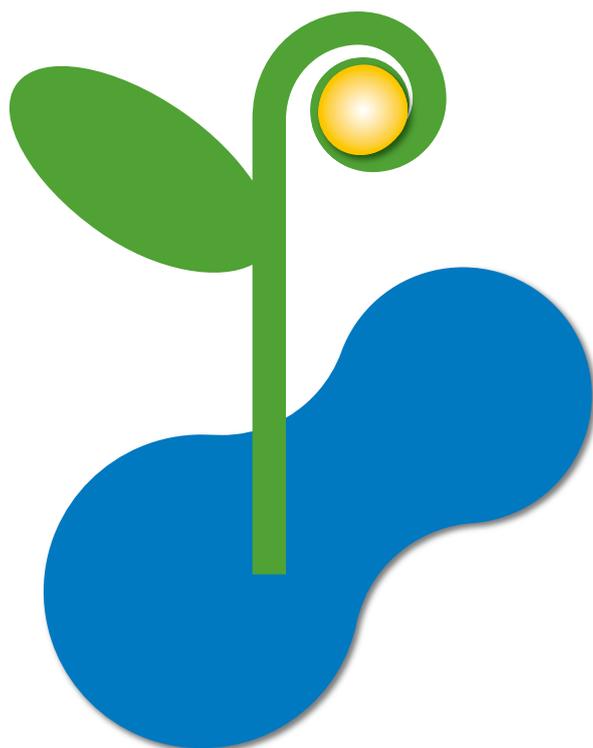


Vol.1

創刊記念号

財団法人 東北活性化研究センター
Tohoku Regional Advancement Center

知をつなぎ、
地を活かす



東北活性研

財団法人 東北活性化研究センター
Tohoku Regional Advancement Center

● シンボルマークの名称と意味

[知の芽吹き]

青いオブジェクトの部分は、2つの円が繋がってひとつとなった「知識」と「連携」を表しています。さらにその造形は、新潟を含む東北の大地を表しています。青い大地から「知」の芽が出て、東北の宝・価値である「実」が成り、活性研の躍動感を表しています。

機関誌「東北活性研」 創刊にあたって

財団法人東北活性化研究センター

会長 高橋 宏明



当センター機関誌「東北活性研」創刊号をお届けいたします。

当センターは皆さまご高承のとおり、去る6月1日に東北産業活性化センターと東北開発研究センターが合併し、財団法人東北活性化研究センターとして新たな一步を踏み出しました。

当センターは、「知をつなぎ、地を活かす～連携力で地域社会と産業を活性化する～」を活動理念に掲げ、それまでの両センターの強み、すなわち公共政策分野を中心とした調査研究や地域・産業活性化に資するプロジェクト支援といった機能を融合させ、調査研究・実践一体型の新しい地域シンクタンクとして活動していくこととしております。

具体的には、新潟県も含めた東北地域の総合的な地域整備や地域・産業活性化に関する調査研究事業、東北地域・産業の活性化に資するプロジェクトの発掘・支援事業、活性化のキーパーソンとなる人材の育成事業などのほか、情報発信・啓発活動、情報サービス活動などを通じて、東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与していくことを目的としております。

こうしたことを念頭に、当センターの情報サービス活動の一環としてこの機関誌「東北活性研」の創刊号をお届けいたします。

この創刊号では、当センターの主務官庁である経済産業省、国土交通省、そして東北7県からお寄せいただいた新法人発足に対するお祝いのお言葉を掲載させていただいております。

さらに、これまで両センターが調査研究活動やプロジェクト支援活動、人材育成活動などを通じて深くお付き合いいただいていた大学、経済産業界、シンクタンク等の識者の方々から、それぞれが日頃考えていること、取り組まれていること、あるいは当センターに期待することなどについてご寄稿いただき、それを掲載させていただきました。

ここに深く感謝いたしますとともに、是非ご高覧を賜りたいと思います。

この機関誌は、今後、年4回発行することとしております。当センターの事業活動や有識者からの提言、地域や地元企業の動向など豊富な内容を掲載し、賛助会員の皆さまや地域社会・関係機関の皆さまと当センターを結ぶ役割を果たしてまいりたいと考えております。

皆さまからの倍旧のご支援、ご協力をお願い申し上げまして機関誌「東北活性研」創刊にあたりましてのご挨拶といたします。

目次

Contents

会長挨拶

- ◆機関誌「東北活性化研」創刊にあたって 1
高橋 宏明 財団法人東北活性化研究センター 会長

特別寄稿

- ◆「東北活性化研究センター」機関誌創刊号の発刊によせて 4
塚本 修 経済産業省 地域経済産業審議官
- ◆東北活性化研究センター発足に寄せて 6
福富 光彦 国土交通省国土計画局 大臣官房審議官
- ◆東北の優位資源「食」を生かす 8
三村 申吾 青森県知事
- ◆東北活性化研究センターの発足を祝して 10
達増 拓也 岩手県知事
- ◆「東北活性化研究センター」設立に寄せて 12
村井 嘉浩 宮城県知事
- ◆発足に寄せて～東北と秋田の元気創出 14
佐竹 敬久 秋田県知事
- ◆東北地方のさらなる連携の強化に向けて 16
吉村 美栄子 山形県知事
- ◆東北活性化研究センターの設立に当たって 18
佐藤 雄平 福島県知事
- ◆今後の東北圏の課題と東北活性化研究センターに期待すること 20
泉田 裕彦 新潟県知事
- ◆更なる地域イノベーションを！一人材育成 22
井口 泰孝 八戸工業高等専門学校 校長
- ◆連携について 24
岩瀬 明 岩手大学 理事・副学長
- ◆東北活性化研究センターの発会にあたって 26
大泉 一貫 宮城大学 副学長
- ◆東北活性化研究センターへの期待 28
大滝 精一 東北大学大学院経済学研究科 教授
- ◆東北の“美しい町”づくりの先導を 30
岡崎 昌之 法政大学現代社会福祉学部 教授
- ◆郵便貯金、簡易保険の民営化を巡って 32
鴨池 治 東北福祉大学総合マネジメント学部 教授
- ◆教育について思うこと 34
北川 尚美 東北大学大学院工学研究科 准教授
- ◆地域の活性化のために社会システムの大転換を 36
黒田 昌裕 東北公益文科大学 学長
- ◆東北の地域力を拓く新法人への期待—分権時代のシンクタンクとしての挑戦を！— 38
櫻井 常矢 高崎経済大学地域政策学部 准教授
- ◆コミュニティの力で農山村の再生を 40
鈴木 孝男 宮城大学事業構想学部 助教
- ◆「世界を読む」、「時代を読む」、「地域を読む」 42
鈴木 浩 福島大学共生システム理工学類 特任教授
- ◆ロボットが拓く活き生き社会 44
田所 諭 東北大学大学院情報科学研究科 教授
- ◆地域の活性化に向けた東北大学経済学研究科からの発信 46
佃 良彦 東北大学大学院 経済学研究科長

◆地域を拓く産学連携	長谷川 史彦 東北大学 教授・未来科学技術共同研究センター 副センター長・総長特命主幹(地域連携総括)	48
◆地域戦略の拠点としての東北活性化研究センターへ	福島 路 東北大学大学院経済学研究科 准教授	50
◆プロダクト・ライフサイクルと東北の産業政策	柳井 雅也 東北学院大学教養学部地域構想学科 教授	52
◆知の集結と地域再生への還元	山田 晴義 宮城大学 名誉教授	54
◆Tohoku, think different.	天野 元 仙台市 経済局産業政策部 産業振興課長	56
	〈五十音順〉	
◆ロレンスと常長	青木 讓 東日本興業株式会社 相談役	58
◆東北活性化研究センター発足にあたり	伊藤 努 ソニー株式会社仙台テクノロジーセンター 代表	60
◆東北活性化研究センターの設立に寄せて	井上 岳一 株式会社日本総合研究所・創発戦略センター グリーン・グロース・オフィス (OGGI) 主任研究員	62
◆青森の旬	加福 善貞 財団法人青森地域社会研究所 理事長	64
◆期待としての「東北」	熊倉 浩靖 群馬県立女子大学群馬学センター 准教授・特定非営利活動法人 NPO ぐんま 理事	66
◆発見・実践・発展 宝の山 東北地域	近藤 哲 財団法人福島経済研究所 理事長	68
◆桜と食育と活性化	佐藤 レイ子 フリーアナウンサー&ライター	70
◆東北の観光と広域連携	志賀 秀一 株式会社東北地域環境研究室 代表	72
◆ともに拓く東北の未来	新開 卓 財団法人秋田経済研究所 理事長	74
◆浦島太郎の東北雑感	鈴木 貴博 株式会社日本政策銀行 東北支店長	76
◆東北活性化研究センターさんの活躍に我が東北の発展を託して	須能 則和 株式会社クレハ取締役常務執行役員 いわき事業所長	78
◆地域を活性化する「食の部品化」と「六次産業」というビジネスモデル	多喜 義彦 システム・インテグレーション株式会社 代表取締役社長	80
◆第6次産業人材創生にむけて	知久 富男 株式会社フィデア総合研究所 取締役社長	82
◆国際リニアコライダー (ILC)のまずは日本への誘致を進めよう～東北全体の力で～	永野 勝美 岩手県商工会議所連合会 会長・財団法人岩手経済研究所 理事長	84
◆もう1つの日本	長谷川 吉茂 株式会社山形銀行 取締役頭取	86
◆東北活性化研究センターの発会にあたって	前田 直己 前田製管株式会社 相談役	88
◆東北発の「グリーン」戦略	松澤 伸介 社団法人東北経済連合会 副会長	90
◆必要とされる持続可能な社会に向けて	山岡 講子 NPO 法人環境会議所東北 専務理事	92
◆強く、やさしく、美しい魅力あふれるわたしたちの東北	横山 英子 株式会社シャープドキュメント21 ヨシダ 取締役副社長	94
◆プロシューマー時代の東北	吉川 由美 有限会社ダ・ハ プランニング・ワーク 代表取締役	96
◆豊かな超高齢社会を東北から	吉村 洋 財団法人仙台市産業振興事業団 理事・仙台フィンランド健康福祉センター・研究開発館 副館長	98

事務局から

●東北の「知」をつなぎ、「地」を活かして実践に役立つシンクタンクとして、活動を進めたい	関口 哲雄 財団法人東北活性化研究センター 専務理事	100
●財団法人東北活性化研究センターのビジョン		104

※役職名については、7月20日時現在

「東北活性化研究センター」 機関誌創刊号の発刊によせて

経済産業省

地域経済産業審議官 塚本 修



この度、新たに「財団法人東北活性化研究センター」が設立されましたことを心よりお慶び申し上げます。貴センターの設立記念創刊号の発刊に際し、一言ごあいさつ申し上げます。

地域経済の現状については、生産面で在庫調整の進展や海外向け受注の増加、エコカー減税・補助金やエコポイント制度等の政策効果もあり、着実に持ち直してきています。しかしながら、少子高齢化による労働力人口の減少、グローバル化に伴う競争激化等、地域経済を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、今後も予断を許さない状況です。こういった現状を踏まえ、景気回復の動きを確かなものにしていくために、21年度第2次補正予算や22年度本予算において、合わせて100兆円規模となる諸対策が盛り込まれたところです。

また、経済産業省では、日本産業の今後のあり方を示すべく、産業構造審議会に新たに部会を設置し、「今後、日本は何で稼ぎ、雇用していくのか」「地域に産業発展モデルはあるのか」などをテーマとして精力的に議論し、本年6月に「産業構造ビジョン2010」として公表したところです。本ビジョンの内容は、政府全体で策定した「新成長戦略」にも盛り込まれております。

今後、これらを実現し、我が国経済の持続的

発展を可能にしていくに当たっては、全国各地域が有する多様な強み・特色や潜在力を最大限に活用しつつ、新たな産業や雇用を創出していくことが不可欠です。活力ある地域経済社会を築き、地域経済の自立・再生・活性化を進めていくことが重要です。また、市町村などの基礎自治体や都道府県が圏域を超え、より広域的に連携することや、国と地方とが共創・協働すること等により、地域における自律的發展が可能となる環境整備を進めていくことが必要です。

以上を踏まえ、今後、東北地域の経済を活性化するに当たっては、広大な土地、豊かな自然、優れた人的資源、魅力ある観光資源等、東北地域の恵まれたポテンシャルを十分に活用していくことが重要だと考えます。特に東北地域は、農林水産業を中心とした第1次産業のウェイトが高く、それに関連した食料品製造業の集積が進んでおります。また、近年はものづくりの技術集積が進むとともに情報通信基盤の整備や情報発信の動きも活発化してきていることから、これらの産業の融合、連携を図ることにより、東北地域の経済の活性化が期待されます。

さらに、東北地域内には、我が国有数の先進的な技術シーズを有する大学等が存在しており、これらの大学等が地域のものづくり企業と

連携して研究開発等を行うことで、イノベーションの起爆剤になるのではないかと考えているところです。

こうした中で、今般、東北地域の「地域整備・地域振興」に軸足を置く「財団法人東北開発研究センター」と、「産業振興」に軸足を置く「財団法人東北産業活性化センター」が合併し、新たに「財団法人東北活性化研究センター」が発足されましたことは、東北地域の方々の期待に大きく応えるものと存じます。これまで、それぞれの法人が担ってきた役割や各種事業を継承しつつ、双方の強みが相乗効果となって発揮されれば、貴センターの東北地域の発展に果たす役割は非常に大きいものであると考えます。また、これから貴センターが行っていく諸活動の成果は、今後の東北地域における自律的発展の方向性を示すものとして、大変重要な意味を持っていくのではないかと期待しています。

最後になりますが、貴センターが今後ともこれまでに蓄積されたノウハウと地域内の産業界、シンクタンク、学術機関、行政機関等との幅広いネットワークを活かし、東北地域の有する多様な強み・特色や潜在力を十分に活用できるよう、各種機能を存分に発揮していただき、総合的な政策提言やコンサルティングを行う地

域シンクタンクとして、ますますの御発展を祈念いたしまして、私のごあいさつとさせていただきます。

略歴

塚本 修(つかもと おさむ)氏

昭和28年6月11日生 熊本県出身

昭和52年3月 九州大学工学部卒業

昭和52年4月通商産業省 入省

(大臣官房審議官、製造産業局次長等歴任)

平成18年7月～ 大臣官房技術総括審議官

平成20年7月～ 関東経済産業局長

平成21年7月～ 経済産業省地域経済産業審議官
(兼務)

平成14年度 慶應義塾大学招聘教授(理工学部)

平成18年4月～ 東京大学国際産学官共同センター
客員教授

平成20年4月～ 東京大学生産技術研究所客員教授

東北活性化研究センター 発足に寄せて

国土交通省国土計画局

大臣官房審議官 福富 光彦

このたび、財団法人東北開発研究センターと財団法人東北産業活性化センターが合併し、財団法人東北活性化研究センターとして新発足するにいたりましたことに対し、心からお慶び申し上げます。

振り返りますと、東北開発研究センターと私どもとの関係は、昭和37年頃から続く、長いお付き合いだと思っております。日本国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な計画としては、5回に亘って策定された「全国総合開発計画」がありました。その最初のものとして、地域間の均衡ある発展を目指して昭和37年に策定されたのが、第一次全国総合開発計画です。また、東北地方に関わる開発計画としては、「東北開発促進法」に基づき、昭和33年8月に第1回の「東北開発促進計画」が閣議決定されました。そのような中、東北開発研究センターの前身でもある東北経済開発センターが、東北の産学官一体となり東北開発促進のために総合的な調査研究を行う組織として、昭和36年に設立され、その後、東北地方の総合的な開発整備の推進および実施に関する調査研究に取り組み、東北地方の発展に寄与してこられました。

近年、わが国は低成長・人口減少時代を迎え、

これからの社会に対応した国土への転換が必要となっています。このため、国土交通省では平成17年に「国土総合開発法」を「国土形成計画法」に改め、安心して豊かな生活を営めるよう、平成20年7月に国土形成計画（全国計画）を閣議決定するに至りました。また、東北地域につきましては、東北圏広域地方計画協議会等を経て、平成21年8月4日に「東北圏広域地方計画」を決定・公表し、今後10年で東北圏が目指す姿を描いております。

東北圏の持つ優れたポテンシャルを活かしながら、東北圏を支える人々が持てる力を十分に発揮し、国内外の人々との交流・連携を進めなければなりません。新たな時代の潮流に対応・貢献できる多様で自立した東北圏を形成することで、「美しい森と海、人の息吹と躍動感に満ちた『東北にっぽん』の創造」を理念とする東北圏を創り上げていくことが必要になると考えております。

他方、わが国が上記のような厳しい局面を迎えている中、将来にわたって持続可能な国づくりを進めるためには、わが国の人材・技術力・観光資源などの優れたリソースを有効に活用し、国際競争力を向上させるための成長戦略の確立が焦眉の急となっているとの認識に基づ

き、各分野の有識者で構成される「国土交通省成長戦略会議」が平成21年10月に設置され、国土交通省の主要な政策分野に関する成長戦略の検討が開始されました。

そして、平成22年5月17日に「国土交通省成長戦略会議報告」が国土交通大臣に報告されました。同報告においては、住宅・都市分野の三大戦略の一つである「地域ポテンシャル発現戦略」を構成する重要施策として、「官民連携主体が地域の個性や強みを活かした広域的な地域戦略の提案から実行までを行うことで、各地域で自立した特色ある成長を実現する」ために、「多様な官民連携主体による、地域の自発的な広域的な地域戦略の提案とその推進を促すための仕組みを法制度も含めて構築する」こと等が明記されました。

今後は、去る6月7日に省内に設置されました「成長戦略推進会議」を中心に、同報告の早急な具体化に向けた作業を、省を挙げて推進することとしております。

このため、国土計画局といたしましても、多様な官民連携主体による地域の自発的な広域的な地域戦略の提案とその推進を促す仕組み（内発型地域戦略）を具体化するため、鋭意検討を進めているところです。

東北開発研究センターにおかれましては、これまで、東北地方の産・学・官の創意工夫を引き出し、地域情報の分析提供、開発ビジョンや地域戦略についての調査研究を行うとともに、東北地方におけるシンクタンクの中核的組織として活躍されるなど、輝かしい実績を残しておられます。

そして、東北活性化研究センターの新ビジョンでは、「現場主義、実践重視で東北地域の活

力向上に寄与する、これまでにない新しいシンクタンクを目指す」とされており、また、「東北圏広域地方計画では地域を取り巻く潮流として人口減少・高齢化の進展に対して、地域コミュニティの崩壊や市街地の空洞化に対応する」ことが謳われております。東北活性化研究センターはこれらの課題に対して、東北開発研究センターの「調査研究の蓄積」と東北産業活性化センターの「プロジェクト支援の実績」を最大限に活かして取り組み、ますます重要な役割を担っていかれることでしょう。

今後、東北活性化研究センターが新たなる時代の要請に的確に対応し、更なる発展を遂げますことを心より御祈念申し上げます。

略歴

福富 光彦（ふくとみ みつひこ）氏 佐賀県出身。
昭和30年生まれ。内閣官房内閣審議官を経て現職。

東北の優位資源「食」を生かす

青森県知事 三村 申吾



財団法人東北活性化研究センターの設立を心よりお喜び申し上げます。

全国的に厳しい社会経済情勢に置かれている中、青森県では、雇用対策をはじめ、県民の皆様が輝いて、そして安んじて暮らせる社会の実現を目指し、各種施策に取り組んでいます。

こうした中、今年12月4日には、いよいよ県民の悲願である東北新幹線全線開業を迎えます。県では、「結集!! 青森力」の統一テーマのもと、あらゆる分野で総力を結集し、開業効果の全県的・重層的な波及に取り組むとともに、この効果を一過性のものに終わらせることなく、長期間にわたり持続・波及させるための取組を進めています。

中でも観光面では、観光コンテンツの磨き上げや受入態勢の整備はもとより、新たな「青森ファン」の獲得に向け、オープニングキャンペーンとして、開業時期に合わせて首都圏を青森県の雰囲気埋め尽くす「東京ジャック」を展開し、さらに、この勢いを来年4月からスタートする、JR6社による「青森デスティネーションキャンペーン」につなげ、本県の魅力を切れ目なく、強力に発信することとしています。ぜひとも多くの観光客の方々にお越しいただき、世界自然遺産白神山地や十和田湖・奥入瀬溪流

に代表される美しい自然景観、三内丸山遺跡や合掌土偶などの歴史的遺産、多彩な温泉資源、さらには「ねぶた祭り」をはじめとする伝統的な祭りなど、本県の魅力を満喫していただきたいと考えています。

また、世界的に食料需給が逼迫し、我が国が多くの食料を輸入に頼らなくてはならない状況の中、食料自給率が100%を超え、米、野菜、果実、畜産物、水産物等の品目のバランスの良い本県の農林水産資源は、新たな飛躍の時代に向けての強み、比較優位資源であり、本県の経済的基盤を強化する上で重要な要素と捉えています。

平成21年度からスタートした「青森県基本計画未来への挑戦」においては、農林水産物の生産とそれを生かした加工食品の製造、さらには流通・販売、料理の提供までを含めた、本県の「食」に関連するすべての産業を、「あおもり『食』産業」と位置付け、農商工連携の推進等による食品製造業の振興と商品の高付加価値化、新たな流通・販売体制の構築、それらを支える安全・安心で優れた青森産品づくり、さらには青森ブランドの拡大などを通じて、国内外から「外貨」を獲得できる大きな柱となる産業として、充実・強化を図ることとしています。

特に、食品製造業の強化については、食産業に関する情報を一元的に管理する「あおり食産業プラットフォーム」を構築し、マーケティングや産業間・事業者間のマッチング、実需者のニーズに対応した商品開発に対する支援等を実施するほか、今年度からはこのための専門チームを設置し、農商工連携強化による農林水産物の新たな付加価値づくりを支援しています。

本県をはじめ東北地域は、豊かな自然資源と広大な農用地を背景に1次産業が盛んであり、農林水産物で高い全国シェアを占めるなど「食」における優位性が高く、グローバル化の進展やアジアの経済成長を踏まえた輸出産業としての可能性など、限りなく大きなポテンシャルを秘めています。

厳しい経済・雇用情勢が続く中であって、豊富な農林水産資源を活用した食品製造業の振興は、産業の活性化や雇用の拡大にも極めて有効であり、「食」を東北の優位資源として最大限に活用していくべきであると考えます。

新たなスタートを切った財団法人東北活性化研究センターにおかれましては、これまでの調査研究の蓄積とプロジェクト支援の実績を生かし、東北の「食」をはじめとした産業の活性化に

ついて意欲的に政策提言する地域シンクタンクとして、そして、東北の産業経済団体、学術機関、行政機関の架け橋として、ますます活躍していただけることを強く期待しています。

略歴

三村 申吾(みむら しんご)氏 青森県出身。
昭和31年生まれ。百石町(現おいらせ町)長、衆議院議員を経て、平成15年6月より現職。

東北活性化研究センターの 発足を祝して

岩手県知事 達増 拓也



このたび、財団法人東北開発研究センターと財団法人東北産業活性化センターの合併により、「財団法人東北活性化研究センター」として新たにスタートを切られましたことを心よりお祝い申し上げます。

財団法人東北開発研究センターは、昭和36年に東北7県及び民間企業の出捐により「財団法人東北経済開発センター」として設立以来、東北地方の経済開発に関する総合的な調査研究等の事業を行ってきました。

また、財団法人東北産業活性化センターは、昭和63年に経済界の出捐により設立されて以来、「グローバルに考え、地域に根ざして行動する」を活動理念とし、東北地域の産業活性化に関する調査研究や地域のプロジェクトの発掘・支援、産業技術振興事業などを展開してきました。

両センターとも、それぞれの事業活動を通じて東北地域に関して幅広い提言を行い、各分野の施策の推進に大いに寄与してきたものと認識しております。

新センターにあっては、「“知をつなぎ、地を活かす”～連携力で地域社会と産業を活性化する～」を活動理念とし、東北地域の課題に関する調査研究、課題解決のプランづくり、実践の

支援、地域社会・産業の活性化を支える人材育成及びそのための情報発信などを積極的に展開していくものと伺っていますが、これまでに培ってこられた両センターの強みを活かし、合併のメリットを最大限に発揮した活動を期待するものです。

さて、本県では、昨年12月に多くの県民の参画により、「いわて県民計画 ゆたかさ・つながり・ひと ～いっしょに育む『希望郷いわて』～」を策定しました。

岩手には、平和都市「平泉」に代表される、人々の平和や希望の実現を願う「岩手のこころ」、「結い」の精神、実直で粘り強い県民性など、岩手の豊かな自然・風土に培われた地域色豊かな独自の価値が溢れています。

いわて県民計画は、こうした岩手らしい「ゆたかさ」や「ひと」を守り、はぐくむとともに、人と人、人と自然、人と地域との「つながり」をはぐくみながら、県民みんなの力を結集し、「希望郷いわて」を実現していこうというものです。

また、本年度から、地域の特性を最大限発揮できる枠組みとして、県下を4つの圏域に分立した4広域振興圏において、地域の方々が安心して暮らせる、確かな地域経済の基盤を確立していくため、広域振興局体制をスタートさせま

した。今後は、広域振興局の総合力・機動力を發揮した地域経営を一層強化し、市町村と連携しながら、圏域ごとに描いたそれぞれの目指す将来像の実現に向けて取り組んでいくこととしています。

一方、国においては、昨年8月に東北7県を対象区域とする東北圏広域地方計画を策定しました。この計画は、経済団体、地方公共団体、国の地方支分部局が協議して策定した計画であり、「豊かな自然の中で交流・産業拠点として発展するふるさと『東北にっぽん』」を新しい将来像として掲げるとともに、その実現のための戦略的目標や主要施策、さらに重点的に進める取り組みを広域連携プロジェクトとして示しております。

いわて県民計画と東北圏広域地方計画は、地域に関わるすべての人々の参画により、地域特性を踏まえながら特色のある地域戦略を描くという大きな目標を共有しており、本県は、いわて県民計画を着実に推進することを通じて、東北地域の目指すべき将来像の実現にも寄与できるものと考えています。

グローバル化の進展や人口減少、少子高齢化、さらには地域主権改革が進行する中で、地域が持続的に発展していくためには、県内はもとよ

り、共通の目標のもとに、地域資源の相互活用やスケールメリットの發揮により、広域が連携した産業振興施策等を展開していくことが重要です。

このような中であって、東北地域の新しいシンクタンクとしてスタートする東北活性化研究センターの役割は重要であり、かつ、大いに期待しているところであります。今後とも「希望郷いわて」「東北にっぽん」の実現のための事業の推進、積極的な政策提言をお願いいたします。

終わりに、財団法人東北活性化研究センターの今後の御発展をお祈りし、お祝いの言葉いたします。

略歴

達増 拓也(たっそ たくや)氏 岩手県出身。
昭和63年外務省入省。平成19年4月に岩手県知事
就任。

「東北活性化研究センター」 設立に寄せて

宮城県知事 村井 嘉浩



このたび、「財団法人東北開発研究センター」と「財団法人東北産業活性化センター」が合併され、新たに「財団法人東北活性化研究センター」として、スタートを切られましたことに対しまして、心からお喜び申し上げます。

また、両財団関係者の皆様からは、日ごろから宮城県行政の推進に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、我が国の経済は、リーマン・ショック以降の急速な景気後退を経て、ようやく持ち直しの動きがみられるようになったものの、依然として自律性に乏しい状況にあります。

東北地方の経済状況については、4月に発表された日本銀行の地域経済報告では、昨年10月以来、半年ぶりに上方修正されましたが、雇用情勢は引き続き厳しい状況が続いており、いましばらくは不透明な状況が続くものと考えられます。

その一方で、少子高齢化による生産人口の急激な減少を始め、国際化・情報化の進展、国民の価値観の変化など、社会を取り巻く環境の変化は一層激しさを増し、地方自治体においては多様化・多量化する住民ニーズへの対応が求められるなど、引き続き厳しい行財政運営を強いられております。

このような状況下で、地方が自らの責任において、多様性と創造性にあふれ、持続可能な活力ある地域づくりを行っていくためには、この国を「真の地方分権型社会」に転換させ、地方が必要な権限と財源を持つ仕組みに基づく、自立した行財政運営の実現を図っていくことが必要であると強く認識しているところです。

国におきましても、地方分権改革の積極的な議論が行われており、昨年11月17日に東京で開催された全国知事会を含む地方六団体で構成する「地方分権推進全国会議」におきまして、国と地方の役割の抜本的な見直しと地方への大胆な権限移譲や地方交付税の復元・増額や税源移譲・地方消費税の充実・地方環境税の創設等による地方税財政基盤の強化を通じた自治財政権の確立について取り組んでいくことが決議されました。

このような社会情勢の中におきまして、地域振興を図る上で「財団法人東北活性化研究センター」のように、戦略的・広域的な視点からの調査研究、政策提言を行う地方シンクタンクの役割は、今後益々重要になっていくものと考えております。

宮城県においては、現在の厳しい社会情勢を踏まえ、県民の生活が一刻も早く安定するよう

県を挙げて雇用経済対策に取り組んでいるところではありますが、それと同時に、多少の景気変動に揺らぐことのない自立型の地域経済を構築し、さらには、子育て支援、医療や介護の充実、学力の向上などの面でも、不安を解消し、安心して暮らせる地域づくりに明確な道筋を示すことが、県政に課せられた重要な責務であると考えております。

最後になりますが、貴センターにおかれましては、両財団でのこれまでのノウハウを生かし、本県の重要施策を始めとした地方自治体の取組や時代のニーズに応じた様々な地域活性化に関する調査研究、プロジェクトの発掘・支援を通じ、真の地方分権社会の確立と東北地方経済の発展に一層寄与されることを心からご祈念申し上げます。

略歴

村井 嘉浩(むらい よしひろ)氏 大阪府出身。
昭和35年生まれ。宮城県議会議員を経て、平成17年11月より現職。

発足に寄せて

～東北と秋田の元気創出

秋田県知事 佐竹 敬久



このたび、「財団法人東北活性化研究センター」が新たに発足し、東北の地域社会と産業のさらなる活性化に向けて一層充実した取組が図られることに、心からお喜び申し上げます。

現在、地方を取り巻く状況は、人口減少・少子高齢化の進行などに加え、景気は未だ本格的な回復に至らず、経済・雇用環境は厳しい状況が続いています。

一方で東北圏は、広大な圏土や豊かな自然環境に恵まれ、全国上位の食料自給率やエネルギー賦存量、豊富な水資源など、21世紀の我が国とアジアをリードする多様なポテンシャルを有しています。

こうした状況にあって、東北圏が新たな発展の一步を踏み出すためには、地域に潜在する成長の可能性を最大限に引き出して、育てていくことが極めて重要であり、各地域が自ら知恵を絞り行動を起こして切磋琢磨する「競争」と、県境や業界を越えた「連携」による重層的な取組が必要ではないかと考えています。

そのような中、北東北三県による広域連携の取組、東北観光推進機構による国内外への情報発信、とうほく自動車産業集積連携会議による自動車産業の振興など、連携の取組は着実な成

果を挙げているところであり、今後、貴センターが「知をつなぎ、地を活かす」という理念の下、地域に密着した調査研究を進められ、産学官のネットワークを生かしながら東北圏の連携の中核としてご活躍されることを大いに期待するところです。

当県においても、現在の局面を秋田の将来を大きく左右する転換期ととらえ、秋田の可能性・強みを客観的に分析し、今後4年間に取り組むべき重点戦略として、新たに「ふるさと秋田元気創造プラン」を策定し、4つの“秋田の元気”を柱に全力で取り組んでいます。

一つ目の柱は、「秋田に新たな“戦略産業を創出”する」戦略であり、産学官連携により「産業戦略」を策定し、エネルギー供給モデルの構築、次世代自動車の走行実証試験の誘致促進など、新エネルギー関連産業を、本県の新たなリーディング産業として育てるための取組を進めていきたいと考えています。

また、世界経済をリードする東アジアの成長を本県に取り込んでいくため、本県の地理的優位性を生かした環日本海諸国との交流、さらには東アジアとの交流によるビジネスチャンスの拡大を図っていきます。

二つ目の柱は、「秋田の、“食・農・観”を丸ごと売り出す」戦略であり、まず、秋田の豊富な食資源・素材を生かした「売れる商品づくり」を進め、県内企業の商品開発力やマーケティング力の強化に取り組み、本県の食品産業を牽引する中核的企業の育成を目指します。さらに、農商工観の連携ネットワークの構築や、具体の連携ビジネスを展開することにより国内外に秋田を丸ごと売り出す「セル・アキタ」を推進していきます。

三つ目の柱は、「県民が一丸となって“脱少子化秋田”を果たす」戦略であり、県民運動の展開や、市町村による対策を支援する包括交付金、民間の少子化対策を応援するファンドなど、官民挙げての協働体制づくりや、「あきた結婚支援センター」の設置など、若者の出会いと結婚を支援し、夢を持ち家庭を築ける環境づくりを進めています。

最後に四つ目の柱である「高齢化社会に対応した、“安心医療秋田”、“協働社会秋田”をつくる」戦略については、高齢者の生活の利便性を高める生活支援サービスの起業促進、元気な地域づくりに向けた高齢者自らの取組への支援など、高齢化社会に向けた新たなコミュニティづくりを進めていきます。さらに、NPO、企業、

行政など多様な主体が地域づくりに取り組み、地域の再生、活性化をはかるための仕組みづくりを進めていき、県民による地域活動の参加促進、県と市町村の協働の促進、新たなビジネスの展開による地域活力の創造をめざしています。

変化の激しい現在の社会経済情勢においては、時代の潮流を的確にとらえ、時期を逸することなく施策を打ち出していくことが求められており、戦略的かつ広域的な視点から調査・提言を行うシンクタンクとして、貴センターの役割は、今後ますます重要性を増すものと考えています。

今回の統合を機に、貴センターが従来の両組織の強みを継承しながら、今後の東北圏の持続的な発展に寄与されることを強くご期待申し上げます。

略歴

佐竹 敬久(さたけ のりひさ)氏 秋田県出身。
昭和22年生まれ。秋田市長を経て、平成21年4月から現職。

東北地方のさらなる連携の 強化に向けて

山形県知事 吉村美栄子



このたびの財団法人東北活性化研究センターの発足を、心からお祝い申し上げます。

東北地域の産業界を牽引してきた財団法人東北産業活性化センターと、東北地域の自治体の先進的な取組みを支えてきた財団法人東北開発研究センターが、東北地方の発展のため、双方の強みを活かし、幅広い分野における連携の強化を図ったことは、東北地方の自治体を預かる者として大変心強く感じているところであり、大いにご期待申し上げます。

さて、地域社会は、人と人、人と自然との関わり合いの中で営まれている私たちの暮らしの最も基本的な場であり、地域の歴史や特色ある文化を育み、受け継ぎ、農業やものづくりをはじめ地域の特色を活かした産業を創出してきました。

これからの東北地域の活性化に向けて重要なことは、暮らしをしっかりと守り、支えていく生活圏域を形成することであり、さらに地域の特性を活かして産業経済を活性化することであると考えております。

そのためには、各地域が抱える課題の解決に向け、地域住民、NPO、企業、大学、行政といっ

た多様な主体の協働の促進と、周辺地域との連携を進めていく必要があります。また、産業経済活動に関しては、農業やものづくり産業の振興を図るとともに、新たな産業の創出等の取組みを進めていかなければなりません。

これまで、財団法人東北開発研究センターにおかれましては、東北地域の開発を推進するため、東北地域の社会・経済・文化等の実態、動向に関する調査、また、さらに広範な領域に関する調査研究を担ってこられました。

その中で、山形県朝日町型ブランドモデルの構築に向けて、ブランド形成の基本方向、ブランド形成へのアプローチ方法、実現に向けた具体的アクションプランの方向、持続的展開のための組織体制づくりについての検討とともに、実践として朝日町ブランドの魅力を発信するための朝日町ガイドマップの作成と、ブランドパートナーとなる仙台市民の方々を対象とした意識調査が実施されております。

また、財団法人東北産業活性化センターにおかれましては、地域の産業活性化や地域振興のため、広域的観点から企画、調査、研究を行い、様々な先導的かつ公共性の高いプロジェクトが

実施されたところです。

山形県においては、県と六十里越街道沿いの3市2町(山形市、鶴岡市、寒河江市、中山町、西川町)が、広域的な連携による地域づくりを推進することで、沿道住民の街道文化価値の再認識と交流の活発化や域外からの交流人口拡大による産業振興、地域活性化を図る活動指針および具体的なアクションプランを策定するなど、「六十里越街道でつながる広域連携・交流促進プロジェクト」事業に取り組まれました。

このたびの合併により、「地域振興における調査研究の蓄積」と「地域産業活性化のためのプロジェクト支援の実績」が融合し、また、自治体、産業界、学術機関等におけるネットワークがより強化、拡大されることとなり、これまで以上に、地域課題解決のために産業などの様々な分野でのノウハウの活用が期待される場所です。

このたび、山形県では、新しい総合計画「第3次山形県総合発展計画」を策定しました。

「緑と心が豊かに奏であい 一人ひとりが輝く山形」を基本目標に据え、「安心が根付き、楽しさや充実感のある『暮らし』の実現」、「地域資源と多様な絆をもとに固有の価値を生み、安定的に発展し続ける『産業・経済』の実現」、「豊かで質の高い暮らしや活力ある産業を支え続ける『地域社会』の実現」の三つの柱に沿って政策を展開し、次世代を担う人材など将来の発展の源泉を絶えず創出していく県勢発展の好循環を確立してまいります。

県政運営においては、様々な課題を抱える

人々、現場との対話が大切であります。対話を重ねる上で、各分野、各産業、各地域に散在する知を結びつける役割を担う、言い換えれば、対話を重ねる場としての役割を持つ、貴法人の「知の連携者」としての役割が今後益々重要になってくるものと考えております。貴法人が、東北地域の更なる発展を目指し、自治体との連携をこれまで以上に深めながら、様々な取組みを進めていかれますことを願いますとともに、貴法人の今後益々の御発展をお祈り申し上げます。

略歴

吉村 美栄子(よしむら みえこ)氏 山形県出身。
昭和56年行政書士の資格を取得(平成12年開業)。
山形市個人情報保護制度運営審議会委員、山形県総合政策審議会委員、山形県入札監視委員会委員などを務め、平成21年2月より現職。

東北活性化研究センターの 設立に当たって

福島県知事 佐藤 雄平



財団法人東北活性化研究センターの設立を心からお祝い申し上げます。

人口減少、超高齢社会の本格的な到来、経済のグローバル化など東北圏を取り巻く社会経済情勢が大変厳しくなる中、財団法人東北産業活性化センターと財団法人東北開発研究センターそれぞれが蓄積してきたノウハウや研究成果を一元化し、地域社会や産業の活性化に向けた一体的な調査研究や実践が可能となる新しいシンクタンクの誕生は、今後の東北圏の自立的な発展に向け、たいへん重要な意義を持つものであります。

昨年度、東北圏の特性を踏まえながら特色ある地域像を目指し、経済団体や地方公共団体、国の地方支分部局が協議を行い、地域戦略として国土形成計画東北圏広域地方計画が策定されました。広域地方計画では、東北圏が持つ豊かな自然や水資源、食料やエネルギーの供給機能、優れた人材や技術、食文化や伝統工芸などの歴史・文化といったポテンシャルを活かしながら、新たな時代潮流に対応できる多様で自立した東北圏を形成することで、森と海、人の息吹と躍動感に満ちた空間を創り上げることとされています。

この広域地方計画との整合も考慮しながら、本県では、昨年度、県総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」を策定しました。多極分散型の県土構造である本県には、多様な地域社会に個性あふれる人々が暮らし、また、豊かな森林資源や様々な食材、伝統技術、製造業の集積、多くの観光レクリエーション施設など多様な資源があります。これらの資源を再認識して磨き上げ、人や地域、資源の多様性をつなぎ合わせることで総合力を発揮し、一人一人が活躍していくことで「人がほほえみ、地域が輝く“ほっとする、ふくしま”」をつくっていくこととしております。

「いきいき ふくしま創造プラン」では、「人と地域」を県づくりの礎として位置づけました。人と人の関係が急速に希薄になり、そこから様々な弊害が生じてきている現代社会において、本県に息づいているような温かい県民性やお互いを支え合う地域社会のきずなは、どんな時代においても大切にすべきものとして全国に向けて発信しなければならないと考えたからです。この地域社会のきずなは、本県だけでなく東北圏全体の良さでもあり、次の時代にもしっかりと引き継いでいかなければならないと思

ます。

また、計画の推進に当たっては、例えば、県内で活動する様々な主体による連携・協働や近隣他県との間を含めた地域相互間の機能の補完・連携、さらには、産業間の連携による付加価値の創出などにより、多様な資源や力をつなげ、連携することで総合的な力を発揮することが重要であると考えています。

具体的には、行政だけでなく、住民、企業、民間団体等の様々な主体が力を合わせて地域づくりや地域課題の解決に向けて取組みを進める県民運動の推進や、共通の地域課題を持つ市町村の広域的連携による取組みの支援、農林漁業者と加工業者や販売業者とのネットワーク化による地域産業の六次化や産学官が連携した新しい産業の創出などに取り組んでいきます。

さらに、東北圏広域地方計画の広域連携プロジェクトに参画することにより、東北圏域内の地方公共団体、企業、民間団体等との連携も図りながら、本県を含む東北圏全体の活性化に向けた取組みを進めていきたいと考えています。

社会経済情勢が急激に変化する中、本県が、人と地域を礎として、様々な連携を組み合わせながら総合力を発揮していくためには、本県だ

けでは解決することのできない様々な課題があり、今後、東北活性化研究センターには、有益な情報や貴重な助言を賜りたいと考えております。

終わりに、東北圏が持つ、温かい地域社会のきずなや美しい自然環境、すばらしい伝統文化、ものづくり技術などの様々な資源の活用方策の研究や産・学・官連携の中心的な役割を担う機関として、東北活性化研究センターが東北圏全体の更なる発展に寄与されますことを御期待いたします。

略歴

佐藤 雄平 (さとう ゆうへい) 氏 福島県出身。
昭和 22 年生まれ。参議院議員を経て現職。

今後の東北圏の課題と 東北活性化研究センターに期待すること

新潟県知事 泉田 裕彦



(財)東北開発研究センターと(財)東北産業活性化センターが合併され、(財)東北活性化研究センターとして新たにスタートされることにつきまして、心からお祝い申し上げます。

昭和36年4月から、新潟県を含む東北7県の産学官が発起人となり設立され、以来半世紀近くにわたり、地域のシンクタンクとして東北圏の発展に寄与されてきた(財)東北開発研究センターと、昭和63年1月に経済界の出捐により設立され、東北圏の産業活性化に寄与されてきた(財)東北産業活性化センターが合併され一つになることは、私共としましても大変心強く思うところであります。今後とも、調査研究と実践を一体的に行っていく新しい形の地域シンクタンクとして、東北圏の発展をけん引されていくことを期待しております。

東北圏には、豊かな自然、肥沃な土地、水資源があります。広大な圏土と農用地の広がり背景に、第1次産業が活発であり、米を始め、農畜産品や水産品等、高い全国シェアを占めており、食料自給率は東北圏各県とも全国上位の水準で、国全体の安定的食料供給に大きく貢献しています。第1次産業は、豊かな自然の恵み

として、何よりも大切にしていかなければなりません。国全体の食料自給率を上げるためにも、持続的に農業を営める礎作りが重要であると考えます。

現在、我が国経済は、リーマンショック以後の世界的経済危機の影響から、着実に持ち直しつつあります。しかし、その動きは海外需要に支えられてのもので、国内需要の大きな不足とデフレ下にあることや、欧州不安などから円高基調が続いていることなどを背景に、自律性に欠け、特に地方経済では、持ち直しの実感が弱いものとなっております。東北圏の経済が、いち早く本格的な回復の足取りを辿り、将来に渡って持続的に発展していくためには、国際競争、地域間競争で優位性を持ち得る産業を創造・育成していくことが不可欠であります。

このため、半導体関連、情報通信、自動車関連など、これまで培ってきた技術基盤を活かせる分野のほか、医療・福祉機器関連産業などの成長が期待される分野などにおいて、地域間・産学官等のネットワークの深化・拡大やイノベーションの促進等により産業クラスターの形成を図るとともに、海外クラスターとの機能補完・連携によるビジネス機会の拡大など、世界経済成長のけん引役となっている中国をはじめ

とした東アジアの活力を取り込むことが重要であると考えます。

東北圏には、昭和62年に始まった「東北インテリジェント・コスモス構想」の展開など、全国的にも先駆的な産学官連携の取組が行われてきているほか、新潟県にとっても、近接県との間で公設試験研究機関が共同テーマによる研究を行っているところであり、こうした成果を発展させながら、新産業・市場創出に向け、地域におけるイノベーションが連続的に起こる仕組みが構築されていくことが求められています。

また、各地域の良さを有機的に結び付け、付加価値を高めていく観点では、観光も、需要や雇用創出等など、地域経済への波及が大きい産業であります。国が「観光立国」の実現を目指す中、外国人観光客をより多く取り込んでいくためには、各地域がお互いに連携を図ることで、東北圏の豊かな自然や食文化、特徴ある祭り、雪文化等を活かし、魅力ある広域観光圏を作り出していくことが必要であります。

こうした課題を克服していくには個々の県単独の施策だけでは限界があります。東北圏の各県が連携して施策を行っていくことが重要であり、その連携の促進役として(財)東北活性化研究

センターの役割は大きいものと考えております。

さらに、近年、食糧、エネルギー、環境など、世界的なパラダイムシフトが進んでおり、地方経済も、そうした大きなうねりに対応していかなければなりません。そのような中、東北圏の経済社会の進むべき方向を明示し、そして的確に導く、アクティブなシンクタンクとしての機能を十分発揮していただくことが、各地域の発展につながるものと期待しております。

(財)東北活性化研究センターと東北圏の一層の発展を祈念しましてお祝いの言葉とさせていただきます。

略歴

泉田 裕彦(いずみだ ひろひこ)氏 新潟県出身。
昭和37年生まれ。通商産業省等を経て、現職。

更なる地域イノベーションを！

—人材育成—

八戸工業高等専門学校

校長 井口 泰孝



東北産業活性化センターとの出会いは東北大学が産学地域共同研究センターを計画し、設置目前、平成9年の秋、秋保温泉での講演会に四ツ柳隆夫東北大学工学研究科長と参加した時である。その講演の出だしを下記に示す。

— 現在、日本は中国の急激な経済発展、国内産業のリストラ努力、技術開発による競争力の回復、そして国内個人消費の復活により、歴史にない好景気が続いていると言われております。しかし、地域、分野の格差は広がる一方です。

さて、欧米の技術、産業構造のキャッチアップは勤勉、高度教育を受けた国民および平和な社会環境により、戦後急ピッチで行われ、一時は米国をも追い越すと思われた日本経済は10数年前、厳しいリセッションに直面し、バブル崩壊と言われ、その日本経済の建て直しに、学術成果の積極利用と技術移転それに基づく産業の活性化、ベンチャーの創出が緊急課題とされ、米国に再度習い、産学官連携が叫ばれています。産学連携に対して、従来日本が手をこまねいていたわけではなく、工学部等を有する多くの国立大学に地域共同研究センターが設置され、活動してきており、その幾つかはかなりの成果を上げていると評価されていますが、まだまだ不十分です。また、政府、地方自治体、産業界も産学連携を試みようとする多くの組織を設立

していますが、本格的に動き出すには至っていないし、また、多くが壁にぶつかっているという状況です。これらの問題点や、我が国が置かれた状況を十分に解析し、東北大学は、新産業創出、新技術・新製品、既存産業の再生・活性化を目指す未来科学技術共同研究センター (New Industry Creation Hatchery Center: NICHe、ニッチェ) を平成10年4月に設置することにしました。 —

この日の夜の懇親会で当時の東北産業活性化センターの平間専務理事が乾杯の音頭を取られました。ご紹介の肩書きをお聞きし、既に皆様は地域の活性化のお仕事をされているのに大学が乗り出すのは出しゃばりですね。と話したのが出会いの最初でした。

その後、東北通産局長と東北大学総長、更に仙台市長とが定常的な会合を持ち、みやぎ工業会会長等の産業界の方々とも会合を持ち始め、正に産学官連携が始まりました。

それから10年以上を経て、世界のトヨタを先頭に自動車産業の牽引力で成長率は少なくても堅実に経済発展を続けて来ましたが、またまた、一昨年の原油高騰、米国発のサブプライム、リーマンショックに起因する金融危機からの100年に一度という世界大恐慌が起き、クライ

スラー、GMの破綻とともに我が国の輸出依存の自動車、電気・電子産業へのダメージは大きく、厳しい状況に再びおられました。幸いにも巨大な人口とマーケットを有する中国、インドなどの国々の目を見張る発展と経済政策により、底を打ったかに見えますが、まだまだ厳しい状況が続いております。追い打ちをかけるように、トヨタのハイブリッド車のブレーキ問題に端を発した、大量リコール問題、域内に金融問題を抱えるEUの国々、円高、株安等相変わらず不安定な経済状況にあります。さて、東京の一極集中の繁栄、東北地域では仙台地域の活況の陰では地域経済はますます深刻さを増し、地域イノベーションは進んでいません。さらに、政権交代による仕分けにより、とりわけ科学技術振興機構で行われてきた地域事業の廃止、縮小が行われてきており、地域の大学、高専、中小企業に追い打ちをかけてきています。

以上後ろ向きのグチを述べましたが、このような時こそ、更にそれぞれの組織が前向きに全力を挙げ、連携をよりいっそう強め、地域イノベーションを推進する必要があります。正に今回の新法人(財)東北活性化研究センターの発足は東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与することが大いに期待できます。

足下に戻り、多くの大学の理工系が大学院重点化整備により、修士課程への進学が多くなるにつれ、学・産の双方の要望から、産業界へ修士の学位を有する学生が進出しています。現在は求職が厳しいと言っても、少子化の下では中長期的に産業界の現場技術者、研究者の不足は目に見えています。全国に51ある国立工業専門学校では毎年約1万人の本科卒業生を排出し、6割強が就職、3割弱が工学士の学位を取得出来る専攻科に進むか大学3年へ編入学しています。高専では高校と大学工学部のカリキュラムを5年一貫教育により実施するとともに、長

期のインターンシップ、PBL・エンジニアリングデザイン教育を取り入れ、寮生活、課外活動を通じ、実践的な技術者の育成を行っています。ほとんどの高専が日本技術者教育認定機構(JABEE)から教育が国際的水準にあるとの認定を受けています。現下でも就職率100パーセントで、各地域の中小を含めた企業のみならず、首都圏、中部地域、関西地域の大企業にも数多くの学生が就職し、活躍しています。正に今後の産業界を担う人材を育成しています。最近では農林水一工、医・福祉一工連携の教育・研究を積極的に行っています。更に、国費留学生を各高専は毎年10名前後迎え、内外の産業界、大学に優秀な学生を送っています。またグローバル化に対応し、英語教育を充実させるとともに各高専では外国の大学と学術交流協定を締結し、学生交流を実施しています。研究では地域の中小企業との共同研究により、競争力強化に貢献してきています。また、優秀な教職員を有し、小回りがきき、地域発のイノベーションの創出、すなわち、自立型で持続的な地域社会の発展、工業・農業・漁業・林業・畜産業の高度化、新事業の展開：企業誘致、ベンチャー創出等々にも貢献しています。そのために各高専は大学、自治体等の組織、金融機関等との連携協定を締結し、頑張っています。

正に、産学官地域連携の人材育成実施しています。

略歴

井口 泰孝 (いぐち やすたか) 氏 静岡県出身。
昭和61年 東北大学工学部金属工学科教授。その後、東北大学大学院教授、東北大学未来科学技術共同研究センター センター長、東北大学大学院工学研究科長・工学部長を経て、平成18年に現職。

連携について

岩手大学

理事・副学長 岩渕 明



新たな(財)東北活性化研究センターの設立お祝い申し上げます。振り返れば、平成8年ごろにIVICTの「北上地域の産業活性化」の委員会(委員長渡辺真先生)の下で産学官連携の議論をしたのが私のネットワーク構築のスタートともいえます。東北経済局(通産局)のメンバーを知る機会でもありました。最近では経産省の「製造中核人材育成事業」において、岩手大学の大学院金型・鑄造工学専攻の開設に大変お世話になりました。あらためてIVICTのご支援に感謝申し上げます。

さて、私はこのたび岩手大学の理事・副学長(地域連携、国際連携担当)を拝命しました。地域連携は私のフィールドという意識は持っておりますが、プレイヤーとしての立場とマネージャーとしての立場の違いを最近意識しております。そこで連携とは何をやればいいのかとあらためて考えてみたいと思います。

産学官連携、大学間連携、地域間連携と「連携」という言葉が頻繁に使われております。私は昭和62年ごろから岩手ネットワーク(INS)の活動を行ってきました。産学官連携のはしりでもあり、「岩手を、岩手大学を何とかしよう」という思いの集団でした。今風にいえばINSは地域イノベーション活動であろうと思いま

す。INSの場合個人的な集合体であり、組織的な連携ではないのですが、良くしようという共通の目標がありそれに向かってのアクションプランが議論され、実行されてきたと思います。

地域の大学ですべてをワンストップ・サービスで行うことは体力的に無理があります。そのため大学間連携の可能性を検討する時期になってきました。しかし、高邁な目標は立てるのですが具体的なアクションが曖昧なままに連携しようとする場合があります。一方、研究プロジェクトを行うときは、参加者は個々の研究者であり目標と任務は明確です。成果も明確です。そこでは組織はあまり表にでません。組織はメンバーを支援するということになります。

地域間連携、例えば東北6県(7県)の連携という時に何を目標にそれぞれのセクターが何をするのか。自動車関連の産業振興という目標に対し、自動車産業の企業誘致と関連しそうな地域企業の育成を行う、という連携はわかりやすいのですが、トップの合議で連携が先にあり、その後具体的に何をするかを考えようという場合には、結局実質的な成果は何も生まれないような気がします。

昨年来の政府の事業仕分けにおいて地域科学技術の振興はめった切りされました。これまで

の私の活動が否定されたようにも感じます。その理由は端的に言えば、成果の費用対効果を考えると何も提示できなかつたということでしょう。成果は何で測るのか？企業誘致数、出荷額、受注率、雇用の拡大などで一応は測れますが、すべて経済的な指標です。それでは地域が連携して復権を願うという場合、具体的なアクションとはなにか？請願書を地域の首長が連名で出せばOKか？「宜しく」と関係者に機会あるごとに述べればいいのか。もっと別なアクションはないのか。それを今考えています。

また、例えば岩手大学と他地域の学生の交流は異文化を知るという意味で非常に有効な機会であり、積極的に進める必要がありますが、経済的な指標での成果はほとんどゼロです。

大学における地域連携では何をするのか。岩手大学では県内11の自治体と相互友好協定を結んでいます。これは包括協定的でありますので何でも有りです。産業振興、科学技術の啓蒙、各自治体の課題への対応、市民大学的な生涯学習への講師派遣、イベントへの協力等々。北上市との協定では「大学のサテライトを設置する」という項目が入り、金型センターや金型・鋳造大学院(専攻)のサテライトを設置し活動してきました。逆に具体的目標がなければ協定は

あるが何もしない(ですむ)ことになります。

大学における国際連携も同じことです。その発端は多くは研究者の個人的交流です。その後協定を結ぶことで、他の研究者、学生の交流、研究プロジェクトの共同遂行などが行われます。留学生を入れる場合には授業料免除が主であるので、大学の経営的な収入源とはなりません。しかし、学术交流は文化の交流であり、異文化を知る機会を大学人に提供できることになります。

結局、様々な形の「連携」ということを実質化するためには具体的な共通目標とアクションプランを立て、PDCA的に回すことが必要であろうと考えています。今後とも新センターのご支援をいただきながら様々な連携を行っていきたいと思います。

略歴

岩淵 明(いわぶち あきら)氏

昭和24年生まれ。宮城県出身。

昭和59年より岩手大学工学部助手、講師、助教授、教授を経て、平成22年6月より岩手大学理事・副学長。

東北活性化研究センターの 発会にあたって

宮城大学

副学長 大泉 一貫



新組織の発会おめでとうございます。この機会に、地域の活性化との関連で研究していることを少々紹介させていただきます。

1、成熟国型農政への転換を

我が国農業の成長とあるべき農政について研究しています。農政の転換はもとより、農業を成長法則に則ったものにし、それを実現するための人材を確保する手法を考えています。

農政の転換を一言で言えば、「開発途上国型農政」から「成熟国型農政」へということになります。

農業経済学には、昔から「食料問題から農業(構造)問題へ」という考えがあります。これは、経済成長、国民所得の向上とともに、食料不足や飢餓の問題が後景に退き、かわって農産物過剰や食の安全の問題がクローズアップしてくるので、農業の構造をそれにあったものへ変えていくことが農業問題の最重要課題になるとする考え方です。要は、ただ作ればいいというプロダクトアウト型の農業ではなく、需要にあった農業構造を如何に作るかといったものです。

よく、農業は産業の発展とともに衰退するとみられがちですが、実は先進国ほど成長しやすいことに注目しておく必要があります。世界の

農業国はだいたい先進資本主義国です。ただ成長するにはそれに見合ったビジネスモデルや農業経営者が必要です。先進国型・成熟国型の農業政策とはそのような構造を作れる農政としてあります。

我が国のような成熟資本主義国で、いまだに食糧不足、増産時代の「開発途上国型」農政を行い、農業の発展をあきらめるような政策をとり続けるのは残念なことです。我が国の農村には、農業を成長させようとする思想や人材がなくなっていました。ビジネスチャンスが広がってきているのにもったいないことと考えています。

2、みられなくなった農村リーダー

戦前の日本の農村には現場の力を最も大事と考える人々が数多くいました。造り酒屋は農家が作ったものを原料にして地元還元する循環型の農業を行っていましたし、地主は金融業も行うなど多様な産業の一つとして農業を考えていました。農業はけっして特殊な産業ではなかったのです。人材も各地に有名な農業指導者がおり、その地域・地域にあった農業のやり方を推奨していました。

ところが戦後になるとそうした人がいなく

なってしまいます。農地法によって、農家は生産(耕作)するだけの世界に閉じ込められてしまい、農業は本当に特殊な産業とされてしまったのです。農家が行う販売や加工などは農業ではないとされてしまったのですから、新たなビジネスの仕組みを作ろうにも、法律が禁止してはどうしようもない状態に陥ってしまいました。

そうした中で、農家に代わって農業振興や販売努力をしてきたのが農協でしたが、それも70年代前半まででした。その後農協の営農からの撤退が急速に進み、全国農協中央会や「全農」などを中心とした中央集権的体制が強化され現場に根ざした産地モデルは生まれにくくなってしまいました。そうしたことが、農業従事者の6割が既に65歳以上の人で占められ、農業産出額が毎年1500億円も減少しつづける結果に陥っています。

3、人材が集まるための

オープンアグリ構想

しかし農業のプロ(農業経営者)が全くいなくなったわけではありません。日本の農業はこうした人々を大切にするとともに、すべての国民や企業にも門戸を開放するなど、人々が集まる仕組みを作る必要があります。

人材が集まれば、知恵が集まり、新たな農業のビジネスモデルも生まれることでしょう。農業を成長させるビジネスモデルもそう難しいことではありません。市場を国内外に求め、他産業に充分に開かれ、生産性や付加価値の高い農業を指向することが肝要です。現実には農商工連携や六次産業化のビジネスモデルを提案していますが、これからの農業には様々な産業との連携・融合が大切になることは間違いないと思

います。

農業への人材の参入や連携軸構築の仕組みづくりを「オープンアグリ構想」と呼べば、この構想の実現に向けた行動が大事になると思っています。

「オープンアグリ構想」のターゲットは、まずもって開発途上国型農政の象徴、農地制度の改革に向けられるべきでしょう。参入規制を撤廃し、受け入れ基盤や経営継承条件を整備し、農業参入の動きを加速していくことです。09年に農地法改正がなったのは朗報ですが、まだまだ規制改革は必要です。ほかにも生産調整を廃止するなど、農業を縛っている法律をことごとく改正し、農業の国民への開放を急ぐことです。

また、近年一般企業の農業への参入が活発になっていますが、成功までこぎ着けるにはクリアしなければならない課題も多そうです。「オープンアグリ構想」のもう一つの課題は、経営アドバイスや、ビジネスコンサルティングの充実にあります。成功事例を多くの方々に紹介するのも大切なことと思っています。オープンアグリをさらに加速させるムーブメントを作る必要があると考えています。

東北活性化研究センターには是非その一翼に加わっていただくことを期待しますとともに、今後の発展を祈念いたしております。

略歴

大泉 一貫(おおいずみ かずぬき)氏 宮城県出身。
東京大学大学院修了。
宮城大学事業構想学部 学部長、研究科長を経て、同大学副学長。
同大学事業構想学部長を兼任。農学博士。
地域政策、地域経済・地域産業の活性化の研究に従事。
農政に関する提言や評論活動を展開。

東北活性化研究センターへの期待

東北大学大学院経済学研究科

教授 大滝 精一



この度は、東北活性化研究センターの誕生、誠におめでとうございます。2つのシンクタンクが各々領域としてきた地域振興と地域産業活性化の研究がひとつの組織に合体し、強力な相乗効果を発揮することを通して、持続力をもった東北地域全体の活性化に貢献されることを、心よりご期待申し上げます。

少子高齢化や産業経済のグローバル化をはじめとして、東北地域は多方面からの挑戦にさらされています。そしてそれらの挑戦に対し、適切な解を見い出していくためには、これまでの枠組を変えていく必要があります。県や市町村の行政単位、既存の産業分類、行政・企業・民間非営利の境界を横断し、コミュニケーションのレベルを高め、地域、産業、およびセクター間の融合を推進することによってしか、持続的な東北地域の活性化は実現できない状況が、目前に迫っています。まさにこうした時期に東北活性化研究センターが誕生したことは、時代の要請といえましょう。

新しいセンターには、何よりも東北地域の持続的な活性化に「総合的に」取り組むことが期待されていると思います。少子高齢化と産業経済のグローバル化という、東北地域の将来を左右する2つの挑戦に対しては、「安全・安心な

コミュニティの再生」と「境界を横断する交流と融合による価値創造」が、あたかも車の両輪のように機能することが必要です。別のことばで言えば、地域住民のコミュニティ創造への参加と協働が、東北の産業経済の活性化にもつながっていく時代が既に始まっています。行政、企業、民間非営利組織が、地域の中に別々に存在しているのではなく、互いに支え合い強化しながら、地域に付加価値を創造できるか否かが問われています。

そのためになすべきことは3つあると私は考えています。まず第1は、東北地域全体が直面している状況をできる限りきびしく客観的に把握し、活性化の可能性を多面的に描き方向づけることです。このためには、東北をひとつの「国」と捉え、合わせて従来の中央官庁の垣根を越え、活性化の大きな「見取り図」を東北独自につくっていくことが不可欠です。新生東北活性化研究センターに期待したいことのひとつは、この点にあります。2つのシンクタンクがこれまで蓄積してきたデータと調査研究の経験は、この期待に十分応えられるものです。

第2は、東北各地で生まれている新しい現場の動きを迅速に捉え、伝えていくことです。地域の現場では、時代の動きを見据え、ときには

その動きを先取りして、さまざまな行動と実践が展開されています。現在のように先がはっきりと見通せない状況のもとでは、いろんな形の「社会実験」も必要となっています。東北域内外を問わず、活性化の現場の実践を多くの人々に伝えていくことによって、東北全体を勇気づけ、活性化の知恵を広めていくことが求められています。「活性化のヒントと知恵は現場にある」ことを忘れずに調査研究を展開されることを大いに期待しています。

第3は、持続的な地域活性化を担う人材育成へのコミットメントです。私どもの経済学研究科においても、2005年に地域イノベーション研究センターを設立し、これまでイノベーション・カレッジや農商工連携プロデューサー育成塾などの場を通して、活性化のための人材育成に努めてきました。しかし、そうした努力はまだ緒についたばかりであるというのが実感です。残念ながら人材育成のための研修やセミナーの多くは散発的で持続性に欠けています。本当に世代を超えた地域活性化の担い手とリーダーを育てていくためには、より戦略的で息の長い取り組みが必要です。

地域活性化のリーダー育成のためには、東北活性化研究センターと東北各地の大学が連携をさらに強化する必要があります。幸いなことに多くの大学は、地域との多様な連携を強める方向にむかっています。地域の人々が自ら課題を見つけ出し、そのための解を探し実践していくことを支援していくことが大学のはたす役割だと思います。先に述べたように現場には、さまざまな活性化のための素材、情報、知恵が既に存在しています。しかし、現場にいる人はそれに気づかなかったり、垣根やしがらみに知らず

知らずのうちに制約されているために、活性化が停滞していることも少なくないようです。

私どもの地域イノベーション研究センターはこの秋に拠点を片平キャンパスのエクステンション研究棟に移し、2013年には地域の産業経済やコミュニティの活性化に貢献するエクステンション・スクールを開校する計画です。東北活性化研究センターとの連携のもとに、幅広い地域活性化に資する「実践の共同体」をつくることが私どもの次の大きな目標です。

略歴

大滝 精一(おおたき せいいち)氏

1952年生まれ。長野県出身。日本ベンチャー学会理事、組織学会評議員等を歴任。2008年4月より東北大学地域イノベーション研究センター長に就任。主な専門は経営政策で、ベンチャー企業の経営戦略、企業内ベンチャーのマネジメント、研究開発と企業家ネットワークなどに関心を持って研究するとともに、東北経済における様々な分野において、現在幅広く活躍。

東北の“美しい町”づくりの先導を

法政大学現代社会福祉学部

教授 岡崎 昌之



東北の過去と現在を調査、研究し、その将来を模索、構想する、新しい研究組織が誕生したことをお喜び申し上げます。

「東北産業活性化センター」にも、また「東北開発研究センター」にもいろいろとお世話になった者の一人として、感慨深いものがあります。東北産業活性化センターでは「知的財産戦略に関する調査」等、また東北開発研究センターでは「住民参加型地域活動調査」等、多くの研究調査に関わらせていただき、大きな刺激をいただきました。

思い返してみれば、私自身の“地域”に関わる研究調査の発端は、東北地域との関わりから始まったとっていいと思います。故伊藤善市先生、山形県庁の故半田次男さん等との出会いで、山形県小国町、西川町、長井市等々の具体的な地域の現場に関わらせていただきました。またNIRA（総合研究開発機構）からの依頼を受けて、「東北市長勉強会」を2年間に渡って東北の現地で実施したことも、東北との絆を深める一因になりました。

これらの関わりの中から、新潟県村上市、またとくに岩手県遠野市とは、産業振興計画策定プロジェクトをはじめとして、現在に至るまで多くの関わりを持たせていただくことになりま

した。昨夏は学生達を連れて、遠野市早池峰地区の廃校となった小中学校に泊り込み、ゼミ合宿も実施することが出来ました。

またアメリカ・オレゴン大学、スイス・SAB（山岳地域研究センター）と連携し、国内の山間過疎地域まちづくりリーダーたちを研修、派遣する事業も東北で実施しました。山形県小国町、西川町、白鷹町では、研修地域としてご協力いただき、県、東北芸術工科大学とも連携して有意義なプロジェクト展開ができ、アメリカ、スイスの研究者も東北の農山村の美しさと奥深さに大きな感動を覚えていました。

こうした積み重ねのうえで、現在では東北電力広報・地域交流部の所管事業で、事務局をセンターが担当していただいている「まちづくり元気塾」に取り組んでいます。毎年、東北7県から4地域を選び、様々なかたちでまちづくりにトライしようとしているグループに、専門家を派遣し、ともに課題解決に向けて知恵を出しあい、行動していこうというという試みです。今年で5年目を迎え、“塾”全体としては、取り組んだ地域は20ケースにも及んでいます。

東北ではいろいろなまちづくりが展開されていますが、「まちづくり元気塾」では、おもに住民主体で取り組もうとしている活動、施設建設

や短期的イベントではなく、住民の持続的な“元気”を創出しようとする活動を支援するため、次のようなテーマや傾向があるといえます。

ひとつは豊かな農山村と、そこに継承されてきた伝統文化、豊富な素材を活かした食文化、もてなしの心などを十分に活用した農山村再生やその一助としてのグリーンツーリズムの振興をどう図るか、といったテーマです。二つは空洞化した地方都市の中心部や疲弊した温泉地や観光施設の再生を、住民の組織的な力でどう再生していくか、といった課題です。こういった大きな傾向が見て取れます。

このような東北のまちづくり課題に対応していくための重要なポイントは、次のようにまとめることができます。それは景観的にも暮らし方の面からも、“美しい町や村”をいかに創っていくかです。柳田國男は『美しい村』のなかで、次のように述べています。「美しい村は人間がつくるものだ。これから遠い将来に向けて作っていくことができる。大切なのはそのように発願（決意）することだ」。東北の自然は美しい。だがその自然の多くは人間が暮してきた過程のなかで作り上げられたものです。しかしいま、この自然が危機に瀕しています。

またこんな豪雪地帯に、これほどの高度な文

化的生活を築き上げてきた民族は、世界に類をみません。しかし数百年続いてきたこの暮らしが、山村や地方都市の周辺部から消滅しようとしています。これらは全国的な傾向ではありますが、何とか東北から、それをくいとめる策を見出せないのでしょうか。

柳田がいうように“美しい村”は、外見的な景観のみのことというではありません。そこに暮す人びとの願いや決意、それに基づいた暮らしぶりが美しい村を作るのです。もう一度、集落レベルから、そこに住むことの価値、その地で受け継がれてきた“記憶”を再認識し、将来へ向けて活かしていくべき資源は何かを、真剣に検討していかなければなりません。そうした根源的な問いかけなくしては、真に美しい東北は生まれられないでしょう。

そのような取組みと決意に値するのが、まさに東北の農山村や地方都市ではないでしょうか。新しく誕生した東北活性化研究センターに、その役割と先導をお願いしたく、期待しております。

略歴

岡崎 昌之(おかざき まさゆき)氏

昭和20年生まれ、岡山県出身、日本地域開発センター、福井県立大学を経て、現職

郵便貯金、簡易保険の 民営化を巡って

東北福祉大学総合マネジメント学部

教授 鴨池 治



近年の財政投融资制度改革の中で、郵政事業の民営化は、小泉元首相の下で、改革の本丸と位置づけられ、多くの政治的対立の中で、実現されたものである。しかし、民営化の議論が行われた際にも、十分説得的な説明がなされていた訳ではないし、現在でも民営化の是非について種々議論のあるところである。さらに、民主党連立政権が成立し、民営化郵政の見直しが行われようとしている。郵政が民営化されて以来、2年8ヶ月が経過し、民営化の正または負の効果が顕在化してきた。

1. 郵貯、簡保の民営化を促進する理由

郵貯、簡保の民営化を促進する理由として、以下の点が指摘されてきた。

まず第一に、財政投融资制度の資金の入り口が大きく、資金用途の非効率性があったため、資金の配分に市場原理を導入（2001年度財投改革）したが、不十分との認識があった。

第二に、財政投融资制度自体が、資金余剰の時代にそぐわない非効率な制度となっている点が挙げられた。しかし、2001年の改革で、郵貯、簡保が自主運用を行うことになり、財政投融资制度のもつ問題は、むしろ、政府金融機関等の資金の出口にあると言えるし、政府金融機関の改革も相当に実現しているのが現実である。

第三に、郵政3事業の会計処理が十分に分離され

ていたとは言えず、郵貯と簡保の黒字で郵便事業の赤字を補うといった曖昧さがあると見られていた。

第四に、郵貯、簡保は、国の信用を背景に持ち、税金を負担せず、また預金保険料の負担もなく、民間金融機関よりも優遇されているとの認識がなされ、民間金融機関と同じ条件（イコールフットィング）の下で競争すべきという議論が起こった。また、民営化により、民間金融機関と同じ条件で競争を行うことにより、経済全体としての効率性が高まる、との認識があった。この点は、郵政事業にユニバーサル・サービスの提供が義務づけられ、過疎地に至るまで郵便局を配置しなければならないコストとの比較の問題であるはずである。

第五に、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の株式を市場で売却することにより、NTTやJRの株式公開と同じく、莫大な財政収入が見込まれることが挙げられる。恐らく、政府としては、この点が民営化の最大の目的と考えられる。

第六に、小さな政府を志向する傾向が強まり、民間でできることは民間に任せるという意識が高まった。この背景には、官業より民業の方が効率的な経営がなされるという考えがある。具体的には、①民営化することで、法の規制が弱くなり、新商品や新サービスの開発・提供がより進み、国民生活の向上に資するところが多い。②職員を非公務員化することで、給与体系をより柔軟にすることができ、

職員の働く意欲を高めるような体系を創ることも可能になる。③効率的な経営が求められるので、収益性の劣る関連事業(メルパルク等)の整理が進む。④同様の理由で、同族会社への割高な注文等が減る、といった点が挙げられる。しかし、一方で、市場主義が万能ではなく、国と民間企業との新しい協調関係が必要(例えばPFI)との認識も高まっている。

第七に、金融監督の面から、一元的な銀行管理、生命保険会社の管理が望まれた。

第八に、ゆうちょ、簡保の膨大な資金を、国ではなく民間に流すことにより、民間経済が活性化すると見込まれることから、民営化すべきであるとされる。しかし、仮に郵貯が地方の企業に貸出を行うようになれば、地方の銀行、信用金庫、信用組合は激しい競争に巻き込まれることになる。さらには、80年代後半のバブル期の銀行のように、不動産融資を競争的に行うことに郵貯が加わっていれば、郵貯は、莫大な不良債権を抱えてしまったはずである。

2. 民営化に反対または見直しの理由

他方、民営化に反対する理由または見直しをすべき理由として、次の点が挙げられている。

第一に、ゆうちょ、簡保、郵便サービスは、人々が生活を営む際の基本的な社会的インフラであり、日本全国の国民に対して平等に提供すべきサービス(ユニバーサル・サービス)である。民営化すれば、赤字である過疎地の郵便局は廃止され、こうした地域に住む人々はこれらのサービスを受けられなくなる恐れがある。また、従来採算を無視して行われていたサービス—被災地での金融サービスや郵便配達、高齢者向けひまわりサービス等—は、切り捨てられる。特に、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の株式を市場に公開すると、利益追求をより重視しなければならず、こうした傾向が一層強まると懸念される。

第二に3事業(+窓口業務会社)を明確に分離した

ため、多角化の利益が犠牲になり、さらに、業務の区分けのため、サービスの低下、仕事の煩雑さの増大が生じた。

第三に、民営化により資産運用が自由化され、郵貯、簡保が国債での運用を止めるなら、今後も増える国債の買い手が減少し、国債価格の大幅な下落、金利の大幅な上昇が生じる可能性もある。

3. ゆうちょ銀行の経営問題

こうした民営化推進論と反対論(見直し論)の中で、一方で、ユニバーサル・サービスが義務づけられ、他方で民間金融機関とイコールフットイングを保ちながら、収益を上げなければならないとすれば、ゆうちょ銀行、かんぽ生命(そして郵便事業)は、どのようなビジネスモデルを作るべきなのか。

少なくとも現在の状況では、郵貯は基本的には、国債、財投機関債で運用し、政府金融機関が郵貯資金を財源とする仕組みが望ましいと考える。国債と貯金の利鞘で、ユニバーサル・サービスの提供が可能かどうか、これが大きな問題である。

参考文献

1. 東谷 暁著『増補 民営化という虚妄』筑摩文庫、2008年12月。
2. 滝川好夫著『どうなる「ゆうちょ銀行」「かんぽ生命」』、日本評論社、2007年9月。
3. 日本経済新聞社編『郵便局—民営化の未来図を読む』、日本経済新聞社、2006年1月。
4. 町田 徹著『日本郵政—解き放たれた「巨人」』、日本経済新聞社、2005年11月。

略歴

鴨池 治(かもいけ おさむ)氏 愛媛県出身。
昭和20年生まれ。東北大学大学院経済学研究科教授を経て、現職。

教育について思うこと

東北大学大学院工学研究科

准教授 北川 尚美



様々な問題に追われる毎日ですが、私は、教員としてまた母親としても、特に教育問題が気になります。「ゆとり教育が学力低下を引き起こしたのではないか」とのことで、大きな方向転換が行われているようですが、真の因果関係を明らかにせずに転換を行っても本当に問題解決につながるのかと不安がつのります。

ゆとり教育の目玉の1つは「考える力」を育てることにあったと思います。どのような教育をすれば「考える力」が身につくのだろうかと常々疑問を感じていました。そうした中、数年前に米国の現地小学校に子供を通わせていたとき「これだ！」という経験をしました。算数の正負の計算を学習する時でした。私自身は日本の公立中学校で「 $3 + (-5)$ 」はプラスとマイナスだからマイナス、「 $3 - (-5)$ 」はマイナスとマイナスだからひっくり返ってプラス」というように習いました。恥ずかしながら何の疑問も持たずにそういうものだとして暗記してしまいました。一方、米国では“+1(ポジティブワン)”あるいは“-1(ネガティブワン)”と書いてあるコインを各10枚とビニール袋を渡され、例えば、+2の表し方は袋に“+1”を2つ入れる、あるいは、ポジティブチャージとネガティブチャージが打ち消しあうので“+1”を4つに

“-1”を2つ入れても+2になると教わります。その後、「 $3 + (-5) = -2$ 」の計算をコインで表現するように言われ、次に、「 $3 - (-5) = 8$ 」の計算をコインで表現するようになると言われます。前者はみんな簡単にできたそうですが、後者は授業中には誰もできなかったとのことでした。子供が家に帰って来てからしばらくコインをいじっていて「できた！」との声、「はじめに“+1”を8つと“-1”を5つ袋に入れるとポジティブチャージとネガティブチャージが打ち消しあって“+3”になるでしょ。ここから“-1”を5つ袋から出すと“+8”になるよ。」確かに、私にとっては目からうろこ、考えたこともなかったと驚きました(私だけかもしれませんが……)。

基本的に算数はすべてがこのような調子で、文章問題を解くのに、まず「分かっているものは何ですか?」「求めるものはなんですか?」「どのようにして求めますか?」などといくつもの質問があり、その後、やっと式を書いて計算し、答えを出すというような仕組みになっていました。一緒に宿題をやっている「何でそんなこと聞くの?……に決まっているじゃないか?何て書いたらいいか分からないよ。」と二人で途方にくれることもしばしば。日本だったら、

こんなことをいちいち聞く間に同じような問題を何題も解かせてパターンを覚えさせてしまうのに……と、教育の仕方の違いをしみじみと感じました。

現在、日本で下の子が掛け算の勉強を始めました。掛け算というと、「お皿が4枚あります。1枚のお皿にはリンゴが5つずつのっています。リンゴは全部でいくつですか？」という問題を解くのに、「 5 (かけられる数) \times 4 (かける数) $= 20$ 」と書かないと、不正解になることを知っていますか？「 $4 \times 5 = 20$ 」では不正解なのです。私たち夫婦は、このことを上の子の時に初めて知って、とても納得がいかないと議論になりました。掛け算とは交換則が成立するものですから、計算の順序を入れ替えたら不正解と教えるのは間違い (いきすぎ)」だと考えられます。現に、中学校以上では掛ける順序が違ってても正解となるはずです。それでも、小学校では不正解なのです。当時の担任の先生によると、文科省からそのように指導するように言われているとのことでした。いろいろ調べてみましたが、文科省では計算の順序を逆にしたら間違いといっているわけではなく、文章を読ませて「かけられる数」と「かける数」を認識させたいということがねらいのようでした。何となく問題に出てきた数字を掛け合わせるのではなく、それぞれの数字の意味を理解させたいということ、つまり、米国で私たちが経験した「分かっているものは何ですか？」「求めるものはなんですか？」「どのようにして求めますか？」ということを考えさせることが本来の目的だったようです。でも、そのような意図は伝わらず、実際の教育現場で、母親たちの間で、あるいは通信教育で、順番を逆にしたら間違いと一意的に

教えられてしまっています。望ましい答えでなかった場合に、それを許容する余裕がないのでしょうか。答えはこれでなければいけない、という一意的な教育、余裕のない教育が全ての根源にあるような気がします。このような環境では、考える力はなかなか育たないのではないのでしょうか？

先ほどの問題文を読んで、うれしそうにお皿を4枚書き、リンゴを5つずつ書いて、1つ1つ何色にぬろうかな？とって5分も10分も費やしている自分の子供に対して、「式を書いてさっさと計算して、次の問題をやろうよ！」といてしまいそうな自分の余裕のなさが、子供の考える力や創造力をうばってしまうのだらうと、自分自身でもしみじみ思う毎日です。日本の教育に必要なものは、ゆとりではなく、余裕 (許容力) だったのではないのでしょうか？そして、それはどうやったらできるのか、私はまた悩んでいます。

略歴

北川 尚美 (きたかわ なおみ) 氏

昭和41年生まれ、埼玉県出身、東北大学工学部に入
学、修士課程、博士課程を修了後、同学反応化学研
究所助手、工学研究科助手を経て、現職 (平成18 -
19年米国コーネル大学にて研究員)

地域の活性化のために 社会システムの大転換を

東北公益文科大学

学長 黒田 昌裕



21世紀に予想される発展途上国を中心にした人口爆発と先進諸国で確実に進展する少子高齢化、そして人類を含む地球上の生物の生存をさえ脅かすとおもわれる地球環境資源の枯渇、そうした中で進展するグローバル経済化とBRICs諸国をはじめとする途上国経済のプレゼンスの拡大、米国、日本、そして英国など20世紀の発展を担った国々で相次いで起こった政権交代の波。

いま、世界が、そして日本が大きな転換の局面を迎えている。この東北の地域もまた、その転換の渦の外にいないわけではない。各国、そして各地域、各地方が、その転換のうねりを発展の梃子として、転換した局面の社会特性を活かすことのできる社会システムを構築することが、社会の活性化に繋がることになる。そして、その鍵を科学技術の発展が握ると言われ、ここでも各国の競争が始まっている。

言うまでもなく一国の科学技術政策は、その社会に内在している各種の課題を解決し、人々の生活がより豊かになることを目指して、科学技術の知的インフラの水準を向上させ、それが社会の新しい価値の創造、もしくはイノベーションに結びつけることを目的としている。もちろん、科学技術の進展を意図する政策を展開

するわけだから、その政策自身が、「科学的」なものでなければならないことは言うまでもない。

現在までの科学技術政策が、真に科学的でありえたか？いま、世界各国で、真の「科学的な」科学技術政策を求めて、「科学技術政策のための科学」の構築の必要性が議論されている。半年ほど前になるが、国民の注目度が高いといわれる、所謂政府の事業仕分けの場で、ある議員が「スーパーコンピューターにける予算は本当に必要なのですか？なぜスーパーコンピューターは、世界1位でなければいけないのですか？」という質問の場面がテレビに報道されたのを覚えている方も多いとおもう。これは、まことにもっともな素人の疑問であるけれども、政府の歳出の無駄を省くという素朴な疑問から、科学技術への資源配分の功罪があのような場で議論俎上にのり、答えも決して科学的とはいえない答えしかできないというのでは、科学技術政策のあり方そのものが、科学的な根拠を欠いているのではと、国民が思ってしまったもやむをえない。

しかし、「科学技術政策の科学」を求めることは、政策立案のための科学的なプロセスを確立することになるが、考えてみるとそれほど簡単

ではない。

1. 社会がいま直面している解決すべき課題を科学的に明らかにすること。

これには、自然科学のみならず、社会科学の知見も不可欠である。

2. その課題解決のための人々の科学技術についての期待を把握すること。

これには、人々に正確な科学知識を広める教育の体制が整えられなければならない。

3. 問題解決に資すると期待される科学技術分野の発展の現状を明確に把握すること。そして戦略的にどの分野に資源を投資すべきかを見極める情報を得なければならない。

4. 科学の知の拡張と技術の開発に戦略的に資源を配分すること。

5. 資源の配分に関して、その成果の予測と問題解決への筋道を明確にしていくこと。

6. 資源の配分が問題解決に役立ったかどうかを事後的に評価し、その後の科学技術政策の立案に結びつける好循環を生み出すこと。

以上の循環的プロセスをそれぞれのステップで科学的なエビデンスに基づいて実行する科学者と行政担当者の議論の場を設定し、その議論を国民に説明する責任と権威をもつことが重要である。そしてそれを可能な限り効率的に、か

つ国民の期待に応えられるように進めていくことが、人類の持続的発展を保証することにもなる。

ただ、科学技術の科学を推進するうえでの、もうひとつの大きな課題は、上で述べたような政策立案の科学的なステップを推進できる「社会システム」の構築にある。中央集権に明治以来、どっぷりと浸かって、何かの問題があれば、中央からの支援を待つという地方の体制に、真の意味での独立性をもった発展の政策の立案が可能だろうか？いろいろな既得権益の網の目で雁字搦めになった、地域の社会システムの構造をもう一度、住民本位の科学性をもった政策立案の社会システムに創りかえていく、社会システムのイノベーションに挑戦することが、いま最も必要なことかもしれない。

略歴

黒田 昌裕(くろだ まさひろ)氏 (69歳)

石川県出身。慶応義塾大学名誉教授、現東北公益文科大学学長。

1972年に慶応義塾大学商学部教授、91年に産業研究所長を兼務。

慶応義塾常任理事、フルブライト財団米国 Harvard 大学客員研究員、内閣府経済社会研究所長を経て2008年6月から現職。

東北の地域力を拓く新法人への期待 —分権時代のシンクタンクとしての挑戦を!—

高崎経済大学 地域政策学部

准教授 櫻井 常矢



新法人設立記念創刊号への寄稿にあたり、前身である(財)東北開発研究センター（以下「東開研センター」）とかかわりを持たせていただいたこれまでをふり振り返りながら、新法人への期待をいくつか申し上げたい。私と東開研センターとの出会いは、2004~05年の総合研究開発機構(NIRA)の助成研究「広域地方政府化とコミュニティ再生に関する研究」において、(財)関西社会経済研究所と東開研センターとの共同研究にご一緒させていただいたことに遡る。平成の大合併を前後した当時において、この研究課題は重要なテーマであり、その後、東開研センターの自主研究事業として現在まで続く「コミュニティ自立研究会」の礎となった。同時に私個人にとっては、元宮城大学副学長の山田晴義先生をはじめとする研究会メンバーの皆さん、そして東開研センター研究員の方々とこれまで共に歩んだ蓄積こそが貴重な財産となっている。集落経営へのコミュニティ・ビジネスの導入やNPO法人制度活用等の新たな地域経営の手法、またそれらをサポートする中間支援組織に関する国内あるいは英国を中心とした海外事例の調査研究、地域コミュニティ再生や住民協働を政策的に推進する地方自治体の事例研究や助言活動、そしてこれらの研究成果を踏まえた

コミュニティ自立プロジェクトの市町村における具体的試行等々、その内容は着実に豊富なものとなってきている。

コミュニティ自立研究会による地域づくりへのアプローチの特徴は、第一にコミュニティ再生を持続可能な自治体経営の中に位置づけようとする点にある。単なるイベント主義の地域活性化論ではなく、住民の暮らしを支える自治と行政との協働にこそ、その意義を見出そうとしている。第二に、事例研究のタイムリーさと丹念さにある。その調査研究の対象は、必ずしも一般に先進地と称されるものばかりでなく、フィールドワークから得た情報等をもとにした、いわば地味な実践にこそ価値を見出そうとしてきている。実際に、住民との直向きな仕事を積み重ねてきた行政職員たちのなかには、同研究会の調査対象になることを通じて、当該自治体内外からの高い評価と信頼、自信を得ている者も少なくない。そして第三は、調査研究から実践へのアプローチを重視してきたことである。2008年度には、東北地方の市町村への公募を経て選定された岩手県住田町を舞台にコミュニティ自立プロジェクトが展開されている。研究蓄積を活かした実証的地域貢献は、シンクタンク機関のあり方自体を時に厳しく問い

直す作業でもあったといえる。調査研究の蓄積は豊富であっても、そのデータベース化のみに止まることで現代の自治体・地域への貢献は充分であるのかどうか。そうした自らへの課題意識に基づく一連の取り組みは、分権時代における地方の調査研究機関のあり様を示してきた挑戦のプロセスであったと言ってよい。

深刻さを増す高齢化と人口減少、市町村合併や道州制論議を含む自治体再編、行財政改革、そして他方、各地で進む住民自治やコミュニティ再生、住民参加や協働のまちづくり等の政策的かつ実践的動向の近年の高まりに現れているように、東開研センターが追求してきた課題は東北地方の各自治体、地域の新たなニーズ・期待としてなお顕在化してきている。その意味で、(財)東北活性化研究センターとしての出発には、以下の諸点を踏まえた事業活動の展開を望みたい。一つは、コミュニティの自立をあらためて社会システムとして探究することである。いまだ未確立である地方自治体における行政と地域・住民との協働をはじめ、中央政府からの財源配分のあり方、中間支援組織の広域的ネットワーク化などを新たな仕組みとして構築することである。関連して二つ目は、政策提言活動を一層推進することである。東北圏域の自治体

間のネットワーク化、あるいは中央政府への働きかけなど、情報の収集・提供だけでなく政策提言等を通じた緊張関係のある双方向的な政府・行政との関係づくりを大切にしてほしいということである。そして三つ目は、徹底した現場とのコミュニケーションである。精緻な理論を自治体・地域に適用するのではなく、自治体・地域の個性ある多様な実践から普遍的な地域経営手法や政策理論を築き上げる道筋である。東北地方の各地の経験の積み重ねにこそ丁寧に学び続ける主体であってほしいということである。そうしたことが自治体・地域からの信頼を育み、情報資源の地域還元や相互交流が促進されることによって、総体として東北地方の地域力の向上に寄与するものと考えている。新法人がまさに分権時代の東北の地域力を奮い立たせるその要として重要な役割を担うことを期待したい。

略歴

櫻井 常矢 (さくらい つねや) 氏

山形県村山市出身。高崎経済大学専任講師を経て2006年4月より現職。現在、東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会副会長、大崎市政策アドバイザー、山形県地域コミュニティ再生促進事業アドバイザー等を務める。

コミュニティの力で 農山村の再生を

宮城大学事業構想学部

助教 鈴木 孝男



新法人設立記念創刊号の発刊おめでとうございます。

折しも平成に入って16人目の首相が就任しました。揺れ動く社会情勢の中、共に暮らし続けていく地域社会をどう創造していけるかが課題となっています。筆者が通う東北の農山村の殆どでは過疎化が進んでいるため、地域の疲弊状況は深刻です。将来にわたって人々の暮らしを豊かなものにしていくためには地域づくりが大切ですが、大変な転換期を迎えています。地域に住む住民が物事を決め自ら実行する「地域主権」の確立が叫ばれ、政府の施策は「施設づくり(ハード重視)」から「人づくり(ソフト重視)」へシフトしています。また、予算の配分の仕方、「ばらまき(一律・画一)型」から、住民発意を重視する「競争型」に舵を切っており、集落や町内会などの地縁組織や学区等の地域自治組織にたいして国が直に支援するコミュニティ再生策が各省庁で展開されています。基礎的自治体でも「行政主導」から「地域主体」の地域づくりをスローガンに、山積する課題の解決をコミュニティに委ねようとする動きが強まっています。国や自治体の政策を実現するパートナーとしてコミュニティの位置づけが変わってきたと言えます。先進的なコミュニティ再生の成果が

全国各地から報告される一方で、古い体質から抜け出せない地域や競争力のない地域が取り残されはじめています。市町村合併が進み、身近な存在だった自治体が遠い存在となり、ますます疲弊し孤立する地域も中山間では見られません。元気のある地域に支援が偏ってはいないかと懸念されます。

農山村の状況は閉塞感に満ちた話だけではなく明るい希望もあります。農山村が持つ固有の魅力は人の心を引きつける力を持っていますし、そうした地域が東北には多くあります。以前、イギリスの田園部をレンタカーで巡ったことがあります。イギリスではB & Bという朝食付きの民泊があり、予約なしでもたまたま通りがかった地でその日の宿を確保することができました。筆者が泊まった一人暮らしのおばあさんが経営しているB & Bでは、空いてしまった子供部屋を客室として利用していました。子供が使っていた学校の教科書や雑貨がそのまま棚におかれ勝手に見ることができます。覗かれないところにはしっかり南京錠がかかっています。住宅内には、宿泊客用のトイレ、浴室、玄関を増設していましたが、必要最低限の改修で済ませているようでした。おばあさんは自慢の庭を披露してくれますし、最寄りのパブに行

くと地元の人達の熱い語らいに耳を傾けることができます。イギリスの田園風景は美しいです。風景を遮るような構造物はあまり見当たりませんし、建物の佇まいも風情を感じます。ありのままの風土に人は惹きつけられ、都市の住民は田舎に足を運びます。その風土を活かしてビジネスが生まれ、一人暮らしの高齢者でも生涯現役として働くことができます。農水省が「美の里づくりガイドライン」を推奨する動きがありますが、東北の農山村でも、施設づくり、人づくりの次の段階として「美」の意識づくりを追求し、国民にとって心の拠り所となるような地域を育んでいきたいものです。

担い手や財源が欠乏していく中で農山村を再生していくために、長期的な戦略をもって地域を運営していく計画性が、今の地域づくりには足りないと考えます。計画性の欠如から、町内会のようなコミュニティ組織では事業のマンネリ化が課題となっています。地域の仕事は一部の住民リーダーに集中しているために、新しい事業の企画に手が回りません。地域の中で人手と知を結集する仕組みが弱いのです。筆者は、人の顔が見える集落や旧村を単位とする範囲で、住民参加によるコミュニティプランの策定を進め、その中で明らかにされた地域主体で

きることは住民が一丸となって取り組み、地域の限界を行政がサポートしていく仕組みを考えていかなければ、農山村再生への道のりは険しいと考えています。なおかつ、先に述べた農山村の景観や風土の美しさと魅力を高めていくためには、コミュニティプランの中に地域空間利用計画が盛り込まれて然るべきです。

それにしても農山村の担い手不足は深刻です。住民参加のワークショップを通じて「何をやるか」を導き出せても「誰がやるか」を考える段階で頭を悩ませます。総務省と農水省では「地域起こし協力隊」と「田舎で働き隊」の事業を実施し、意欲ある都市の力と地方の地域との連携を促しています。内部の力に固執するのではなく、外の力に地域を開いていく発想の転換が求められています。

東北活性研におかれましては東北の農山村再生に資する役割を担ってもらい、東北の魅力ある農山村の存在感を高め世界に発信してもらいたく期待しております。

略歴

鈴木 孝男(すずき たかお)氏 秋田県出身。
昭和46年生まれ。(特活)まちづくり政策フォーラム主任研究員を経て、現職。

「世界を読む」、 「時代を読む」、 「地域を読む」

福島大学共生システム理工学類
特任教授 鈴木 浩



最近、「地域計画の射程」を編集し上梓した(2010.3八朔社刊)。福島大学で20年間「地域計画論」を担当したこと、地域計画に関わる3つの分野(都市計画・住宅政策そして総合計画などの計画)の研究に取り組んできたこと、さらには現実の地域計画分野での蓄積などについて私自身の総括であるとともに、長い間研究交流のあった研究者や地域計画研究室を巣立った仲間達の論文集である。

色々な地域や自治体などの総合計画や都市計画、住宅政策などの計画策定に関わってきたが、もっとも最近では、2010年4月からスタートした福島県の総合計画「いきいきふくしま創造プラン」に関わらせていただいた。具体的な計画策定の場面で、言い続けてきたことは「世界を読む、時代を読む、地域を読む」ことの大切さである。

2005年9月、例の郵政民営化を問う総選挙があった。その時は事前投票をして、選挙結果を滞在先のポーランドで聞いた。ニュースで流れる日本の総選挙についての報道をポーランドの友人が解説してくれた。その時の総選挙について日本では二つの特質を取り上げているというのである。一つは若者の保守化傾向、二つには二大政党論の台頭についてである。その動向

について、友人は私に質問してきたのだった。若者の保守化が目立つという日本の大学で「お前はどんな教育をしているのか?」。若者たちは時代にもっとも敏感で、体制への批判をする急先鋒ではないのか、というのである。もう一つは「日本では、なぜ今二大政党なのか?」。ポーランドでは、1980年代、民主化運動が進み、1990年代には『連帯』を母体とした政党が強力であったが、すでに今日ではその党もいくつかの党に分裂している。要するに国民の多様な要求に二大政党では応えられないというのである。

それぞれの国の特殊な事情があるとはいえ、世界各国の様子を知り、同時代の関連性のもとに眺めていくと日本の「立ち位置」が見えてくることはよくある。2008年のリーマンショック以降の世界同時金融・経済危機は、当初の一部の予想に反して、わが国がもっとも甚大な影響を受けた国の一つだった。米国・オバマ大統領の“グリーン・ニュー・ディール”がどのような奥行きのある経済戦略なのか、EUの90年代以降のサステイナブル・ディベロップについての系統的・持続的な戦略展開の意図するところなどを理解していくと、わが国の政策展開がいかに国際感覚の鈍いものであるかを思い知ら

されるのである。“グローバリゼーション”を唱えるときに、それはどのような実体をともなっていて、わが国や東北地方そして地域社会に及んでくるのか、それにどう主体的に立ち向かうのか、という議論はあまり聞かない。

1997年、トニー・ブレアが英国で政権に就いた時に真っ先に掲げた内政上の課題が“コミュニティ再生”であり、そのための“キャパシティ・ビルディング”（地域力の構築）であった。そして、内閣に「社会的排他問題対策室」を設置し、ホームレス、不登校、公営住宅問題をその典型的な事象として取り上げ、政府として対策に乗り出したのだった。NHKが長い間取り組んでいた「ご近所の底力」の国家政策のようなものであると考えれば、その内容がイメージできるであろう。2001年、小泉内閣が誕生した時、「都市再生本部」、「地域再生本部」が設置されたが、それは“コミュニティ再生”とは異なっている。

“空白の10年間”をとっくに過ぎ、21世紀も最初の10年間で、政治的混乱の中で過ぎようとしている。未だに地域活性化の確たる道すじが見えない今日ではあるが、色々な機会に東北地方各地を訪れてみると、何か手がかりのようなものを感じるようになってきていることも事

実である。

都市と農山漁村との連携、つまり、農林漁業も元気になれば都市の衰退を食い止めることができるのではないかとということや、地消地産をはじめ、循環型地域経済システムへの取り組みが進みつつあること、などである。都市再生や地域再生の課題に取り組みながら、いつも次の言葉を皆さんに紹介している。

私たちは、この都市を、私たちが引き継いだ時よりも、損なうことなく、より偉大に、より良く、そしてより美しくして、次世代に残します。

（一古代ギリシャのアテネ人が新たに市民になる際の誓約）

略歴

鈴木 浩(すずき ひろし)氏 千葉県出身。
東北大学助手、小山高専助教授、福島大学行政社会学部教授、同共生システム理工学類教授を経て、現職。

ロボットが拓く生き生き社会

東北大学大学院情報科学研究科

教授 田所 諭



1995年の阪神淡路大震災で被災してより、レスキューロボットの研究開発を続けてきた。最近になってようやく役に立つロボットが作れるようになってきた。米国ジャクソンビル市で発生した建設現場倒壊事故では、我々が開発した能動スコープカメラが事故原因調査に活用され、瓦礫奥深くの亀裂形状など、他の機材では収集不可能な原因解明のための情報収集に役立った。NEDOで開発した災害用探査ロボット Kenaf は、米国 NIST が定めた世界標準のロボット評価基準に照らして、世界一の運動性能を実証試験で示すことができ、化学物質漏洩災害などへの適用が計画されている。

ロボットと言うと人間の形をしていて子供と遊ぶ機械を思い浮かべる人が多いようだが、災害に対応するロボットは全く違った外観を持っている。アシモを見た時、ロボットは役に立たない、という印象を持たれた方は多いのではないかと思うが、それは大きな誤解である。アシモはステージ上でショーを行うために作られた宣伝用の機械であり、実作業を行うに適した設計はなされていない。

ロボットは情報・機械・電子技術にヒューマンインタフェースが融合したメカトロニクスを代表する製品であり、目的を果たすために最適

なように、機械構造やセンサや知的能力を実装したシステムである。ロボット関連技術がカバーする範囲は広く、目的によってはほとんど知能を持たないロボットや、動く機械のボディを持たないロボットすらある。災害に対応するためのロボットは、災害現場での作業に適した設計がなされ、その結果として、さまざまな実績を挙げつつあるのだ。

東北地方は我が国の中でも第1次産業の比率が高く、高齢化がいち早く進行し、災害の危険性が高いという特徴を持っている。この特徴を考慮し、これら地方特有の問題を、ロボット関連技術を活用することによって軽減できないだろうか、という検討を行った。つまり、離農を食い止め、若者がやりがいを持って農林水産業に従事でき、高齢者が健康で生き生きとした生活を楽しむことができ、災害時の人命救助や復旧が迅速に進むために、ロボット関連技術を使った支援を行おうとするものである。その結果をひとことに要約すれば、技術的に可能なことは数多いが、ユーザと開発者との密接な協力による本当のニーズの掘り起こしと絞り込みが必要であり、普及のためには価格を1～2桁落とす必要がある、というものであった。

ユーザと開発者の協力に関しては、仙台には

フィンランド健康福祉センターのような福祉介護分野で先進的な取り組みを行ってきている組織がある。災害対応に関しては、国際レスキューシステム研究機構を中心とした大都市大震災軽減化特別プロジェクトなどの研究開発を通じて飛躍的に協力が進むようになってきた。農業分野でも、これまでの機械化を一步前進させる取り組みが各地で進められている。これらをさらに発展させ、技術者とユーザとの対話の密度を上げ、具体的な研究開発プロジェクトを立てていくことにより、これらの問題の軽減を図ることができると考える。

価格の問題は「数」によって解決することができる。そのひとつは、システムを作る際に必要な各種デバイスの低廉化である。十万円の高級モータや数百万円のセンサが不可欠では、普及型のロボットは実現しない。ムーアの法則にしたがって非常に安価になってきたCPUパワーを活用することによって、安い部品で高い機能や精度を実現することが求められている。

もうひとつは、システムの用途拡大による開発費低減と量産効果である。先に紹介した能動スコープカメラは瓦礫内の探査装置であるが、狭く入り組んだ場所の映像収集を得意としている。インフラの老朽化にともない、リスクを「見

える化」するための検査技術が大量にのぞまれている。大規模な化学プラントなどにおいても、現状で検査が不可能な箇所が数多く存在している。これらの検査に対して、能動スコープカメラの技術はある程度有効である。日常業務としての検査への適用が進めば、災害対应用途に対しても安価に機材を提供することが可能になる。

我が国は今、下降期に入ったと言われ、さまざまな統計的数値は他の先進国と比較して低下が激しく、我が国の地位の著しい凋落を示している。ジャパン・アズ・ナンバーワンという本が出版され、日本は英国で生まれた科学技術にただ乗りして経済的繁栄を築いているとサッチャー英国首相が演説した時代から、わずか数十年しか経っていないのである。そこには数多くの課題があるが、それらをひとつひとつ地道に解決していくことが、日本の今後数十年を掛けたリバイバルのために必要不可欠である。ロボット関連技術はその大きな一助になる、と確信している。

略歴

田所 諭(たどころ さとし)氏

昭和35年生まれ、愛媛県出身、神戸大学助教授を経て、現職

地域の活性化に向けた 東北大学経済学研究科からの発信

東北大学大学院

経済学研究科長 佃 良彦



日本経済新聞(2010年6月6日)によれば、経済産業省は日本の産業政策の指針となる「産業構造ビジョン」をまとめた。日本は市場開放やグローバル化で後れをとり、高い技術力が「稼ぐ力」に結びつかず、技術で勝っても事業で負ける状態に陥っている。その結果は、国際競争力の劣化、さらに1人当たりGDPが第3位(2000年)から23位(2008年)へと急速な国際的地位の低下である。この閉塞状態を打破するためには、所得再配分による内需拡大には限界があり、日本経済全体の「パイ」拡大が不可欠である。「ビジョン」は環境・エネルギー産業をはじめとする5つの成長分野を今後の日本経済を担う戦略分野に指定し、産業構造の転換を促している。日本が国際競争を勝ち抜くためには必要不可欠なビジョンである。東北経済にとっても経済競争力をつけ、地域の雇用を拡大し、パイを大きくすることが欠かせない。

「産業構造ビジョン」との係わりで言えば、経済学研究科のキー・ワードは教育の国際化、研究の戦略的推進、地域社会との連携の3つである。研究科は教育の国際化に向けて国際交流支援室(2003年10月)、研究を戦略的に推進するために研究戦略推進センター(2010年4月)、地域社会との連携を強化するために地域イノ

ベーション研究センター(2005年7月)を設置した。ここでは、地域の活性化に向けた私たちの取組みを簡単に述べてみたい。

経済学研究科は文部科学省委託事業として「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム(2007-09年度)」を実施した。その一部として、サービス・イノベーションを担うマネジャーの育成に向けたテキスト『東北のサービス・イノベーションベスト・プラクティス』を作成した。そこでは、東北産業活性化センターが『東北の「光り輝く」企業たち～2009年サービス産業版～』のなかで東北7県(新潟県を含む)から選定した112の企業・団体からさらに、業種や地理的分布などを考え、9つの企業・団体を選び、ケース分析を行い、その優れた成果を経営学的な視点から整理している。

サービス産業生産性協議会が全国規模で実施した「ハイ・サービス日本300選」では、表彰された218企業・団体中、東北6県からは9社しか選ばれず、全国9ブロックのなかで最低の件数である。これは東北にはサービス・イノベーションを創出できる優れた企業が存在しないことを意味し、東北に住む私たちが悲観させる数字とも受け取れる。本当にそうだろうか。

『東北の「光り輝く」企業たち』や『東北のサービス・イノベーションベスト・プラクティス』が発見した事実は悲観的なものではない。東北から選ばれた企業や団体が少ないことに一喜一憂する必要は全くない。東北にも優れたサービス・イノベーションを創出し、サービス産業において好業績を上げている多くの企業や団体が存在している。しかし、残念なのは、その情報やデータが十分には整備されず、国の出先機関、地方自治体、経済団体などに共有されていないことである。したがって、私たちが今後すべきは、東北地域の優れたサービス・イノベーション創出力を共有し、自ら発信することであろう。

東北地域における経済経営問題に関する教育研究の中心となり地域社会に寄与すべく、地域イノベーション研究センターが2005年に設立されてから5年が経過した。この間、様々なイベント・企画を実施する過程で地域の方々の支援を受け、私たちの活動が認知されつつあることを嬉しく感じる次第である。そこで、次に、当センターで現在進行中のプロジェクト「東北農商工連携プロデューサー育成コンソーシアム」およびその最重要事業である「農商工連携プロデューサー育成塾」を紹介したい。

「コンソーシアム」は、地域イノベーション研究センター、(株)プロジェクト地域活性など7団体が組織され、行政、産業界、地元の金融機関、現地実習受入団体など、多くの関係機関の協力を得て活動している。「プロデューサー育成塾」は、特定の地域産業振興課題にセンターを挙げて取り組んだ最初の本格的な事業であり、経済学研究科の教員と実務家講師陣による6ヶ月間の教育を実施し、農商工連携の橋渡しを担う人

材として第1期生22名が修了した。

この農商工連携事業は経済界から熱い関心を示され、新聞を始めとするメディアにしばしば注目されるところとなっている。プロデューサー育成塾を卒業した人材がネットワークの輪を拡げ、東北の産業を大きく羽ばたかせる活力源に育つのを期待したい。東北地域の産業活性化への貢献はまさに当センターの設立の趣旨でもある。

私たちはものを作る技術者ではない。技術力を稼ぐ力に結びつける知恵を地域の産業界・官界の皆さんと一緒に考え実行する。これが地域イノベーション研究センターの役目・任務である。今後も経済学研究科は地域社会との連携を一層緊密に進めたいと考えている。新しい東北活性化研究センターのこれからの期待する。

略歴

佃 良彦(つくだ よしひこ)氏

昭和22年生まれ、茨城県出身、山形大学人文学部助教授、東北大学経済学部助教授を経て、現職(東北大学大学院経済学研究科教授)。米国テキサス A&M 大学 PhD. (1985年)

平成20年4月1日から東北大学大学院経済学研究科長・経済学部長。

地域を拓く産学連携

東北大学 教授
未来科学技術共同研究センター 副センター長
総長特命主幹 (地域連携総括)

長谷川史彦



これまでの10年の活動について

わが国は1990年後半から、大学の力を産業にもっと役立てようとして、様々な産学連携を強化するための法律の整備を行いました。東北大学ではこの動きの中で、学内の産学連携の体制整備を中心におこなってきたのが、1998年に作られた未来科学技術共同研究センター (NICHe) です。

大学の技術を産業界に移転する TLO、技術的経営ができる人材を育成するための MOT、中小企業やベンチャーを育てるためのインキュベーションセンターなどをこの10年間で大学の中につけてきました。2004年に国立大学は法人化されましたが、NICHe は当時その制度改革の準備として、特許を大学組織で管理する知的財産本部を提案する活動も行いました。

また、自らの活動としての企業との共同研究を実施する建物 (本館4,600㎡、研究館6,400㎡、ハッチェリースクエア1,000㎡) も持ち、その建物の中では産学お互いの秘密情報を管理するシステムを学内で初めて整備しました。

NICHe は、東北大学の研究成果をもとにして、産業界との共同研究をグローバルに進めていく組織ですが、新しい技術と新しい産業分野を生み出していくとともに、既存の半導体などの基幹産業をさらに元気にしていくことを大きな挑戦課題として持ちました。ここで活動する教員に対しては、研究活動に専念できる環境作りを積極的に行い、各研究チームはそれぞれの目的意識を明確にして、累計39のプロジェクトチームとして活動してきました。

この10年の活動の中で NICHe は、たくさんの研究成果を挙げています。本館での活動から二例だけ挙げると、川島プロジェクトにおける研究の展開は、ブレイントレーニングという新しい産業分野を生み出しました。矢野経済研究所の試算を参考にすると国内で230億円/06fy の新しい国際的なマーケットを生み出しています。江刺プロジェクトの技術は自動車や産業ロボットなどの制御や医療機器に使われています。仙台市はこの技術をもとに MEMS パークコンソーシアムを組織し、地域産業の活性化を図っています。

数ある研究プロジェクトの中で最も規模が大きいものが研究館における大見プロジェクトの活動です。企業からの派遣研究員を多数受け入れ、半導体製造装置の開発を川上から川下まで一貫して行っています。その使用する建物自体がそもそも研究対象です。電磁波や有機物などによる汚染や振動などの影響を受けることがなく、研究が進められる世界最先端のクリーンルームが仙台に存在しています。来年には東京エレクトロンの宮城新工場が操業を開始し、大学研究成果による1,000人規模の雇用機会が地域に生まれようとしています。

ハッチェリースクエアの活動としては、優れた要素技術を持つ複数の中小企業が協力して、大企業の総合技術力に負けない組織を作り、世界最先端の東北大学の研究成果を使いこなしてもらいたいという産学のチーム作りスキームを提案し、東経連事業化センターの産学マッチング活動の中で進めていただいています。

このほかにも東北大学は地域産業を育てるためのハードとソフトの地域支援ネットワーク作りを地域と協力して進めてきました。大学隣接型アーリーステージのイン

キューベーションセンターとしてあおばインキュベーションスクエアは、古くなった金属博物館を改装して宮城県が設置しました。T-Biz は NICHe の駐車場を利用して経済産業省(中小機構)によって設置いただいた学内敷地内で企業活動が可能なインキュベーションセンターです。中小企業・ベンチャー支援のためのローカルファンドは東経連が中心になり、東北イノベーションキャピタルとして設立しました。また、地域の意志決定システムとして、宮城県知事、仙台市長、東北大学総長、東経連会長によるラウンドテーブルがスタートしました。大学は教員を地域連携フェローとして宮城県と仙台市に派遣し、特に仙台市では堀切川フェローなどが目に見える成果を挙げています。さらに東北大学はこのような地域支援ネットワーク作りを進めながら、学内外に対して、世界の一流大学が一様に保有するサイエンスパークのシステムを提案しました。近い将来において、東北大学は利益相反の観点からも、教育を行うためのメインキャンパスと産学連携を行うためのリサーチパークの機能を併せ持つ必要性が出てきていたからです。研究開発型の企業と優れた研究者を地域に集めることができ、地域の発展と大学にとっての良き研究パートナーが得られるメリットも考えていました。

これからの活動について

自治体の活発な活動により、本地域への自動車産業、高度電子機械産業の集積が急ピッチで始まりました。進出した産業が地域に根付き、さらに地域企業がその産業活動に参画していくことが重要です。そのために東京エレクトロンと多様な企業がコンソーシアムを形成し、大見プロジェクトとの強い連携のもとに活動していることは、一つの成功モデルとして参考になります。

産学連携を効果的に進めるにはリーダーの存在が重要です。仮に、大学がリーダーシップを取りながら産学連携を進めるためには、変化の早い社会的課題に対応できる先端的に突出しかつ幅広い研究情報をまず学内で備えることが必要です。現在、部局融合型のナノテク・低炭素化材料技術研究会、部局長トップダウン型の次世代移動体システム研究会、電気・通信・機械分野の80研究室が参画する情報知能システム研究センターなど、教員の

自発的な融合研究ネットワーク作りが進んでいます。かつ、これらの研究会等は研究企画段階からの地域企業の参画を意識しており、成果の一次試作など地域企業の特徴を活かす連携が期待されます。

設備の整った学内 R & D センター、知財管理・契約等の支援機能、先に述べた数々の地域支援ネットワークが既に整備されており、地域の将来を拓く活動準備は整ってきていると思います。

一方、政府では第4期科学技術基本計画の策定が進められており、6月19日には「科学・技術ミーティング in 仙台」により、科学・技術政策に関連して地域から意見を聴く催しが実施されます。これに先立ち、ラウンドテーブル合意に基づき、東経連では「基本計画への東北地域からの提言」をまとめ、関係省庁への説明を行ったところ。ここでは「科学技術を源泉としたわが国の国際競争力確保とナチュラル・イノベーション創出・推進を通じて東北地域が果たす役割」と明確に記し、1987年に東北インテリジェント・コスモス構想を他に先駆けて発信した地域として、「産学官連携コモンズ」の形成・深化を宣言しました。

本地域は自律した活動を実行しつつ、その結果として政府の新成長戦略におけるイノベーション創出・推進の先進モデルとなるよう、協力していきたいと思っています。

東北大学未来科学技術共同研究センター

New Industry Creation Hatchery Center (NICHe)

URL: <http://www.niche.tohoku.ac.jp/>

E-mail: hasegawa@niche.tohoku.ac.jp

TEL: 022-795-4145 FAX: 022-795-7985

略歴

長谷川史彦(はせがわ ふみひこ)氏

福島県出身。

昭和56年東北大学大学院工学研究科博士過程前期修了後、東北大学選鉱製錬研究所助手、新日本製鐵(株)技術開発企画部部長代理を経て、平成12年東北大学未来科学技術共同研究センター勤務。

平成20年総長特命主幹(地域連携総括)兼務

地域戦略の拠点としての 東北活性化研究センターへ

東北大学大学院経済学研究科

准教授 福嶋 路



最初に「東北活性化研究センター」の設立、おめでとうございます。東北の調査研究を担ってきた二つの組織が合併し新組織として出発するにあたり、心からお祝い申し上げます。

実は私は今回合併される二つの組織と古いご縁があります。東北開発研究センター様には、私が東北大学に赴任したばかりのころ、「創造的『横の連携』形成の条件」の調査活動でお世話になりました。調査の過程では他大学の先生と一緒にセンターの方に北上や米沢などに連れて行っていただき、報告書作成の折には何回か勉強会を開き活発な議論を重ね、大変有益かつ楽しい調査をさせていただきました。当時、駆け出しの研究者であった私にとって、東北を巡る調査ははじめてだったので、その時の記憶は新鮮かつ強烈に記憶に焼き付いております。

東北活性化センター様にも赴任当初から講演会などで個人的にもお付き合いさせていただいておりましたが、2005年に大学内に地域イノベーション研究センターを設立して以降、そのつながりは深くなったと思います。東北活性化センター様にはシンポジウム開催やイノベーション・カレッジなどのセンターの活動を陰に日向に助けていただきました。設立当初、人手も予算も乏しかったセンターがなんとかここまで

やってこられたのは、東北活性化センター様の御助力なくしてはあり得なかったと思います。

今回、私にとっていわば「育ての親」のような二つの組織が合併されたということは、大変強い思いです。これからも新組織と大学が協力をし、益々地域の発展と成長のための提案や知識を提供していけるよう邁進していきたいと思っております。

さて、今日、地域分権が喧伝されていますが、このような中で地域に特化した研究機関はますます重要な役割を果たす時代が来ていると思います。私が2年間滞在しておりましたテキサス州のオースティンには、複数の地域に根差した研究機関がありました。まず世界的に有名なテキサス大学オースティン校 IC2 (アイシー・スクエア) 研究所が挙げられます。大オースティン商工会議所も企業誘致を行うために様々なデータ収集や活動を行っており、オースティンの将来戦略を立てるうえで不可欠な存在でした。さらに民間のシンクタンク (かつて商工会議所の調査員だった人が商工会議所や辞め設立したもの) も現在も活動を続けております。ちなみにそのシンクタンクは新年になると今後一年の経済動向とオースティンに進むべき方向性について有料の講演会を行うのですが、それに

はいつも会場がいっぱいになるほど聴衆が集まります。こういうことを行うことによって、オースティンを取り囲む環境がどうなっているのか、オースティンがこれからどうなっていくのか、どういう方向を目指していったらいいのか等、住民の間で共通の認識基盤ができ、住民に議論をするための基盤を与えます。また地域に根ざした研究機関の研究調査結果は市や州の政策にも影響を与えています。

オースティンの例からもわかるように、地域に根差した情報を長期的に収集し地域の発展を長期的に考える土台を提供するこれら研究機関は、地域が戦略的に成長していこうとするときに大きな力となります。グローバル化、デジタル化が進展する今日、東京にいてもどこにいても手に入るような情報はその価値を減じていくと思います（むしろそのデータにどのような意味を付与するかという解釈の余地はありますが）。むしろ、その地域にいないとわからない情報、長期的に観察し続けていないと気が付かない経済・社会の動向といったものが、地域政策を立案するうえでも、企業活動を行う時にも、ますます重要になってくるでしょうし、それこそが地域の競争優位の源泉になる時代だと思います。また地域でしか得られない情報を積極的

に外部に発信したり他地域の情報を受信したりしていくのも、地域研究機関の大きな役割の一つだと思います。

日本にもシンクタンクや研究機関は数多ありますが、その大半は首都圏に集中しているのが現状です。しかし分権化社会において、地域を長期的に見守り当事者意識を持ちつつ、住民と協働してそれらを実践に結び付けていくのは地域の研究機関しかできません。今後、東北活性化研究センター様には、住民や自治体が地域の今後を考えるための知的基盤を提供していただくとともに、地域の将来について提案および実行するという役割を担っていただき、「住民主体の地域戦略の拠点」となっていただくことを強く期待しております。

略歴

福嶋 路 (ふくしま みち) 氏

静岡県出身。東北大学経済学部卒業、一橋大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学、1997年に東北大学大学院経済学研究科助教授に着任、現在に至る。その間、2000年から2002年まで、テキサス大学オースティン校、レッドマコー・スクール・オブ・ビジネスおよびIC2研究所にて客員研究員、2005年7月からは経済学研究科地域イノベーション研究センター運営委員として、東北地方のイノベーション能力向上のための活動に携わっている。

プロダクト・ライフサイクルと 東北の産業政策

東北学院大学教養学部地域構想学科

教授 柳井 雅也



はじめに

1980年代、東北では電子部品工場とともにIC工場が多数立地し、九州のシリコンアイランドと並びシリコンロードと称された。しかし、それも長くは続かなかった。日本経済は円高やバブル経済の崩壊によって産業空洞化が進み、東北の製造業は東南アジアや中国などと生産品目で競合するようになり、生産縮小、工場閉鎖、海外移転が否応なしに進んだからである。

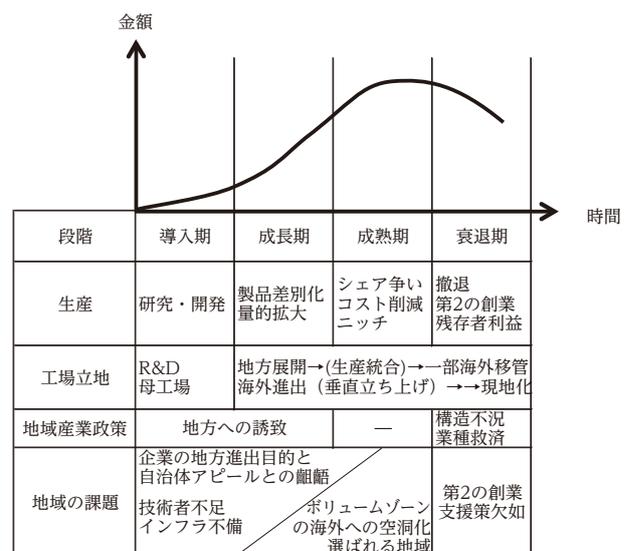
しかしこの間、郡山、北上、米沢の各地域では電子・機械系の産業集積が進み、それを維持するため独自の取組も見られるようになった。例えば、米沢はマーケットや技術などの情報をできるだけ広く深くキャッチするため、縦方向には大企業、金融、医療、労働団体を巻き込んだ組織（例えば米沢ビジネスネットワークオフィス）を作り、横方向には多様な団体を立ち上げて、これらを連携させる工夫を行っている。これは先行者利益やボリュームゾーンを獲得し続ける行動、第二の創業を目指す行動として注目できる。ここでは、これをプロダクト・ライフサイクルの視点から東北の産業政策として考えてみたい。

プロダクト・ライフサイクルと工場立地

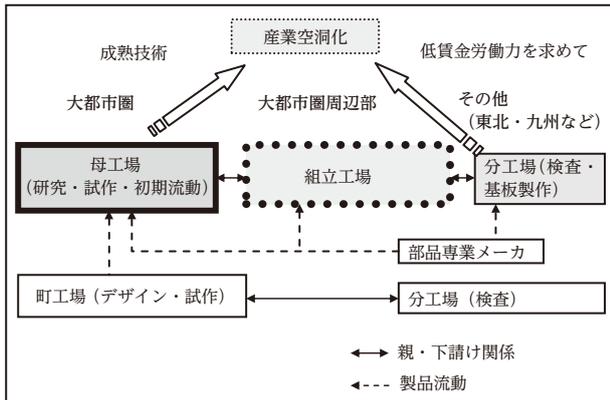
プロダクト・ライフサイクルとは、人が生まれてから死ぬまでの活動を時系列的に表現したものを製品の一生としてなぞらえたもので、一般に「導入期」「成長期」「成熟期」「衰退期」に分けられる（図表1）。

導入期は製品を市場に投入する段階で、成長期は売上と利益が急拡大する段階でライバル企業も参入してくる。このため、製品の差別化と生産力の拡大が重要になってくる。成熟期は市場が飽和しライバル企業とシェア争いが活発になり、設備投資を抑制しコストを削減していくことなどが重要になる。衰退期は売上げと利益が減少する段階で、各企業は撤退や第二の創業、残存者利益の獲得を目指すようになる。

これを工場立地について考えると、新製品の導入期は大都市圏の母工場で生産や量産技術のチェックが行われる。成長期に入ると、母工場は地方の拠点工場へ生産移管を行って次の製品の生産に移行する。成熟期は、海外進出や合理化投資が活発になる。しかし、成長期からコスト削減を狙って中国などへ



図表1：プロダクト・ライフサイクルと立地等
筆者作成



図表2：機械系工業の生産分業体制
筆者作成

進出する例も多くなってきた。このため、工場の地方立地経由海外立地という図式は崩れつつある。

東北の成長を牽引してきた電子・電機産業においても例外ではない。当産業は一般に大都市から縦断的な地域生産分業体制を敷いている(図表2)。そのため、効率化を考えた工場統廃合など地域的な再編成が頻繁に起きている。

決め打ちの地域産業政策とは？

プロダクト・ライフサイクルからみた地域産業政策の誤解や課題を指摘しておく。

1つは、これまでの地域産業政策は導入期と成長期に集中していることである。これは、工場誘致から始まって、産業集積の形成まで及ぶ。工場誘致では、企業が最も重視しているのは「高度技術人材の確保」なのに対して、「交通インフラ」(企業は5番目に重視)を強調した誘致活動を行う等、齟齬が指摘されている(日本機械工業連合会調査、2007)。仮に誘致に成功しても、進出企業は地域の思惑とは違った企業行動を取ることも多く、産業集積も進まないことがある。

2つ目は、海外移転のタイミングが早くなっているのに、国内工場の存立基盤(生産や開発力)に対する支援が手薄だということである。

3つ目は、成熟期から衰退期にかけて、地域の産業政策は雇用対策に特化する傾向が強く、第二の創業とそれに連動する集積策が手薄なことである。例

えば、山形の佐藤繊維は中古の紡績機械を改良して極細のモヘア糸を作り上げた。これをどう産業集積につなげるかである。

4つ目は残存者利益を守る産業政策も重要である。多賀城市ではソニー仙台がアナログ磁気テープを作り続けており残存者利益を享受している。これをいかに地域的な第二の創業につなげていくかである。

おわりに—東北の産業政策へのヒント—

東北の産業振興にはいくつかの道があると思うが、プロダクト・ライフサイクルから見た場合は、3と4にも産業政策のヒントが隠れていると考える。技術のある人材や企業を発掘し、地域内で産学官連携を強める中で、第二の創業を起こしていく。その上で大都市圏からのハイテク工場との連携または誘致につなげていく。やがて東北における産業集積を高め、未来の先行者利益やボリュームゾーン獲得にチャレンジしていく。

以前、東北地方のIC産業はDRAM生産から進化できず産業空洞化を招いた。その時、九州のIC産業は、DRAM生産から生産難易度の高いマイコンにシフトし、その後システムLSIを経て自動車に搭載するLSI生産に進化していった。東北でもせめて次々世代産業までの進化を織り込んだシナリオ作りが大切だと考える。

そのためにも、地域技術のシーズを見極めた産業政策の構想力が重要になる。

略歴

柳井 雅也(やない まさや)氏

宮城県生まれ。

昭和61年法政大学大学院人文科学研究科地理学修士課程終了後、岡山大学文学部助教授、富山大学経済学部教授

平成17年東北学院大学教養学部地域構想学科教授 現在に至る。

専門は経済地理学(先端技術産業の立地など)

知の集結と地域再生への還元

宮城大学名誉教授 山田 晴義



地域再生が問われるようになってから随分年月が経っているが、まだまだその出口は見えてこない。昨今の国や地方自治体の行財政力に翳りがみえるなか、これらの主体に期待し続けることは得策ではない。もちろん地域の安全・安心に重要な役割を持つ行政が、その責任を放棄してよいと言う意味ではない。結論から先に言えば、新たな知の集結による協働体の創出によって、地域問題の解決に望むべきだと言いたい。

昨年度末から、私は「日本のふるさと遠野市」で知られる「遠野市進化まちづくり検証委員会」の座長を務めている。目的は市が出資する10を超す各種法人・団体及び各種審議会等組織の見直しである。なかには遠野市のまちづくりに重要な役割を果たしている組織も少なくない。まちづくりの一層の進化発展を実現するために、多様な分野の専門家の意見を聞きながら検証していく。その過程は、加入率が全世帯の約70%に及ぶ遠野テレビ（ケーブルテレビ）で全て放映・公開される。検証委員会の提案は市民委員会（遠野スタイル青年会議）でも再度議論した上で最終的な結論が出される。一般に第三セクターの問題点としてあげられる「親方日の丸」「馴れ合い」による創造力と経営力の欠如

を抉り出して組織の改造に結びつける。委員会の結論は実行されるが、たんなる仕分けが目的ではなく、あくまでまちづくりを進化させる創造的な取り組みだ。人口3万数千人の遠野市には、毎年3千万円を超すふるさと納税があつまる。中山間地域でも内外から支えようと言う人々がこれだけ出てくるのは、それまでの知の集積によるまちづくりが、多様な資源の結集に繋がることを証明している。これまでの遠野市のまちづくり施策の紹介と分析は別途行っているので参考にされたい¹。

財団法人東北開発研究センターが平成17年度に、その自主研究組織として「コミュニティ自立研究会」を置いてから6年目になる。発端は、同センターが財団法人関西社会経済研究所と共同で総合研究開発機構（NIRA）の平成15年度助成研究「広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究—各地域の特性を生かした自治システムの再編—」²を受け、その実施に当たって加藤哲夫氏、櫻井常矢氏、鈴木孝男氏らとともに「地域コミュニティ再生研究班」の東北班を担当したことにある。これまで3編の著書³を発行し、現在4編目を執筆中である。研究会提案のひとつに「東北圏地域づくりコンソーシアム」があり、現在その実現に向けて推

進協議会を立ち上げて取り組んでいるところである。平成21年度には東北圏広域地方計画の広域連携プロジェクトのひとつに盛り込まれ、現在東北地方整備局が設置したその取り組み推進プロジェクトチームとも協力しつつ組織化に向けて検討中である。行政の限界が言われるようになって久しいが、サポーターとして期待されたNPOも、中山間地域のようなところで、ニーズに応えられるような組織がどこにでも見つけられるわけではない。これらが十分に活躍できる環境も整っているとは言いがたい。多様な組織・機関が名を連ねて編成される公的な協議会や機構は少なくないが、これらの多くは情報、人材、助成金などを提供することはあるものの、親身になって問題解決に当たって知恵を出しあい、衰退地域の再生などに向けて体を張るようなことはしない。

こうした中で地域コミュニティの再生のための力を期待できるのは、地方のシンクタンクと地方大学、それに心あるNPOと地方自治体自身ではなかろうか、ということ期待したいのがこれらで組織されるコンソーシアムである。地方のシンクタンクと大学がその有り様を問われ、生きのびる方向を模索しなければならない状況にあるなか、コンソーシアムに主体的に参

画することでその可能性が見えてくるはずだ。とはいえ、これまでそれほど協働の経験がないこれらの主体を、ひとつの機能する運動体に編成し、目的に向けて動き出せるようにしていくことは決して容易ではないが、意識と知恵が壁を乗り越えられる力になるものと信じている。この運動体としてのコンソーシアムの実現に向けて、新たな知の集結の場としての「財団法人東北活性化研究センター」の活躍に期待したい。

註

- 1 山田晴義「永遠の日本のふるさと遠野の地域再生策」平成19年「NIRA ケーススタディ・シリーズ」Vol.1、総合開発研究機構
- 2 本間正明(当時大阪大学大学院経済研究科教授)
- 3 「コミュニティ再生と地方自治体再編」(平成17年)、「コミュニティの自立と経営」(平成18年)、「地域コミュニティの支援戦略」(平成19年)、いずれも「ぎょうせい」から。

略歴

山田 晴義(やまだ はるよし)氏 愛知県出身。
宮城大学教授・副学長を経て、平成21年3月定年退職。現在、宮城大学名誉教授・岩手県立大学名誉教授、東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会会長。

Tohoku, think different.

仙台市経済局産業政策部

産業振興課長 天野 元



現在、最も力を入れて取り組んでいることの一つに、クリエイティブ産業の振興をとおした都市の課題解決がある。クリエイティブ産業とは聞きなれない言葉ではあるが、文化や芸術から派生したデザイン、建築設計、音楽などを含めた産業群のことで、創造産業や文化産業とも呼ばれている。クリエイティブ産業のみの振興を目指しているのではなく、これらの産業に協力していただき、既存産業の構造転換や都市ストックの再活用といった、都市が抱える様々な課題を解決することを目指している。これは、量的拡大の時代から既存ストックを活用した質の時代への移行に対応した取り組みである。

こういった取り組みにとって重要なのは、クリエイターなど独創的な発想をする人材であるが、そのクリエイターを惹きつけるために最も必要とされているのは寛容性である。クリエイターは人と違う発想をすることを旨としており、そういった人を受け入れる寛容性が地域にあるかどうかは鍵となる。

現在、仙台市では、多くのクリエイターと協力して、中古ビルの変換（転用）や卸売業の活性化、障害者の雇用促進など、一見しながら見えない組み合わせで、今までにないクリエイティブなアプローチから多くの課題の

解決に取り組んでいる。もちろん、全ての課題が解決できる訳ではないが、オーソドクスなアプローチでは不可能だった成果を生むことができる。

これらは、古くはアメリカの都市学者ジェーン・ジェイコブズや、最近ではリチャード・フロリダやチャールズ・ランドリーらが「創造都市」というキーワードで理論化している。我々も当初は、創造都市の理論に基づき、ヨーロッパなどに見られる成功事例を参考に取り組みを始めたが、徐々にではあるが現在では、地域のクリエイターとともに、地域についての本質的な議論をもとにプロジェクトを起こすようになってきた。

こう考えるようになったのは、十数年前に、地域振興に携わる関西の方に言われた、ある言葉がきっかけだった。「東北の方々は成功事例の視察を基に堅実な政策を立案するが、関西では『東京ではまだやっていない』ということが政策立案で最も重要だ。」この方は、「だから関西は失敗が多い」という自虐的な文脈で話されたのだが、別の解釈もできるかもしれない。東北はこれまで、他地域の成功事例の移植に汲々としてきたのではないだろうか。成功事例の移植は、マーケティング的にも2番店を目指す魅

力のない手法というだけでなく、果たしてそのことが地域にとって本当に必要でありベストな手法なのかという「本質的な議論」がなされないという問題も孕んでいる。

ここで思い出すのは、1990年代にどん底の経営だったコンピューター会社のアップルが打ったテレビCMである。アルバート・アインシュタインやリチャード・ブランソンといった独創的で個性的な科学者、発明家、経営者、社会活動家の顔を次々に映し出しながら、「奇人、変人に見えた彼らが社会を変革してきた」というナレーションとともに、最後に“Think different”のタイトルが現れるというものだった。当時、IBMやマイクロソフトなどの後塵を拝していたアップル社が、それでも独自の独創的な路線を変更しないということを宣言する、企業イメージのためのCMだった。CMとして高く評価されただけでなく、その後、iMacなどの独創的な商品やサービスを展開してアップル社は大きく業績を回復した。その後も、クリエイターに圧倒的に支持されてきたアップル社だが、ついにiPhoneに至って一般のユーザーも大きく取り込んでいる。これは、「携帯電話」を開発しようとしたのではなく、ユーザーにとって何が必要なのかという本質的な議論を徹底的に重ねた結果、従来の「携帯電話」とは違ったモノが生み出され、新たなライフスタイルまでもが提案されたということである。

東北においても、もうそろそろ“Think different”が必要なのではないか。本質的な議論を踏まえた成功事例の調査や、都道府県第何位といったベンチマーキングであれば、全く問題ないのであるが、往々にして本質的な議論が

ないままそういった思考法を取り、成功事例の移植をしてしまっていたのではないかと、行政担当者として自戒を込めて考えている。もちろん独創的なアプローチや世界で初めての政策が、成功のための必要十分条件ではないが、しかしそこには必ず本質的な議論が伴うと考えている。それは、手法の議論にとどまらず、地域そのものに対する本質的な議論が行われ、結果的には地域に対する共通理解につながるものと思われる。

その時に必要なのが、“Think different”ではないだろうか。東北にとって、東北に住まう人にとって何が本当に必要なのかという本質的な議論を新生東北活性化研究センターと一緒に深めていきたいと考えている。

略歴

天野 元(あまの はじめ)氏

昭和39年生まれ、宮城県出身、平成3年仙台市役所入庁、秘書課長を経て現職。

ロレンスと常長

東日本興業株式会社

相談役 青木 讓



大昔の話で恐縮ですが『アラビアのロレンス』という映画がありました。第一次世界大戦当時、トルコ帝国の支配に抗して決起したアラブの首長ファイサル王子(後のイラク王国初代国王)を助けアラブの独立を目指した一代の風雲児、T. E. ロレンスの生涯を描いた大スケールの映画で、作られてから50年近くたつ現在でもその名声は伝説的ですからあります。日本公開は昭和38年早春、当時若かった私はこの映画を青森で見ましたが、そのときの驚きと感激は忘れられません。今でもハッキリと覚えているのはロレンスが初めてファイサル王子に謁見するシーンです。コーランを暗唱してみせたロレンスの知識に驚きながらも、彼の真意に疑いを抱いてファイサル王子はロレンスに問いかけます。

「君たち英国人はアラブを弄ぶつもりではないだろうね？我々が無力で愚かな民族だと？貪欲で残酷な野蛮人に過ぎないと？だが君は知っているかね？ロンドンが只の村落だった頃、アラブの都コルドバには2マイルにわたる街灯があったのだよ。9世紀も前の話ではあるが……」

この言葉は私の胸に突き刺さり、それ以来長く忘れられないものとなりました。その時の私にはこの言葉の中の英国を首都圏に、アラブを東北に、ロンドンを東京に、コルドバを平泉に置き換えればまさにピッタリではないかと思えたのです。「白河以北一山百文」という言葉に象徴されるように、明治維新以来わが東北は常に中央からの差別と蔑視の対象になってきました。これは蝦夷の昔から戊辰戦争の近代にいたるまでの中央政権に対する反抗と敗北の歴史が原点になっているわけですが、そのため東北の真価、日本の発展への数々の歴史的貢献が不当に無視され貶められてきたことは誠に残念なことです。古代の三内丸山遺跡の意義などはかなり知られているとは思いますが、それ以外の、例えば往時の平泉が平安京に次ぐ日本第二の文化・経済の中心都市であったこと、伊達政宗が派遣した慶長遣欧使節が破天荒な歴史的意義を持っていたこと、更には近代日本の経済成長において東北が人材供給源として極めて大きな役割を果たしたこと等々の歴史的事実は、全国的にはおろか東北域内においても正当に認識されていないのではないのでしょうか。

これらはほんの一例に過ぎませんが、中でも最も過小評価されていると私が思うのは幕末に勝海舟らが咸臨丸で太平洋を横断する250年も前に、伊達政宗の命を受けて総勢180人を率いて太平洋、大西洋を横断して欧州に渡った支倉常長の偉業です。彼はスペイン国王、ローマ法王に謁見し、貴族の位とローマ市民権を授与されました。常長の使命は当時世界最大の植民地帝国だったスペインとの貿易交渉であり、結果的に彼の目的は達成されなかったのですが、当時最強といわれたスペイン帝国を相手に対等の外交交渉を行ったという事績は高く評価されてしかるべきです。しかし彼が7年後に帰国した時には徳川幕府の厳しい禁教令と鎖国令が布かれており、常長は帰国後僅か2年で失意のうちに没しております。彼が持ちかえった数々の貴重な資料や品々は没収され、また無上の価値を持つと思われる常長自筆の日記も江戸後期に散逸してしまい現存しておりません。

歴史に「れば、たら」は禁物ですが、もし彼の業績が正当に評価されその知見が藩政あるいは幕政に取り入れられ生かされていたとしたら、東北の、そして日本の歴史は間違いなく変わっていたでしょうし、支倉常長の名は一大偉業を

なし遂げた英傑として歴史に燦然と輝いていたでしょう。「アラビアのロレンス」は祖国英国に裏切られ、身命を捧げたアラブにも容れられずに失意のうちにアラビアを去りますが、死後彼の胸像は最高の栄誉に包まれてロンドンのセントポール大聖堂に納められました。一方常長の墓といわれるものは宮城県内に3か所ありますが、どれが本当の墓所かは必ずしも定かではありません。『過去を遠くまで振り返ることができれば、未来もそれだけ遠くまで見渡せるだろう』とはチャーチルの至言です。東北地域は今後の日本再発展を推進するための殆ど無限のリソースと可能性を持っていると私は信じていますが、それを最も効果的に発揮するためにも、我々東北人自身が今まで日本歴史の中で果たしてきた東北地域の役割と貢献を正しく認識、評価し、それを世界に向けて発信していくことが極めて大事だと思っております。

略歴

青木 讓 (あおき ゆずる) 氏 東京都出身。

昭和33年 東北電力株式会社入社。同社取締役副社長を経て、平成13年 東日本興業株式会社 取締役社長に就任。平成20年に同社 相談役に就任。現在に至る。

東北活性化研究センター 発足にあたり

ソニー株式会社 仙台テクノロジーセンター

代表 伊藤 努



2007年10月の代表就任を契機に、前任を引き継ぎ東北産業活性化センターの運営委員・理事を務めることになった。就任以来もうすぐ3年になろうとしているが、センターの活動に大して寄与できていないことを反省している。今回、東北開発研究センターと合併し、東北活性化研究センターとして発足とのこと、心機一転しセンターの活動に貢献する旨、決意を新たにしている。

東北を取り巻く昨今の状況を考えると、自動車・半導体製造装置メーカーをはじめとする多くの企業が宮城県や東北に誘致され、地域産業の活性化に対する期待は高まっている。しかし、東北全体を活性化していくためには、今後、産業全体のさらなる底上げが必要と認識している。企業誘致は、特定の産業・企業を元気にするが、面全体に広がるには限界がある。そのため、多くの人が指摘するように、「古くより東北のメジャーな産業である第一次産業を、如何に現代風にアレンジできるか」がキーとなる。昔ながらの手法に囚われることなく、新たな農業・漁業技術を導入し、生産し、魅力を消費者に伝え、そして消費者に届けるといった、新たなスキームの提案が必要である。このための仕掛けを、新しいセンターで提案してい

たい。

さらに、以前 IVICT メンバーズサロンでも述べたことがあるが、他の組織との連携・調整も大いに必要と考える。国の地方機関である東北経済産業局、県、市、さらには民間の経済団体など、さまざまな組織を母体とする、産官学連携推進や産業支援を行う機関や団体が存在する。それぞれの組織が目指すところ、目標に至る手段は正しいと思うが、互いに何の連携が無いままに重複した活動を行っており、また縄張り意識で互いに牽制しあっているようにも見える。企業活動が狭い地域にとどまらず、地方を越え、さらには国を越えた連携が期待されているなかで、役割分担、地域分担によって、より効率的な活動とすることが求められている。ぜひ、当センターを中心に、広範囲かつ中長期的なレンジで視点を高め、他団体の活動をリードしていきたいと考えている。

一方で、このような広い視点・中長期的観点で物事を考えるとは言いながら、センターの活動で忘れてはならないことがある。それは、①センターの事業活動の顧客はだれか、②活動により期待される成果を顧客に具体的に伝えているか、③その成果が顧客の支払う対価に見合っているか、である。センターの一次的顧客が「会

費を支払っているセンター会員である」とすれば、センターの事業活動が会員の期待にあった成果を生み出しているか、また、会費など、支払う対価に見合っているか、十分に吟味すべきと思う。時に、センターの事業は、「産業全般に対する提言」といった、会員に対する直接のメッセージを含んでいない場合が多い。また、中長期の取り組みで、短期的な成果が見えない事業活動もある。この場合、「この提言が、いつ、どのような形で顧客の利益につながるのか」、顧客である会員に対し十分な説明が必要である。あくまでも顧客視点での事業であることを意識し、単に「社会のため、長期的な視点で活動している」といった自己満足のための事業活動になってはならないと考える。

各年度の第1四半期は、産官学連携や産業振興の公的機関・団体の総会開催の時期に当たる。当センターも二つの組織が合併し、新たな体制で総会を迎えた。前年度の事業報告・会計報告に始まり、今年度の計画が報告される。しかし、一部の事業報告を見ると、「事業を実施した」との報告で終わってしまい、顧客に対して貢献できたのか、その達成度や評価に関する記述は無い。これは、そもそも顧客が何を求めているか、顧客に何を提供するかといった視点での計画が

無かった所以である。この点は、十分に議論して行きたいところである。

東北活性化研究センターは、行政の支援のもと、優秀なスタッフ、アドバイザーで構成されている。2008年のリーマンショック以来、立ち上がらない経済、一向に改善しない雇用不安、特に首都圏から遠くにある東北地方の立ち直りには、まだまだ時間がかかりそうだ。一方、東北大学を始めとする優秀な人材、豊富な鉱物資源、長い歴史を持つ第一次産業、東北地方を輝かせるアイデアはたくさんある。東北地方の利を見直し、独自の連携を深め、新しい事業の提案、文化の発信に結び付けたい。ぜひ、当センターのスキームを活かし、東北の発展に繋げるべく、筆者自身も微力ながら貢献することを約束したい。

略歴

伊藤 努(いとう つとむ)氏

昭和26年生まれ、秋田県出身。昭和56年ソニー株式会社入社

現在仙台テクノロジーセンター代表

東北活性化研究センターの 設立に寄せて

株式会社日本総合研究所

創発戦略センター グリーン・グロース・オフィス (OGGI)

主任研究員 井上 岳一



シンクタンクと呼ばれる組織は世の中にどんな価値をもたらすものなのか。どんな役割があるのか。この問いに答えることはそれほど簡単ではありません。それは7年前からこの業界に身をおいてみての実感です。

シンクタンクと呼ばれる組織の多くは、「研究所」や「研究センター」という名称を持ちますが、学術機関ではないし、リアルなビジネスを行う事業会社でもありません。勿論、行政機関でもない。学際的で分野横断的と言えは聞こえはいいですが、何者でもない中途半端な存在だと言えなくもありません。

この中途半端さが自分にはとても辛く感じた時期がありました。「研究員」と名乗っているけれど、何の専門家でもない。色々なことに詳しくはなるけれど、所詮、広く浅くの雑学的知識に過ぎない。そう考えると、自分に価値がないように思えてしょうがなかったのです。

でも、中途半端な存在だからこそ、逆に役割があるのではないかと。何の専門家でもないけれど、専門家でないからこそ見えるもの、できることがあるのではないかと。最近はその思い直す

ようになりました。

専門家は自分の専門分野を深く掘り下げていきます。それは本当に凄いことですが、専門以外のこととなると興味も関心もなく、知らないし、気にもかけようとしなくて案外に多いことに驚かされます。なまじ自分の専門に対する誇りがあるがために、門外漢からの意見にも耳を貸そうとせず、こちらも意見を言うのが憚られるようなところがあります。結果、そういう人は、どうしても特定の分野の中に閉じこもりがちで、いわゆるタコツボ化しがちです。勿論、専門家にも色々なレベルがいて、本当の一流の人になると、こういうタコツボ化に陥ることはまずないのですが。

よく「極める」という言い方をします。日本人はすぐに「〇〇道」と名づけて、その道を極めることを尊ぶ傾向があるように思うのですが、「極める」というのは、どんどん細く、どんどん研ぎ澄ましていくイメージです。そうやって日本人は、どんどんものごとを極めてきた。「技術の日本」と言われるのも、技術者達はその道を極めてきたからです。

でも、どうも極めるだけでは駄目なのではないかと、最近、多くの人が気付き始めているのではないのでしょうか。Appleのアイポッドやアイフォーンは日本のものづくりの伝統から考えたら、「おもちゃ」みたいなものです。モジュール化された部品を組み合わせただけのもので、ものづくりとしての技術的な「極み」の要素はほとんどない。それなのに圧倒的に日本製品より支持されている。

では、何がAppleの強さを生み出しているのかというと、ものごとの最適な組み合わせを生み出す「編集力」ではないのでしょうか。つまり、見立てをして、つなぎ合わせる力です。日本のメーカーは、色々なものを研ぎ澄ますことに注力してきたけれど、これからは、そういう「極める力」に加えて、Appleのような「編集力」が必要になってくるのではないのでしょうか。或いは、そういう編集の役割を果たす人なり組織なりが求められてくる。

その時、編集役の人なり組織なりは、下手に何かの専門家でないほうが良いと思うのです。専門家だとどうしても自分の専門にこだわってしまうからです。つまり、広く浅く色々なことを知っているけれど、何かを極めているわけではないような中途半端な存在。中途半端だからこそ、専門家に悪びれずに頼ることもできるし、専門家の能力を引き出す側にも回れる存在。そういう存在のほうが編集には向いていると言えるでしょう。

地域の活性化に今求められているのも、異質なものを組み合わせさせることによって、今まで

になかった新しい価値を生み出したり、地域が本来持っていた力を引き出したりするような「編集力」だと思います。そういう意味では、活性研が「知をつなぎ、地を生かす」という編集の極意そのもののような言葉を掲げていることが、これ以上ないほどに適切なことのように思えてくるのです。

やや自嘲気味に、シンクタンクは中途半端な存在だと言いました。しかし、中途半端な存在だからこそできることがある。それを象徴する存在として活性研がある。同じシンクタンク業界に身を置く者として、そのことにとっても勇気づけられます。

これからの活性研のご活躍・ご発展を祈念しております。

略歴

井上 岳一(いのうえ たけかず)氏

昭和44年生まれ。神奈川県出身。農林水産省林野庁、株式会社 Cassina Ixc を経て、2003年より現職。

青森の旬

財団法人青森地域社会研究所
理事長 加福 善貞



「財団法人東北活性化研究センター」の発足、誠におめでとうございます。新たな組織で総合的な調査研究、地域振興事業や地域産業活性化に取組み、東北地域の産業振興、活性化に向けた研究、提言を期待しております。

さて、青森県の旬の話題と言えば「新幹線」、今年12月に東北新幹線全線開業が決定しました。平成14年12月の八戸延伸から8年、青森県内では八戸、七戸十和田(新)、新青森(新)の三駅で新幹線を利用できます。開業一番列車は現行「はやて」のE2系10両編成でスタートしますが、来年3月には新型高速新幹線車両E5系、愛称「はやぶさ」が時速300キロ、東京～新青森を片道3時間10分で往復します。運転本数は東京～新青森間が15往復、加えて仙台～新青森、盛岡～新青森がそれぞれ1往復設定されています。青森と首都圏、東北各県がググッと近くなります。

青森県では新幹線全線開業に向けた全国的な大型観光キャンペーンが始まっています。今年にはネブタ祭り、十和田湖など、青森県を代表する祭り・観光地のほか、県内各地の「景勝地」「温泉」「食」の情報が全国へ発信される予定です。是非、新幹線を利用して今が「旬」の青森をお楽しみいただきたい。このほか、県内各地の特産

品が「あおりの旬」として紹介され、季節ごとの食材、魚、野菜、果実、食肉、農産加工品などが取り上げられています。三方が海、八甲田山、白神山地に代表される豊かな森林、四季の変化に富んだ気候に育まれた青森の「旬の食材」、いまさらながら「食の豊富な青森」、豊かな自然に恵まれた青森生活の豊かさを実感しています。これも新幹線全線開業に向けた地域資源の見直しから、生れた所産、スローライフ(SLOW LIFE)にもつながる活動ではないかと考えています。

青森県の食料自給率は115%(カロリーベース)、東北では、秋田164%、山形127%に次ぐ食料生産県となっています。全国で食料自給率100%を超えるのは、北海道と東北ですが、青森県の特徴は「米」を除いた自給率では59%と東北でも最も高い水準となっていることです。野菜、果実、魚介類はそれぞれ東北、全国の水準を大きく上回ります。

80年代以降、農産物の輸入自由化や円高を背景に海外からの輸入農産物が大量に出回り、日本の農業・水産物を巡る環境が大きく変化しました。当時、日本の農業の危機が叫ばれましたが、その後、輸入農産物の安全性、品質が問われるようになり、2000年以降は食料自給率

向上、国内産農産物の安全性確保、食文化の保護などの観点から、産業としての農林水産業の重要性が見直され、農林水産業や特産品への新たな取組みが全国的にスタートしています。地元で採れたものを地元で消費するのが「地産地消」、さらに旬の野菜を旬の時期に消費する「旬産旬消」といった用語がさまざまな場面で使われるようになりました。

環境保護の観点からみると、地場の食材を地元で消費する「地産地消」は農水産物の輸送にかかるエネルギーを削減でき、「旬産旬消」は旬でない時期に農産物を生産するコスト、例えばハウス栽培の燃料消費増から、消費エネルギーの削減つまりは環境保護につながるメリットがあります。環境問題や食品の安全性、日本の食料自給率の低さなど、数年前までは考えられなかったほど食料、農業・水産業に関する関心が高まってきました。現在、青森県は新幹線開業を契機に「観光」、「食」産業の振興を地域活性化の柱にしようとさまざまな取組みを県内各地でスタートさせています。これからも、青森の産業、伝統、文化、歴史に根差した「産・住・遊・知・医」のアイデアが求められています。

日本経済はこれまで輸出型製造業を中心にアメリカに次ぐ経済大国までに成長しました。し

かし、近年は中国が持つ圧倒的なコスト競争力とアメリカのイノベーション競争力の狭間で閉塞感を強めています。これはIT革命に伴うヒト・モノ・カネ・情報の「輸送費」の引き下げが世界経済のグローバル化を加速させ、日本がこれに乗り遅れたことが理由の一つだと思います。その意味では、北海道、東北にも、それぞれの地域が持つ地域資源を生かし、グローバルな地域間競争に勝ち抜く可能性があります。多様な知識、知識創造の「場」がその際のキーワードになります。そうした知識創造の「場」としての役割が新たに誕生した「財団法人東北活性化研究センター」に期待されていると思います。東北の知恵袋としての機能強化と今後の研究成果を大いに楽しみにいたしております。

略歴

加福 善貞(かふく よしさだ)氏 青森県出身。
昭和44年青森銀行入行。同行石堂支店長、東京支店長等を歴任。同行常務取締役、専務取締役を経て、平成19年4月より取締役頭取。平成19年6月に財団法人青森地域社会研究所理事長就任、現在に至る。

期待としての「東北」

群馬県立女子大学群馬学センター准教授
特定非営利活動法人 NPO ぐんま理事

熊倉 浩靖



地域の名には、他地域との対比や地域の来し方・行く末への思いが交錯する。

東北活性化研究センターの新たな旅立ちに際して「東北」の名の由来や語感に思いを巡らせているなかで、幸いにも私は、素晴らしい文献に出会った。岩手大学教育学部の米地文夫・今泉芳邦・藤原隆男三先生の「新聞・雑誌名『東北』にみる明治期の東北地域観」『岩手大学教育学部研究年報』第57巻第2号(1998.2)である。十年ほど前の論文ではあるが、実に奥行きが深い、すでに古典と言ってよいような論文である。

結論から言えば、その論文は、「東北」は「明治10年代に主に自由民権論者によって旧奥羽両国(奥羽七州)の新しい呼称として西南に対抗する地域名称」「奥羽の後進性を打破し輝かしい未来への希望を込めた地名」「薩長藩閥政治に対するカウンター」として生み出されたものであり、産業振興の基盤に教育を位置づけ、その名も「東北帝国大学」の設置を求めるジャーナリズム活動を推進していったことを実に鮮やかに論証していく。

しかし、そこで論を終えずに、「明治前期のジャーナリストが新しい地名『東北』に『明るい東北への願い』を託したにも拘わらず、ようやく地域の人々にその地名『東北』が受容された

明治後期にはその願いとはほど遠いままであった。『暗い東北の現実』と地名『東北』とが結び付くことになってしまったことを、明らかにしたものである。地名は、地域の人々、地域社会と深くかかわっている。これまでの地名の研究は、とかく古い地名の語源や由来を究明する問題に力点が置かれていたようであるが、現在の地域や社会を理解するには、特に近代以降に生まれ、変化してきた地名、あるいは地名が変わらなくともその意味する内容や対象地域の範囲の変ったもの、などの研究が重要である」と纏める。

直接の研究対象は明治期に限定されているけれども、この視点は確実に現代に繋がる。

従来の、西日本＝弥生文化＝水田稲作＝政治・権力に対する東北＝縄文文化＝狩猟・焼畑＝呪術・土俗の対置は、研究者の気持ちを惹き多くの人を魅了してきた。そこからの東北論も少なくない。しかし、それで近代150年の歴史を踏まえての東北の未来像が生まれるのか。東北の未来を、願いをもって語る時、明治10年代の自由民権論者の名付けへの共鳴にもっと力点が置かれてよいのではないか。内藤湖南、新渡戸稲造から西澤潤一、明石康へと展開する世界に翔る東北人の知性と論理は、呪術・土俗の類では

なく、政治・権力を見据えながらも、その先を見抜くグローバルな営みである。そうした人々こそ近代東北が生んだ最も東北的な人ではなかっただろうか。そうした思いを喚起してくれる論である。

それは東北だけの課題ではない。私が暮らす関東、群馬もしかりである。人々が地名に託してきたアンビバレントな感情とその困って来るところを突きつめ共有することなしに、我々は地域主権社会、世界に開かれた住民自治を作れるのだろうか。それは、いわゆる道州制議論や、群馬学、東北学などの地域学の依って立つ所にも繋がる課題である。

そもそも関東は元々不破(岐阜県関ヶ原町)・^{あらし}愛発(福井県敦賀市)・鈴鹿(三重県亀山市)の東を言うから、東北も北陸も関東であった。やがて鎌倉幕府の成立とともに、鎌倉幕府とその直轄地域を関東と自称するようになり、やや限定されてくる。頼朝は鎌倉殿であるとともに関東殿であった。そして江戸幕府の成立により、箱根(神奈川県箱根町)・小仏(東京都八王子市)・碓氷(群馬県安中市)の東側を関東と称するようになる。東北を含む場合もあるが、おおむね現在の関東地方と見てよい。

つまり関東とは、都の公家政権に対する武家政権の直接的統治地域として形成されてきた名前と言ってよい。そして世界標準では唯一平野と位置づけられる広大な関東平野の扇の要にして港湾という立地特性を踏まえた家康の見事な国土計画は、明治維新という政権交代後も、江戸を中心とする関八州をそのまま東京大都市圏へと発展させた。江戸・東京時代は連続して、今いっそう強固なものとなっている。

かくして、公家政権に対する武家の「期待と

しての関東」は、西の京に対する東の京となったが、国家中央との輻輳のなかで地域の自立性を語りうる地域名称となっているのか。武家政権が自立をかけて自ら語った関東、それは、明治10年代の自由民権論者の「期待としての東北」に類似する言葉であったはずである。

そうした思いを点検する中から、真の地域主権社会が生まれて来るのではなかろうか。明治10年代の自由民権論者の「期待としての東北」、武家政権の「自称としての関東」を改めて心したい。

略歴

熊倉 浩靖(くまくら ひろやす)氏 群馬県出身。

1953年高崎市生まれ。群馬県立女子大学群馬学センター副センター長、高崎経済大学地域政策学部非常勤講師。2000年度より2008年度まで、非常勤で高崎市政策担当。

発見・実践・発展 宝の山 東北地域

財団法人福島経済研究所

理事長 近藤 哲



財団法人東北活性化研究センターの発足誠におめでとうございます。従前から、財団法人東北産業活性化センター、財団法人東北開発研究センターはそれぞれ、東北地域の産業活性化、東北地方の開発整備に関する総合的な調査・研究に多大なる実践的成果をあげて来られました。

今回両財団が合併することで、それぞれの財団が今まで培った英知をつなぎ連携し、これまで以上に先駆的で高度な東北地域の活性化・発展の指針を考え、示し、行動するための盤石な基盤を確立されることは、東北地域の発展を願うものとして、大いなる期待を持って歓迎するものであります。

新潟を含めた東北地域は、それぞれ気候風土の違う幅広い地域に、特色のある豊かな自然と数多くの名勝・観光地、安全、安心な農産物や食材を豊富に有し、また幅広い業種の有力な企業が基盤を持っている製造業など、まだまだ一次、二次、三次産業それぞれが発展の可能性を秘めている魅力のある地域であります。

こうした東北地域の未知の可能性をどう発見し活かして行くか、広い地域と風土や条件の違う地域をどう線として結び面として広げてゆくかなど実践しなければならない課題も数多くあ

ります。それらを幅広い観点から調査・研究し、有意義な情報の発信、提言を行うことは我々シンクタンクの重要な役目ですし、それらをまた一段高度な立場から先導し示していただくことを、今回新しい組織として出発する東北活性化研究センターの活動に大きく期待するところであります。

今まさに地域活性化が叫ばれていますが、各地域にはまだまだ隠れている資産、我々が気づかない資産が沢山あると思います。

我々が、あまりにも身近にあり当たり前だと思っているものが、よそから来た方には、新鮮にそして価値のあるものに感ずるものが多くあるのではないかと思います。それらを見つけて、実現価値にすることは、まさに地域で活動する我々の自律的な努力にかかっております。

観光庁の平成20年の宿泊旅行統計では、東北地域は一年間の延べ宿泊者数は3478万人で全国の11%、観光目的50%以上の延べ宿泊者数は2107万人で全国の12%となっております。これを多いと見るか少ないと見るかはさまざまだと思いますが、実数でこれだけの方々宿泊しているのも事実です。これだけの方々、地域がひとつになったおもてなしの心で応対し、好印象を持っていただいてリピーターに

なっただき、交流人口を増やして行くことも東北地域における重要な活性化策です。

また、製造業で言えば、自動車関連企業の進出など、この厳しい環境下にあって、明るい話題と言えます。東北の製造業や学の持つ高度な技術や研究の蓄積、労働力の質やアクセスの良さ、広い土地、環境の良さなどが評価されている証だと思えます。

東北地域において優秀な技術、設備を持った製造業の横そして縦のつながりを強化し、技術の交流、蓄積、レベルアップを図り、お互いの実力を評価し合い、互いに求めているものを繋ぎ、総合的な力の和を大きくして行くことも重要な課題と考えています。

最近の地域活性化のキーワードの一つである「安全」「安心」「癒し」などはまさに東北の自然、空気、人、農、食材のためのキーワードではないかと思えます。これらを活かすために何をすればいいのか、どこにそして何にその素材があるのかは無尽蔵に考えられるのではないのでしょうか。

今ブームのB級グルメでも、八戸のセンベイ汁や横手の焼きそばをはじめ全国的に知られるものも多く出てきております。これらは、その地域にあったごく普通のもの、なんでもないものを粘り強く表舞台に出したものです。いろいろと発見し、失敗を恐れずに挑戦すれば成功する好事例でもあります。

私ども福島経済研究所は、主に福島県の経済情勢などを中心に調査研究を行っておりますが、東北地域にある、まだまだ発見しきれていない資産、宝の山を発見し、自信を持って表の舞台に出せるようなお手伝いをするのも調査研究機関の役割の一つであると認識しております。

す。

福島県は関東からの東北の入り口であり、南への出口でもあります。こうした立場から、東北地域を面としてどう活性化して行くかについても財団法人東北活性化研究センターとともに考え地域活性化のお役に立てればありがたいと考えております。

今後とも財団法人東北活性化研究センターにおける、地域振興や地域産業活性化の調査・研究がますます充実し、地域活性化に真に役立つ提言・指針が示されることを確信し、財団法人東北活性化研究センターのますますのご発展を心より祈念いたします。

略歴

近藤 哲(こんどう あきら)氏 福島県出身。
昭和25年生まれ。株式会社東邦銀行常務取締役を経て、平成21年6月より現職。

桜と食育と活性化

フリーアナウンサー&ライター

佐藤レイ子



東北産業活性化センターとのつき合いは、もしかしたら外部スタッフとしては一番古いかもしれません。一年に一度の“七夕つき合い”として“地域活性化講演会”の司会をつとめさせていただいております。七夕つき合いということは、私は活性化の織姫ということでしょうか。ただ、一年に一度とはいえ、活性化で出会った彦星さまからは、夜空にきらめく星たちよりもさらにまばゆいほど多くの“知星”を賜り、“孤軍奮闘”する私のことをたくましく育てていただきました。

多くの貴重な体験をさせて下さった、名づけて“印象に残る活性化人”をご紹介します。

柔軟な感性をもつ個性的な活性化人

今井正暉さん

今井さんには、地球温暖化問題、省エネ、産業活性化など問題が提起されたスタート時より、何も知らない私に、基礎からあきらめずに教えていただきました。特に地球温暖化問題、省エネについては、これほどまでに真剣に取り組んだことがないほど学びました。個という立場からも“語る”“書く”という形で私なりの言葉でアプローチしたつもりです。その伝わり方は十分とまではいきませんが、それなりの成果

はあげたと思っております。

又、“人・もの・思い”など…、すべてのことが一つになり、それが大きな輪になって、さらに活性化につながるという考えのもと、今井さんは今でも、柔軟な感性を生かしてより個性的な“人・もの・地域づくりの達人”の発見、開拓に奮走しているようです。いつまでもキラキラ輝いてほしい活性化人です。

超がつくほど真面目で、読書家の活性化人

平間久雄さん

一年に一度のおつき合い“講演会”に至るまでの時間は、大変密なものでした。平間さんは打ち合せの段階から、未熟者の私に対しても情報や意見の交換を求めてきました。話し上手、聞き上手な方でした。

“今、日本は、東北はどのような状況にあるのか”“活性化のなすべきことは、求められていることは”など、いつも真剣に考えていました。

又、多くの知識人や作家から意見や考えを聞くだけではなく、執筆された本などは貪るように読む、その量、時間ときたら膨大なものでしょう。これほどまでの読書人を私は見たことがありません。平間さんには本を読む楽しさ、大切さを教えられました。本を読んだあとの感想も

よく聞かれたなあ～、きちんと答えられずにドギマギしていたことが思い出されます。その平間さんが読書だけでなく多くの影響を受けたのが、あの黒田四郎さんだと伺いました。本を読むということ、記憶力、頭の回転の良さはとても黒田さんには及ばないと言います。

そういえば、黒田さんとお約束をしていたことがあります。黒田さんのライフワークにもなっていた“東北見聞録”ですが、私の事も載せて下さるといってましたよね。その約束を果たすことなく黒田さんは旅立たれました。ご冥福をお祈りいたします。

桜

桜の便りが届く頃になると、ワクワクを通り越してソワソワしはじめるほどの桜好き。今流行りの言葉で言う“桜女”ってことになりませぬ。ここ五年ほど、高遠から弘前、函館までと桜前線の北上にあわせるように“桜巡りの旅(温泉付き)”を楽しんでいます。淡くやさしいピンク色の花びらに包まれてうっとり、私の至福の時です。日本一の桜と聞かれたらまっ先に、“弘前で出会ったあの桜(?!)”と答えるでしょう。(見事でした。魅入りました。)自分だけの喜びにしておくのはもったいないので“桜に魅せられて”という本でも出そうかなと考えているところです。

食育のすすめ

今、語りべ(食育インストラクター)として“食生活のあり方を問い直す”食育に力を入れています。私たちは食べることによって生かされていますが、その食材のすべてにも生命があります。“野菜がたのしく、おもしろいこと”“食べることの大切さ”等について微力ながら説

ているところです。

手はじめとして、米沢(小野川温泉の協力)で行われた、地場産業である農業(米)を生かし、アートで表現するという“田んぼアート”に参加。初めて田植えも体験しました。東京方面からの参加者も年々増えるなど、イベント人気は上々。地域の活性化にもつながっていると注目されているイベントです。秋にはもちろん稲刈りにも参加するつもりです。

又、“食べたい”“食べさせたい”という気持ちのこもった、安心・安全・健康な本物の野菜を自らの手で作ろう、食べることで喜びを分かち合おうと、家庭菜園よりはちょっと広めの土地で、プロの農業人の指導を仰ぎながら“野菜づくり”にも乗り出しました。さらに各地で行なわれている野菜やくだもの収穫体験などにも積極的に参加するなど、野菜に対する思いが高まっているところです。



略歴

佐藤レイ子(さとう れいこ)氏 岩手県盛岡市出身
テレビ岩手でアナウンサー等を経てフリーに。
TBC 番組オーディション合格を機に仙台へ。
現在は、“語る”“書く”という仕事と、ボランティア活動にも力を入れています。

東北の観光と広域連携

株式会社東北地域環境研究室

代表 志賀 秀一



これからの時代、地域が新たな展開を見い出そうとするとき、欠かすことのできない考え方は“連携”である。世の中が激変し、なかなか先を見通すことができない時代において、地域が視野に入れている既存のサイズでは納まりのつかない需要が発生しているのだから、これまで定められていた圏域に固執したり、意識の中で勝手に自分の地図を作ることを改め、地域を繋ぎ、跨ぎ、協力し合う“連携”で物事を組み立てることが大切だ。

実際、地域間の連携ばかりでなく、産学官連携、農商工連携等いろいろな分野で連携が行われ、実績につなげている例も多い。

観光においては、かなり以前から広域連携が提唱され、県をはじめ自治体の間でもその気運はみられた。それは、観光客の行動がより広域化しているのだから、受入れ側である異なった特性を有する複数の地域が連携することで、圏域全体として“多様性”が確保され、新たな観光魅力が発揮でき、多様な観光プログラムの提供が可能となるということだった。

しかし、なかなか目に見えるような形での成果にまでつながることは少なかった。その理由は、総論では一定の理解が得られるものの、いざ具体論や詰めの段階になると「下手に連携す

るとお客様を取られかねない」、「なぜ隣の県や市町村の宣伝までしなければならないのか」、はたまた「なぜあんな町に頭を下げなければならないのか」等々、地域を見る上では近視眼的な発想や県境意識が顔を出し、連携の動きを阻んできたといえる。昔から「隣の不幸は蜜の味」という言葉があるように、隣というものはまずは競争相手であって、パートナーという認識には至っていないのだ。競争意識は、人や地域を活性化させる要素だと言えるが、もう張り合っただけで無駄を作りだす時代ではない。お互いのプラス面や違いを理解し合い、役割分担をすすめて、広域的な視点で連携していくことが望まれるのである。

数年前のことであるが、南ドイツに位置するドナウ川の源流にあるドナウエッシンゲン市を訪問する機会があった。ここは、斎藤茂吉が長期間滞在したことが縁となり、出身地の山形県上山市と友好都市として交流を深めている。このとき私は、空港はミュンヘンやフランクフルトを使うと思いこんでいたのだが、先方からは「スイスのチューリッヒへ飛び、そこから車で1時間半走ってください」と言われた。てっきり私は、ドイツの町を訪れるためにはドイツ国内

の空港へ飛ぶのがベストと思いこんでいたのだ。

最終日。スイスの北部、ドイツとの国境に近い小さな町で地元の方々と懇談する機会をいただいた。そこで私は、「観光の広域連携を進めるうえで大切なことは何か？」と質問したところ、「スイスは四方を他国に囲まれているので、広域で連携することは当たり前である。観光客に対し、自分の国にだけ来て欲しいという考え方は成り立たない。この考え方は他国も同じである。」との答えだった。さらに「スイスという国は、民族も宗教も言語も異なる人間から成り立っている。学校の教科書は5カ国語で作られている。だから努力をしなければ地域同士は仲良くできないのだ。それに比べると、日本は海に囲まれた国なのだから、国内の連携は直ぐにでもできるのではないか。」と言われてしまった。

確かにそう言われてみると、連携する上でのバリアは少ないのに何かと言うと「やれ南部だ、津軽だ、伊達だ」という話を持ちだし、大切な議論やアクションの本質を見えなくさせてしまっているようなことが多いのではないかと思う。

連携の気運を盛り上げるためには、隣の地域に興味を持ち、よく知り、そして良いことは褒

めるということから始めることである。

ただ、大切なことは、連携は目的ではなく、あくまでも手段であり、常に何のために連携するのかについて考え方を共有しておかねばならない。

“漫然たる連携は、連携にあらず”ということだ。

この度、東北産業活性化センターと東北開発研究センターが合併し、東北活性化研究センターが発足したことにより、東北における調査研究機能やプロジェクト支援について一層の充実が図られることに期待するとともに、新センターには、観光をはじめ連携強化による東北全体の力を引き出すためのコーディネート機能を大いに発揮していただきたいと期待するものである。

略歴

志賀 秀一(しが しゅういち)氏

昭和26年北海道留辺蘂町(るべしべちょう/現・北見市)生まれ。同50年中央大学経済学部卒業後、北海道東北開発公庫(現・㈱日本政策投資銀行)入庫。その後、観光施設「山寺風雅の国」常務取締役を経て、平成13年から地域づくり・観光まちづくりなどに関するシンクタンク(㈱東北地域環境研究室)代表。

ともに拓く東北の未来

財団法人秋田経済研究所

理事長 新開 卓



世界における日本の競争力低下が指摘されだして久しいが、つい先頃の新聞報道によると、スイスの有力研究機関IMDが発表した2010年のわが国順位は、前年よりさらに急落して中韓台等をも下回る27位であった。同機関が調査を開始した1989年当時はずばり首位にあったことを思うと、この間の凋落ぶりにはまさに愕然とさせられる。

背景には、少子高齢化や財政赤字拡大による国勢の後退という面もあると思われるが、最大の要因はやはり「産業競争力の相対的な低下」に尽きよう。わが国は、従来競争相手であった先進国ばかりでなく、今や韓国、台湾、マレーシア等から技術面で激しい追い上げを受け、さらには安い労働コストや優秀な人材を武器に世界市場に参入してきた中国、インド等の新興国との厳しい競争にも晒されている。こうしたグローバル競争の中でわが国産業が生き残り、さらにかつての地歩回復を図っていくには、最早従来スタイルの工業生産に依拠し得ないことは明らかである。昨今においてもまだ比較優位を維持できている研究開発力をベースに、革新的な科学技術による新たな付加価値、画期的な製品やサービス等を不断に創出する産業形態作りを目指すなど、他とは異質の競争力培養を急ぐ

以外に有効な道はないと思われる。

こうした事情は、「東北」の産業を巡ってもまったく同様であろう。東北全体の製造品出荷額は、上位から電子部品・デバイス、食料品、一般機械器具、情報通信機械、電気機械等(平成19年)となっているが、これらは多くが周辺アジア諸国の台頭著しい産業群である。また、安価な生産コストに加えて技術水準の上昇から、特に近年はこうした国々に対する日本メーカーの生産シフトも進み、その結果、東北産業の主な競合相手は、今ではこれらの海外諸国となってしまっているのが実情だ。従って、東北の企業が中央大手先の下請け的立場に安住できた時代は既に過ぎ去り、目下は、例え中小零細なりとも自己の才覚と技術で上述のイノベーション推進に努め、グローバル化の潮流の中に自ら進路を拓く必要に迫られているといえよう。

とはいうものの、東北の産業はやや労働集約的な生産の比重が高い傾きがあったことから、研究開発や技術革新が伝統的に得意とする分野ではなかったことも事実である。それだけに、従前からこの分野の強化は東北の大きな課題の一つに位置付けられ、例えば昭和62年以降「東北インテリジェント・コスモス構想」が提唱されて、東北各県が連帯して「学術・技術・情報の

拠点化」を目指す経緯ともなった次第である。何れにしても、東北における技術革新や研究開発の重要性は、今後とも加速して増していくに違いないが、その際に留意すべき点は、グローバルな競争の激化、研究開発の高度化・大規模化等が進む背景から、個々の企業やグループだけで、或いは特定の地域だけで計画を進めることは困難化し、事業の効率を高めるため多種多様な機関、広範な地域の参加と連携を進める取組が、一層不可欠な条件となってくると考えられる。

もとより、こうした連携の必要性は研究開発に限ったことではなく、それを中心に据えた産業育成事業にも広範に求められる。その一つの好例に「とうほく自動車産業集積連携会議」など産学官連携の事業があるが、これは東北6県の関連各機関が結集して振興に取組んでいるプロジェクトであり、今後、東北を中京、九州に次ぐ国内3番目の自動車産業基地に育てあげていく計画のうえで、大きな成果が期待される。また、それを睨みながら仙台港周辺では物流拠点化を展望したインフラ整備が進められ、他方、秋田港も「シーアンドレール構想」に基づき、大陸への貿易拠点作りの事業が進められている。これらもトータルな産業基盤強化の観点から東北各県が広域連携して取組むことで、産品や産

業開発、海外マーケットの開拓、交通体系整備など、互いにとって一層の成果向上が可能になる部分が多いと思われる。

その他にも、東北は観光や農業、新エネルギー関連その他、潜在的に発展性の高い産業資源を多く擁している。「21世紀は東北の時代」ともいわれるが、従来とは一線を画するレベルでその着実な実現を図っていくためには、東北各方面の構成メンバーが互いに知恵を出し合い、足並み揃えて事業推進していく体制を構築することが、大きな鍵になるであろう。

6月1日、新しいスタート台に立たれた(財)東北活性化研究センター様には、(財)東北産業活性化センターと(財)東北開発研究センターそれぞれが長年にわたって蓄積された調査研究などにかかわる貴重な財産をフルに生かし、新時代における東北地域の産業振興に一層貢献されますことを期待するとともに、私ども(財)秋田経済研究所も微力ながら、一部でもお手伝いできれば幸甚に存する次第である。

略歴

新開 卓(しんかい たかし)氏 秋田県出身。
昭和39年(株)秋田銀行入行。専務取締役、取締役頭取を経て、平成19年6月より同行非常勤相談役。
平成15年6月より(財)秋田経済研究所理事長。

浦島太郎の東北雑感

株式会社日本政策銀行

東北支店長 鈴木 貴博



はじめに

山形で育ち仙台で学生時代を過ごして、約30年振りに帰ってきた東北・仙台。まるで浦島太郎です。着任後僅か2ヶ月ですが、印象的な事柄を纏めてみました。

経済・産業の概観

高速交通体系の整備¹とも相まって、電子・電気機械産業の集積があった。また、日本一・アジア・世界の市場シェアを有する企業の活躍も注目される²。

他方、東北域外から進出したのち、最適生産地戦略により撤退した企業や工場の事例も事欠かない。逆に、東北から全国・世界に勇躍した企業³は如何ほどだろうか。むしろ耳学問が多すぎて、雄飛を思い止まることが多くはなかったか。

本来は、好不況に関わらず業績を上げる会社が1社でも多いことが東北経済にとって重要なのだが、個々の企業は自身の業績不振を不況の責にしていないだろうか。

参考1

名目の域内総生産額の規模は2倍に。但し、1996年以降は停滞。

名目域内生産額の推移 (1980年=100)

(兆円)	1980	2007	1980年 = 100
東北	16.3	33.3	204
全国	246.4	520.3	211

内閣府『県民経済計算書年報』より作成

参考2

地方への工場立地拡大、高速交通体系の整備進展等を背景に、電気機械等の集積が進展し、全国を大きく上回る製造業出荷額の伸びを実現。

起業家精神

■ 20年以上前に北海道のスポーツ紙で読んだ与太話

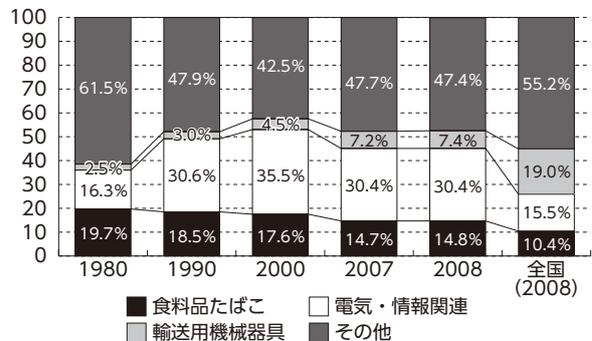
Q. 10百万円の元手で会社を興すとした時の県別の特徴は？

- A. 東京の場合：10百万円を会社の自己資本
- 大阪の場合：10百万円を担保に12百万円借りて、12百万円を会社の自己資本
- 名古屋の場合：5百万円を個人預金とし、残金5百万円を会社の自己資本
- 京都の場合：10百万円を個人預金とし、その利息を会社の自己資本
- 北海道の場合：1百万円の自己資本の会社を10社。

■ 本来は北海道の経営者像を揶揄する趣旨の記事であるが、東北についての記述はない。そもそも起業しないと思われていたのではないか。小職の持論であるが、起業・会社経営には、頭脳・野心・根気が必要である。北海道は野心があるが根気がない、東北は根気があるが野心がない。「人に先んじて行動を起こす」という野心が伴えば、根気のある東北人にとって鬼に金棒だと思っただが……。

因みに、宮城は開業率・廃業率ともに高い一方、山形・新潟はいずれも低い⁴。

製造品出荷額構成比の変化 (東北地方)



プロフェッショナル・スポーツの効能

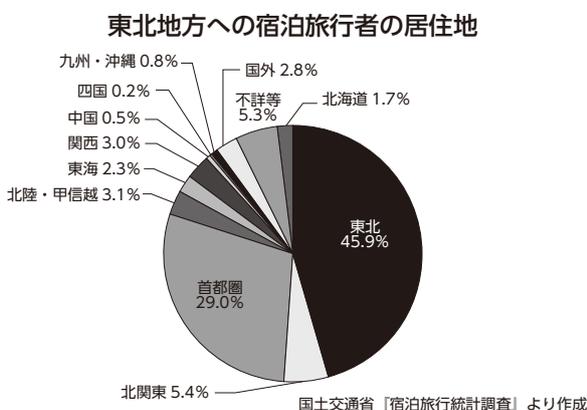
■ 1989年に仙台市が政令指定都市に移行し、既に20

年が経過

■ 東北人は遊興・娯楽・外食には金を使わないと思っていたから、仙台で野球・サッカー・バスケットボールの3種プロ・スポーツが成立していることに、正直驚いている。

東北域外へ東北人サポーターが出掛け、東北域外サポーターが東北に来る契機になるのが素晴らしい。つまり東北人が東北以外の気候・風土・人情・情報を聞けるようになるから、視野が広がり「井の中の蛙」から脱出できる。

東北を訪れる宿泊旅行者の居住地は、東北と首都圏で全体の3/4を占めている。人口集積地である関西・東海からの宿泊旅行者は極めて些少であるが、プロ・スポーツの発達を契機に、これら地域に対して東北人自らが宿泊誘客作戦を展開すべきだ。



国際化の道程

東北大学への外国人留学生が随分多数だ⁵と聞く。プロ・スポーツ選手とその家族なども仙台に住んでいるのだろう。実際、仙台市内中心部で(若い)外国人とすれ違ふことが多くなった。では東北で最も国際化しているであろう仙台では、海外からの旅行者・生活者にとってどれだけ利便性が確保されているのだろうか。

例えば、接客に際して外国語を話せる店員はいるか？ 交番を「KOBAN」と記すのは、外国人一般に対して有意

なのか？ 公共的施設等で英韓中台の案内表記がなされているか？ 外貨両替機能があるホテルは十分か⁶？ 国際現金自動預け払い機や銀聯カードを含めて、アジアの逞しい消費行動に対する決済サービス⁷は十分なのか。

出国率の低い3県が青森・岩手・秋田である⁸。自分が海外で経験した不自由を感じさせないようにすることが、国際化の第一歩と思う。地方空港の利用客増加にも繋がる筈だ。

最後に、仕事のPR

当行では、10支店等の各地域ごとに強みや優位性、潜在力を活かした成長を、情報面・資金面から後押しすべく、当行独自の取り組みとして「地域元気プログラム」を創設します。東北支店では「クリーン&グリーン東北」を提唱し、以下のふたつのプログラムを用意します。お問い合わせは、企画調査課までお寄せください。

<http://www.dbj.jp/service/finance/area/tohoku.html>

(1) クリーン・イノベーション東北プログラム

東北地域には環境関連技術を支える電気・電子部品産業が集積していることに加え、近年、省エネ性能の高い自動車やそれを支える部品製造企業の進出も相次いでいることを踏まえ、環境関連ものづくり及び利活用分野に光をあてたプログラム。

(2) グリーン・ネットワーク東北プログラム

食料自給率が100%を超えるなどの高い第1次産業の潜在力を生かし、生産規模や雇用を維持・拡大していくためには、産業間の連携や融合を図る必要があることを踏まえ、農商工連携分野に光をあてたプログラム。

略歴

鈴木 貴博(すずき たかひろ)氏 山形県出身
昭和57年、北海道東北開発公庫入庫。日本政策投資銀行法務部長・中堅・成長企業ファイナンスグループ長を経て、平成22年4月、同行東北支店長に就任。

註

- 1 1982年 東北新幹線大宮ー盛岡間開業、1986年 東北縦貫自動車道青森線全線開通(浦和ー青森) 等
- 2 (助)東北産業活性化センター(当時)「東北の「光り輝く」企業たち2007年版」で120社を紹介
- 3 2009年12月現在の上場・店頭登録企業数は、123社(東洋経済「会社四季報」2010年新春号)
- 4 (株)日本政策投資銀行・(株)日本経済研究所「データでみる地域経済のポイント2010」。なお、上場・店頭企業数は、山形8社だが、新潟62社で宮城県の2倍以上と圧倒的に多い。
- 5 平成21年5月1日現在1,348人(東北大学資料)
- 6 仙台市内の主なホテルに問い合わせたところ、円と米ドルの両替可能なのは5件。
- 7 銀聯カードが使える物販・飲食店はどれくらいあるのだろうか？
- 8 東北運輸局2008年調査 <http://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/zudemiru/61.zu-d09.pdf>

東北活性化研究センターさんの活躍に 我が東北の発展を託して

株式会社クレハ 取締役常務執行役員
いわき事業所長 須能 則和



財団法人東北活性化研究センターさんの発
足、誠におめでとうございます。心よりお慶び
申し上げますとともに、名称の通り、我が東北
の活性化を目指して、確かで大きな活動をされ
ますことをご期待申し上げます。勿論、私ども
も、共に歩ませていただきますのでどうぞ宜し
く御願い致します。

技術・人財・自然など、東北のもっています
広い意味での資源は非常に大きなものがある
と思いますので、それを、両組織のこれまで培っ
てこられた、いわば、国土の開発と産業の活性
化という面からの知見とその蓄積をベースにさ
れ、東北のもつ潜在力、可能性に、新しい息吹
きをかけていただき、この東北地域の振興に寄
与していただければと思います。

私は、化学工業に携わるという仕事柄かも知
れませんが、資源の少ない我が国が世界の中で
将来にわたって生きていくには、技術開発
とひたむきに働く力と人間性を回復できるやす
らぎの場があること、そして世界の人々から尊
敬の念をもって見られることが必要である
と思っています。

私どもの会社は、東北の太平洋沿い南端の福
島県いわき市に主力の事業所があり、ここで、
高機能樹脂、炭素製品、医薬品、農薬そして、ク

レラップに代表される包装材料を作っており
ますが、私どものもっています誇りは、研究開発
を進め、自社技術で独自の商品を生み出し、こ
れを通じて世界の人々に貢献していくことにあ
ります。言い方を変えますと、自分たちの力で
資源・環境・省エネ・健康面への貢献をするを
キーワードに、オンリーワン製品を生み出す努
力を間断なく続けるというところにあります。
生み出す苦しみは大きなものがあり、失敗もあ
りますが、成し遂げた喜びはより大きなもの
があります。夢を描き、それに向かって、皆が心
と力をあわせ、あるときは走り、あるときは戻
り、あるときはゆっくりと歩き、そして手の届
くところに引き寄せ、事を成就していくことを
大切に思っています。

東北の発展・活性化も同じなのではと思いま
す。自分たちの地域の誇りはこれである。これ
が他に伍していける、そして魅力あふれるオン
リーワンのポイントである。こうしたものを、
地理的にでも、内容的にでもつなげていけば、
そこは光輝く地域になりえます。私の感覚とし
ては、この豊かな自然と住む人の人情などが醸
し出す魅力を生かすことが、相当のウェイトを
占めるような気が致します。例えば温泉に行く、
自然にふれる、史跡を巡る、等の同じことをし

でも、東北には北海道では感じない、関東、関西でも感じないものが数多くあります。人間は活動すればするほど回復を求めます。グローバルに展開する事業を考えながら、モノ作りを考えながら、スピードが大事と考えながら、ふっと手を休めた時の夕陽の沈みゆく様に感動し活力が生まれるのです。理想は活動と心の高まりが一体となることでしょう。

技術開発も同じです。前記した私どものキーワードで思えば、環境にやさしいことで地球を守ると同時に、心が豊かになり、資源の節約になり、省エネルギーになり、健康につながるといったものであれば、これは強いものがあります。一つのアクション、商品が、多くの面から満足のいくものにつながっていることは、最たる強みです。

人間を大事にする開発・活性化がこれからの世の勝利者になるものと思っています。

実は今、青森県出身の人気歌手 IY さんの歌を聴きながらこれを書いています。不謹慎と言わないで下さい。聴けば聴くほど味があり、良い心根の暖かい世界が見えてきます。澄んだ心をもって明日を創って行きましょう。

東北の地域整備・開発、産業活性化、持続的成長に向けての、東北活性化研究センターさん

の一層のご活躍、ご発展をご祈念申し上げ結びと致します。

発足、誠におめでとうございます。

略歴

須能 則和(すのう のりかず)氏

昭和22年生まれ、茨城県水戸市出身、

現職：株式会社クレハ取締役常務執行役員

いわき事業所長

地域を活性化する「食の部品化」と「六次産業」というビジネスモデル

システム・インテグレーション株式会社

代表取締役社長 多喜 義彦



筆者は、40年に亘り、企業における新事業・新商品開発のお手伝いをしてきたコンサルタントであるが、今回、(財)東北活性化研究センター機関誌創刊号への寄稿という機会を頂き、これからの産業のあり方と、地域における活性化のあるべき姿について述べたいと思う。

地域の活性化に不可欠な地場産業の有り方

言うまでもなく、地域が活性化するためには、その地域の特性や、特有の産物を生かした商品や製品、或いはサービスを提供する事業者が、多数存在しなければならない。

即ち、地域の地勢的な利便性や優位性により、一次産業はもとより加工生産する二次産業である製造業や、それらを販売する三次産業の流通業や小売業が集積し、結果、その地域固有の産業、つまり、地場産業が勃興して地域が活性化するというのが、今日までの我が国における地域経済の歴史である。

つまり、地場産業なくして地域の活性化は有り得ないのである。

また、これから我が国の安定的な産業構造や企業の経営基盤、ひいては地域における継続性のある産業振興を意図するなら、海外に依存しない、国内自己完結型地場産業を興すことが、最重要課題ではあるまいか。

地域に産業を興す基本的な視点

では、国内自己完結型地場産業を興すにはどうしたらよいか、その為には、我が国の各地域に共通する資源を発掘し、活用することが重要である。

ここで言う資源とは、石油や天然ガス、石炭などの鉱物資源ではなく、産業をなす為に必要な人材、技術、地勢、原材料など、国内で賄えるものである。

特に農作物や畜産・海産物という、食品産業に欠かせない原材料としての食材資源が、豊富にあることを再認識することが肝要である。かつて、我が国の食品自給率は、ほぼ100%だった。

国内の資源を活用して産業化すれば、資源を海外に依存する必要性はなくなる。まして、中東やロシア、中国、南米などで産出される原油などは、いずれは枯渇するが、我が国の農水産物は枯渇することはないだろう。

要するに、国内各地にある農水産物からなる食材を資源として、食品産業を見直し、復興することが必要なのである。

食品産業が復興して活性化すれば、一次産業の食材生産だけではなく、二次産業での加工品の流通や管理、そして、食堂や居酒屋・レストラン・ホテルなどの食品を提供する業態も活性化し、更には提供方法などの演出や情報提供、流通の信頼性を高めるトレーサビリティなど、三次産業も活性化するということである。

即ち、一次産業から二次産業、そして三次産業まで、食品産業は直線的に連携して活性化するのである。その食品産業の総事業高は、年間およそ200兆円に及ぶと言われている。

「食の部品化」による食品産業のシステム化と、技術力の必要性

ここで、食品産業を再興して地域の活性化を促す為の具体的な方策を提言したい。

それは、「食の部品化」という、各地域の特産物を二次加工して部品化するのである。お弁当や料理品などの食品を構成するおかずなどを、夫々、部品にして供給し、それを組み立てて（取り合わせや詰め合わせ）料理品にするという、自動車産業や電気産

業などで行われている、個別分散生産部品組み立て方式である。

自動車産業などで行われている生産方式は、世界各地に点在する部品メーカーが生産した部品を、組み立てメーカー、即ち自動車メーカーや家電メーカーに、必要なとき必要な数だけ、つまりジャストインタイムで供給する仕組みで成り立っている。

これと同じように、国内各地でとれる食材を、現地で二次加工して部品化し、消費者のいるところに必要な時必要な数だけ、ジャストインタイムで供給し、そこで組み立てた料理品を、ジャストインタイムで消費者に提供する仕組みをつくるのである。

このように、食材を部品化すると、食品産業はシステム化され、自動車産業や電気産業と同じような「カンバン方式」で管理される生産システムで稼動するようになる。

食の部品化が進み、食品産業が活性化すると、活性化の波は伝播し、あらゆる産業分野に影響する。例えば、食品を加工・生産する為の自動化や省力化システム、その機械や装置のデジタル制御技術、食品を安全に冷凍する技術、トレーサビリティの為のモニタリングシステム、情報データベース構築に必要な IT 技術などが挙げられる。

つまり、食の部品化は、自動車や電気産業と同じような技術の高度化が必要になるし、産業の裾野も、同様に広がるのである。

国内自己完結型地場産業の将来像

このように、農水産物を原点とし、食の部品化を軸とした食品産業の構造は、間違いなく雇用を増大させる。

農水産物を生産する一次産業、それを加工する二次産業、そして販売やサービスを提供する三次産業、いずれの場でも、多くの雇用が創出される。

そして、一次・二次・三次産業を繋ぐシステムは、トレーサビリティで得られる信頼性や保証システムを通じて付加価値を高め、さらには、あらゆる情報に紐付けされて、好きな時に、好きな食品を、好きな場所で食べることが可能になり、食に関する消費行動の多様性を促し、それが情報化されて、様々な場面で新たな価値を生み出す。

このように、国内にある食材を加工して部品化し、それを流通システムにのせて、消費地に最も近い所で組み立てて供給する新しい食品産業は、その原材料を海外に依存しなくても済むようになれば、正に、

国内自己完結型地場産業になる。

また、新しい食品産業は、これから始まる「グリーンニューディール政策」に必要な、環境やバイオ、安全性といったグリーン技術の一翼を担うことにもなり、そこから派生した様々な新技術・システムを海外に提供することで、自動車産業や電気産業と同様の、新たな輸出産業になる可能性も大きい。

東北地域の優位性

食の部品化から始める新しい食品産業は、このようにして地域の活性化を促し、そのために必要な技術の集積と、多くの雇用を創出する。さらに、食を部品化するための設備や装置、例えば急速冷凍施設の建設や、その周辺装置や資機材などの開発も不可欠で、食の部品化から始まる新しい食品産業の立地条件は、単なる農水産物の生産だけではなく、機械、電気、制御、システムなど、幅広い技術の総合力が必要である。

そのような視点で東北地域を見ると、我が国の地域において、東北地域がもっとも優れた立地条件であると言える。

日本海と太平洋に囲まれた海岸線は正に海の幸で一杯だし、豊かで深い山地、清らかで美味しい水、そして豊穡な農地、正に食材の宝庫ではないか。また、近年には自動車産業も誘致され、それに連なる広範な技術の裾野は、我が国屈指の地域であることに間違いはない。

一次産業から二次産業、さらには三次産業までを一気に連ねる産業構造を「六次産業」と言うのであるが、これこそ、真の農商工連携とも言えまいか。

そして、正に東北地域こそが、我が国第一の優位性をもっているのではないだろうか。

略歴

多喜 義彦 (たき よしひこ) 氏

1970年大学在学中より開発設計の受注を始める。創業。

1988年システム・インテグレーション株式会社設立、代表取締役就任、現在に至る。

開発プランナーとして、およそ800社以上の企業の新事業開発から商品の具体的開発、販売まで、幅広い分野をてがげ、約3,000件にもものぼる実績をもつ。現在40数社の技術顧問

第6次産業人材創生にむけて

株式会社フィデア総合研究所
取締役社長 知久 富男



財団法人東北活性化研究センターのご発足を心からお慶び申し上げますとともに、東北を代表する研究機関として益々発展されることを祈念致します。

さてご高承の通り、日本の食料自給率(カロリーベース)はかつて80%程度あったものが、現在では40%程度にとどまっている。主要先進国ではアメリカは100%を超え、イギリスは日本とは逆に、かつては40%程度だったものが、今では80%程度まで上昇している(図表1参照)。

日本は人口減少の時代に入っているが、世界的に見れば現在約68億の人口は2050年には約92億人と、わずか40年で1.4倍になる見込である。その結果、食料不足や穀物の高騰が懸念される場所である。従って、日本においては何よりも食料確保という安全保障対策の観点から、さらに国内産業の振興という点からも農業の復活が極めて重要となってくる。

鳩山前首相は今年1月の施政方針演説の中で、「地域経済の成長の源に」として次のように述べている。

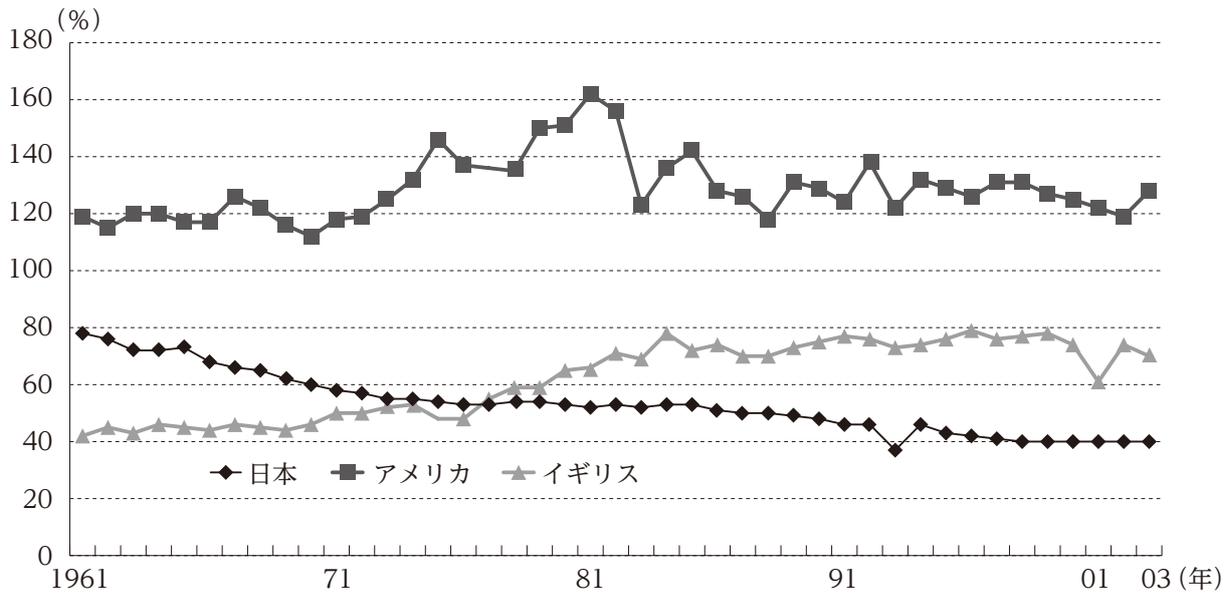
「もうひとつの成長の新たな地平は、国内それぞれの地域です。(略)わが国の農林水産業を、生産から加工、流通まで一体的にとらえ、新たな価値を創出する『6次産業化』を進めることにより再生します」

日本の食料自給率の状況を地域別・都道府県別に見ると、東北各県が高い水準を維持していることが分る。同じ地方でも東北と九州を比べてみると、図表2の通り、九州計が48%に対し、東北計は108%である。気象条件等から東北は日本の中で最も農業に適した地域の一つであると言える。東北の特性、優位性を活かして農業を再活性化することが東北再生の鍵の一つと思われる。

しかしながら、農業の再活性化といっても一朝一夕でなるものではない。一つの方向が鳩山前首相の施政方針演説にもあった農業の第6次産業化(1次産業×2次産業×3次産業→6次産業)である。すなわち、農業(第1次産業)を起点に、食品加工業(第2次産業)、流通・販売業や観光ビジネス(第3次産業)までを総合的にコーディネートしていく複合産業化であるが、そのためには何よりも企業的な「経営」を推進しうる人材の育成が肝要である。

そこで平成20年度、経済産業省の支援を得て、当社が管理法人となって、山形大学や山形県の農業関連団体などと共同して「やまがた第6次産業人材創生プロジェクト」を立ち上げた。そして、1年間の準備を経て平成21年度に、経済産業省に加え山形県からの支援を得て人材創生のための「やまがた6次産業ビジネス・スクール」(平成21年7月～22年2月)を開校した。

図表1 主要国の食料自給率



受講生は46名で図表3の通り、20歳代から60歳代まで、また農業従事者だけでなく、建設業者、製造業者、公務員など多様である。スクールには①農業ビジネス管理、②食品ビジネス管理、③交流・観光ビジネス管理の3コースを設けた。そして、食農ビジネスに関する基礎知識と能力を養う共通カリキュラムと各コース毎の専門カリキュラムを修め、最後に各人が将来、具体的に「事業化」を進めるためのビジネス計画書の作成を行い修了した。受講生は一様に「農業を起点に地域の活性化を図り、雇用創出にも繋げたい」と極めて高い志で取り組んでいた。

このビジネス・スクールは平成22年度においても全国中小企業団体中央会並びに山形県の支援を受けて引き続き、一年単位で受講生を募り継続していく予定である。現在、前年度の評価と反省をもとに計画を進めている。そして、本スクールの受講生が中心となって今後5年間で、年間売上高1億円クラスの食農法人30社を創設することを目標に受講生のフォローも目指している。5年後、10年後には第6次産業化した企業が蒼生し、山形県ひいては東北経済の活性化の魁になればと願っている次第である。

図表2 地域別の食料自給率

(2007年度 カロリーベース)

東北		九州	
青森	119	福岡	22
岩手	104	佐賀	101
宮城	80	長崎	45
秋田	177	熊本	61
山形	132	大分	51
福島	85	宮崎	57
		鹿児島	85
東北計	108	九州計	48

図表3 受講生の内訳

年代別	内訳		職業別	内訳	
	内訳	人数		内訳	人数
年代別	20歳代	7名	男女別	男性	41名
	30歳代	12名		女性	5名
	40歳代	12名	職業別	農業	23名
	50歳代	8名		企業	16名
60歳代	7名	行政・団体	5名		
合計		46名	その他	2名	

(農業ビジネス管理コース20名、食品ビジネス管理コース15名、交流・観光ビジネス管理コース11名)

略歴

知久 富男(ちく とみお)氏 茨城県出身。
昭和15年生まれ。(株)富士総合研究所(現みずほ情報総研(株))専務取締役を経て平成16年7月(株)荘銀総合研究所社長、今年7月に社名変更により現職。

国際リニアコライダー (ILC)の まずは日本への誘致を進めよう ～東北全体の力で～

岩手県商工会議所連合会 会長
財団法人岩手経済研究所 理事長 永野 勝美



このところ幾度か ILC について学者の方々の講演を伺う機会を得た。また、筑波研究学園都市の高エネルギー加速器研究機構で大型加速器を一日がかりで見てまわり、吉岡正和教授の懇切丁寧なご説明を受けた。それにしても理系とは縁遠い所にある私にとっては、どうにもこうにも理解するまでには至らず、強いていえば漠然とした印象的な理解というレベルにとどまっているように自覚しているところである。これではいかんと立花隆氏の「小林・益川理論の証明」を購入し、最初は引っかけながらも半分位は読んでみたが、次第に見たこともないような単位で記述された数式や図が多くなり、いまでは机上に放置されたままになっている。それでもとにかく最後まで読み通したいとの意欲だけは失っていないつもりである。そして、もう1回読み通せば何とかなるのではないかと思っている。

ところで、既に大方はご承知のことと思うが、ILC (International Linear Collider) について私なりに理解しているところを述べてみたい。ILC は、地下100mに全長31kmから50km近くの巨大な直線トンネルを掘り抜き、その中に設置した超大型加速器により光速近くまで加

速した電子と陽電子のナノ単位のビームを双方向から衝突させるものである。この衝突でビックバン直後の高温、高圧状態を再現し、その瞬間に発生飛散する素粒子を(運命的な確率で)キャッチし、分析することで質量の起源や時空構造の謎の解明を目指すものである。

最先端の学術研究に使用できる大型の加速器としては、スイスに全周27kmの円形加速器があるが、直線の大型加速器となると世界にはまだない。円形の加速器は、円形だけに衝突までの加速とそれに伴う膨大な電力の消費などに問題があり、世界の学者はかねてから直線の大型加速器を求めてきた。ILCはそのスケールの巨大さゆえに、到底1国だけの手に負えるものではなく、世界中の関係する学者が協力して世界でただ1基だけをつくり、国家や民族、宗教、人種の壁を越えて宇宙創成の謎に挑み、成果もまた共有しようというものである。

この ILC を日本に誘致しようとした背景には、わが国がこの方面のノーベル賞受賞者を近年とりわけ多く輩出し、その発言力に重みがでてきたことが挙げられる。そして、ILC を設置する適地として日本の候補の一つとなっているのが、岩手県の奥州市江刺区から一関市千厩町・

大東町の北上山地に位置する広大で且つ強固な花崗岩の岩盤である。先般、岩手県と東北大学によって、この地域の地質調査が7月にも開始されることが決定した。ILCは、日本、米国、欧州のうちのいずれか1カ所に建設予定であるといわれている。現在、国際設計チームによりこの超大型加速器の技術設計が行われており、10年夏に中間報告、12年末には最終報告が出される運びとなっている。建設地の選定は12年以降といわれているが、ILCが建設されたあかつきには、1千人から2千人以上の学者が常駐するといわれ、その家族も含めた地域におよぼす文化的、そして経済的効果は計り知れない。この超大型加速器は、未知の物質の発見をもたらす可能性も秘めており、その研究成果や応用技術を事業化すべく世界的な大企業の研究所の立地も期待されている。このように考えてくると、岩手県だけでは受け入れの条件整備が必ずしも十分とはいえ、東北各県への分散的配置が必要になると思われる。特に宮城県には、常駐する研究者の家族の受け入れ体制などに十全の意を尽くしてもらいたいと考えている。そこには、当然ながら子弟のためのインターナショナルスクールの建設も挙げられようし、受け入

れ人数が多くなることから法的な面を始め多くの部分での検討や整備もまた必要となろう。

以上の諸点を考え合わせると、ILCは東北としては史上初の国家プロジェクトともいえるべきものであることがわかる。我々としては、東北各県が十分に連携を保ちながら、慎重にしかも緻密にこのプロジェクトを成功に導くことにより、わが国が科学技術創造立国への地歩を固めていくための一翼を担っていきたいと考えている。そこで取りあえずILCを日本へ、そして東北への誘致を実現することが大事で、ここから東北が広範な分野において新たな科学技術の発信源になると確信する。

それにしても各先生方のお話を聞いているうちに、ILCには哲学的な命題としての意味合いも込められているような気持ちになってきたことも申し添えておきたい。

略歴

永野 勝美(ながの かつみ)氏 岩手県出身。
昭和10年生まれ。昭和35年(株)岩手銀行入行。代表取締役頭取、代表取締役会長等を歴任し、平成21年6月より同行特別常任相談役。盛岡商工会議所会頭・岩手県商工会議所連合会会長。岩手経済同友会代表幹事。

もう一つの日本

株式会社山形銀行

取締役頭取 長谷川 吉茂



この度は、財団法人東北活性化研究センターのご発足、誠におめでとうございます。心よりお祝い申し上げます。

「みちのく」「奥羽」といった呼称を経て、「東北」という地方名が一般的に使用されるようになりましたのは、明治以降のことです。明治6(1873)年当時のすがたをみてみますと、国内人口3,400万人のうち、東北7県は500万人弱で14.8%を占めていました。新潟県(4.3%)が東北最多かつ全国でも一番人口が多く、次いで福島県(2.2%)、山形県(1.9%)の順となっています。しかし、わが国の産業の中心が、第一次産業から第二次産業、第三次産業へと移行していくに従って、太平洋ベルト地帯への人口集中が進み、2005年の国勢調査では、東北の人口割合は9.4%まで低下しております。これは、わが国が高度経済成長を遂げるなかで、東北の経済的地位が相対的に低下したことを意味します。

一方、わが国の人口は、2005年から減少に転じたとみられます。この歴史的な転換は、政治、経済、社会、文化といった、あらゆる分野に大きな影響を与えつつあります。とりわけ、労働力を重要なファクターとする経済への影響は大きいと考えられ、世界に先駆けて高齢化が進

む日本の対応を、海外諸国は固唾を飲んで見守っているのが実態です。人口減少・少子高齢化のなかでも経済成長を可能とする新しい経済構造にいち早く移行し、日本型の高齢化社会モデルを世界に示す時がきております。明治以降、100年以上にわたり相対的な人口比率の低下を経験してきた東北にとって、こうした大きな潮流変化は、逆に上昇に転じる機会かもしれません。

東北の産業に目を転じますと、今日、特に輝きを放っているのは、小規模ながらも価値のある良いものを提供する企業であります。山形県を例にとってみますと、フェラーリをデザインした奥山清行氏を核として、地場産業と先進的なデザインが融合した「山形カロツェリア研究会」(ブランド名:山形工房)や、米オバマ大統領の就任式で、ミッシェル夫人が着用したカーディガンのモヘア糸を製造した佐藤繊維(寒河江市)など、枚挙にいとまがありません。

これらの企業は、経済のグローバル化が進み、利益追求型の画一的な商品やサービスが氾濫するなかであって、日本ならではの良さを磨き上げ、新たな価値を創造することに成功しています。また、規模は小さくとも、市場を国内に限定することなく、積極的に海外進出を図ってい

る点も特長です。これは、自社の製品やサービスを、よりスピーディに、正当に評価してくれる市場を求めた結果であり、グローバル化への答えが、必ずしも量産化やスケールメリットの追求ではないことを示しています。ここにも、東北の企業にとっての一つの方向性を見出すことができます。

東北各地・各県が一律の産業を目指す必要はありません。2011年には、セントラル自動車が神奈川県から宮城県に本社・工場を移転し、トヨタのコンパクトカー生産を開始する予定です。こうした企業進出の動きは、地元企業や地域社会と新たなネットワークを生み出しながら、産業のすがたをより多様化・高度化したものに変えていきます。また、豊富な農林水産資源をさらに磨き上げ、「第6次産業」と呼ばれる付加価値の高い産業横断的なフードビジネスを展開していくことや、恵まれた自然環境を活かし、環境ビジネスを成長の源に育成していくことも、今後の産業振興において重要でしょう。そのためには、東北人が本来もつ自然との親和性や、人と人とのつながりを大切にし、地域のサステナビリティを重視する気風を守り育てていく必要があります。

こうした東北ならではのビジネスモデルの可

能性を追求し、変化に耐えうる強い体質を形成していくこと、その一助となることが、我々地方銀行の使命と考えております。金融仲介機能に限らず、情報・人脈仲介機能を発揮して、企業のビジネスマッチングや、地方自治体、大学など研究機関との連携を図ることにより、新たなイノベーションを生み出すため、日々活動してまいります。

「グローバリゼーション（グローバル化）」を超えて、今後訪れる「グローバリティ（グローバル化が達成された状態）」の時代には、多元性のもらたす豊かさを活力につなげることが重要になってまいります。元米国駐日大使のライシャワー博士は、山形を「自然と人間の健全なバランスがとれている“もう一つの日本”」と評しました。東北が、わが国の多様な豊かさを体現する“もう一つの日本”であり続けるよう、これからも尽力してまいりたいと思っております。

略歴

長谷川 吉茂(はせがわ きちしげ)氏 山形県出身。
昭和60年 (株)山形銀行入行、常務取締役。平成17
年6月より同行代表取締役頭取。

東北活性化研究センターの 発会にあたって

前田製管株式会社

相談役 前田 直己



6月1日に(財)東北開発研究センターと(財)東北産業活性化センターとが合併し、新たに「財団法人東北活性化研究センター」として、体制を強化し再出発した。

当に時宜を得た対応である。

東北開発研究センターは、旧経済企画庁管轄であり、東北域内の総合的な開発整備の推進に関する調査研究、情報の収集・提供等の事業を行なうことを目的として、昭和36年に設立された研究機関である。

東北産業活性化センターは、経済産業省管轄であり、東北域内の資源を活用する事業や新たに事業を創業する起業家を支援する組織であり、昭和63年に設立された団体である。

地域振興を得意とする開発センターと地域産業の創造を得意とする活性化センターとが合併することは、【東北に賦存する資源を活用、独自の事業を創造する。新規事業により地域の振興を図る】と云う目標に到達する可能性を高くしたように思え、効果は期待できると確信する。

私は産業活性化センターの監事を創設からこれまで大過なく勤めることが出来、新組織では理事と云う大役を仰せ付かった。最善を尽す所存である。

私ごとになるが、一昨年、大学院を修了し、

住み慣れた仙台から酒田に戻り、友人と「2050年の庄内を考える会 “SYONAI 20-50” 略称：S.T.F.」を立ち上げた。

この会「S.T.F」は、山形大学農学部と鶴岡工業高等専門学校の研究者のOBの集まりであり、今まで培ってきた知識や智恵を活かし、地元企業への技術的な進言や新製品の開発にアドバイスすることを主たる目的としたものである。

メンバーは、山大農学部から、粕淵辰昭先生(農地物理学)、前川勝郎先生(水工学)、鶴高専から、丹省一先生(流体工学)、井上孝一先生(数学)、福土正幸先生(電気工学)、菅原晃先生(有機化学)、横山正明校長先生(機械工学)、と私(環境科学)との8名で発足した。

鶴高専の代表が丹先生、農学部の代表が粕淵先生、最年少の自分が事務局を担当する任意団体である。

この会のメンバーは言葉を換えると、庄内が好きで住み続けている人達と、庄内の良さに惚れ込んで、新たに居を構えた人々である。

庄内に住み続けている人にとって、御先祖様から譲り受けたこの素晴らしい自然をそのまま子孫のために残すことが、自分達の責務と考えている。

また、庄内の良さを知って新たに住居を構えた人々も、この自然を残すことに異議はない。

アメリカインディアンの諺に、「地球は未来の世代からの借り物」と云うフレーズがある。我らの先祖であるマタギの諺にも、「山菜は根こそぎ取ってはいけない。来年のために一株を残そう。」と云う教えがある。

20－50と敢えて入れたのは、会員の心の中に、2050年までに、庄内では化石燃料を使わない桃源郷にしたいという願いを込めている。

庄内での新エネルギーの利用状況を述べると、風力に関して、立川町（現庄内町）は、風力で発電した電力を東北電力に売電した最初の自治体でもあり、今も丘陵や田園に風車が立ち並ぶ。昨年3月末で、立川町に14基、酒田市に9基、三川町に1基の計24基が稼働する。

波力に関して、鶴岡市内の由良並びに三瀬で、波力発電の実験を試みた経緯があり、酒田港の防波堤でも実験が行なわれたが、現在は撤去され、実績はない。

水力に関して、庄内には、19の水系がある。その中の最上川水系や赤川水系では電力用・農業用・上下水道等に河川水が利用されている。日向川水系、月光川水系、温海川水系でも電力用・農業用に利用されている。新井田川をはじめ、残り14河川では、一部農業用や生活用に利用されているが、その利用度は低い。太陽エネルギーやバイオマスエネルギーの利用は、実績はあるが、数字上は現れない。地熱エネルギーの利用はない。

以上が、庄内での新エネルギーの利用状況である。

S.T.F が、庄内の小河川がもつ未利用資源を水力発電に利用する計画を造った。

本会の代表でもある丹先生が得意とするのが、クロスフロー型水車を利用した水力発電である。「地産地消型発電」と呼ぶ。

限界集落に棲む人々にとって、安い電力で利便性に富む生活できたら、またこの電力を利用して農業生産が出来たら、と考えると夢が膨らむ。

幸いなことに、稲作の得意な粕淵先生がいる。水利を得意とする前川先生もいる。農学部や高専の現役の先生からアドバイスも期待が持てる。

昨年のお話であるが、出羽三山神社の羽黒山の杉並木が、「ミシュラン・グリーン・ガイド・ジャポン」の格付けで三ツ星に選ばれたとき、権宮司の宮野さんの言葉が朝日新聞に載っていた。『星はいらない。ここは月山、月明かりがあるから。《月読神が在わし常に照らしておられる》

先人たちの力や長い歴史の重みが山気というか、霊気やエネルギーとなっていて評価されたのだと思います。ありがたいことです』と述べておられた。

住む人間がその風土に対応した地域の活性化に対し、「良し」と判断したとき、我々は黙って応援したいと思う。

略歴

前田 直己(まえた なおみ)氏 山形県出身。
昭和46年、前田製管(株)入社。平成19年6月より同社
相談役に就任。

東北発の「グリーン」戦略

社団法人東北経済連合会

副会長 松澤 伸介



東北は今、目映い新緑が日々深みをまし、公園や山々、田園にいたるまで鮮やかな緑の世界を織りなしている。

6月初め、中国の北京・瀋陽・上海を訪問する機会を得た。訪問先で驚くばかりの経済成長と街並みの変貌ぶりを目の当たりにし、その帰路、仙台空港に近づくと、機上からは、東北のグリーンベルトが垣間見られ、心からの安らぎを覚えたものだ。中国でも緑化事業や緑を大事にする動きは見られるが、東北に及ぶべくもない。

さて、日本は、国土の67%が森林で、森林と原野を合わせた林野率は、OECD 諸国の中で、北欧のフィンランドに次いで第2位。まさに「森の国」である。都道府県別に森林の広さで見ると、断然トップは北海道だが、2位が岩手県、4位が福島県で、6、7、8、9位には新潟・秋田・山形・青森県が続く。ちなみに中国の国土面積は、わが国の25倍だが、森林は僅か21%に過ぎない。

森林は自然の恵みも豊富である。二酸化炭素を吸収し、温暖化効果を抑制してくれるばかりでなく、生きていくのに欠かせない酸素を供給してくれる。森林に育まれる動植物ばかりでなく、保水機能や水資源のクオリティも高めてくれる。三陸地方の牡蠣が芳醇で瑞瑞しいのは、

湾に面した森林からの清冽な地下水がもたらしてくれることはよく知られている。森林浴も清しい。

このように、様々な効用のある森林だが、わが国の森は厳しい状況に置かれている。

森林保全には、樹木を定期的に伐採する間伐作業が必須である。間伐材は、製紙用原料や合板加工、さらにはバイオマス発電燃料や暖房用ペレットにもなり、汎用性が広い。しかし、人手や搬出コストの問題などにより、7割から8割がそのまま放置されていると言う。放置された間伐材は、逆にメタンガスなどを放出し、環境にも悪影響を与えかねない。また、国産材の利用、いわゆる木材自給率は24%にとどまり、豊かな緑を利用した国づくりには程遠い。

こうした状況を踏まえてのことであろう。6月18日閣議決定された新成長戦略では、この木材自給率を10年後に50%以上までに引き上げる目標をかかげている。戦後植林した森林資源が50～60年を経過し、まさに切りどきを迎えていることを織り込んだ実現可能な目標だ。

さて、現実に戻ると、間伐作業や切った材木を運びだす上で欠かせない林道となる路網整備も進んでいない。また、豊富な森林資源といっても、急峻な土地や多様な気候や樹種、さらに

は土壌なども全国各地で異なり、路網整備を一律的に進めていくことは難しい。さらに現在では、森林面積の7割を占める民有林も、地主がその地に居なくなって、どんどん荒廃してきており、森から湧きいでの「水」を求めて中国などが買収に走っているとの報道もある。

他方、昨今の厳しい財政を反映して、最近では地方の公共工事は激減し、建設業は新たな事業量の確保を模索している。

ここで、担い手が不足し、しかもハードな仕事が求められる林業と新たな仕事を求める建設業が連携して、地域の再生を図ろうとする「林建共働」の試みが注目され始めている。

森林占有率が70%を超えるわが東北地方にとって、また、これまで、公共事業頼みだった地場の建設業にとって、この「林建共働」が地球規模での課題となっているCO₂削減にもつながるとすれば、まさに一石三鳥の試みではないか。

勿論、路網整備には土地の形状にあった重機の開発も必要であり、地籍を確定することも、欠かせない。これらをうまくかみ合わせることで、貴重な森林資源の保護と活用も進む。

東経連では、昨年度よりこの「林建共働」を進めていくために、各地で学識経験者や実践者に

よる講演会や産業連携に向けた活動に取り組んでいる。こうした講演会には、予想をはるかに超える多くの人が集まり、活発な意見交換が行われている。参加者の表情は真剣そのものだ。

東北人が自らの足元をみつめ、連携の輪を広げる絶好の機会が到来した思いである。こうした意識の高まりが、近い将来、東北各地に芽生え、実を結んでいくことに期待したい。そして、東経連もそれを後押しする役割を担っていきたい、と考えている。

「緑・環境」がテーマとなった冒頭の中国での会議では、東経連からもこうした取り組みについても発表してきた。

英語の「グリーン」には「若々しさ」と「未熟さ」の両面の意味があるという。失敗を恐れず果敢に挑戦する意味も込めて、東北の「グリーン」戦略を進めたいと考える昨今である。

略歴

松澤 伸介(まつざわ しんすけ)氏

宮城県出身(山形県鶴岡市生まれ)

昭和45年東北電力株式会社入社。平成17年同社執行役員広報・地域交流部長、上席執行役員福島支店長を経て、平成21年現職。

必要とされる持続可能な 社会に向けて

NPO 法人環境会議所東北

専務理事 山岡 講子



環境問題への解決は、「生産→利活用(消費)→廃棄」の直線型の経済構造から「生産→消費→廃棄物の再利用生産→消費」の循環型への構造にパラダイムシフトする経営が必要だと、提唱する天明茂先生との15年前の出会いは、私にとって大きなカルチャーショックでした。

多くの方々へ伝えたいとの思いで、無力ながら世話人として準備を進め、開校したばかりの宮城大学を会場に天明先生を座長に異業種交流サロンを開くことになりました。この交流サロンは天明先生の話を中心に、各方面で活躍しているゲストを招き講演をしていただき、出席した方々が面白く勉強になり楽しいとの評判で、30人前後が集まるようになり毎月定期的に開催しました。

その頃、青年会議所の東北地域環境問題委員会のメンバーであった知人から、継続的活動の受け皿となる組織を作ってほしいとの相談があり、作業場兼事務所であった私の小さな会社を事務局として、交流サロンの有志で「NPO 法人環境会議所東北」の誕生となりました。

二足の草鞋を履きながらの東奔西走、平成10年寅年(1998年)設立総会を開催、翌年5月宮城県で7番目にNPO 法人の認証を受けました。天明先生を中心に東北六県の18箇所において、環境経営の推進普及啓発セミナーを開催

し活動を開始したことが昨日の事のように思い出されます。

平成12年「循環型社会形成推進基本法」が6月に施行され、持続可能な社会構築を目指す21世紀の幕開けでした。この法律の整備と普及により国民の「循環型」の環境づくりへの意識は高まり、環境活動はより活発になりました。

そして平成16年、環境経営のツールとして「みちのく環境管理規格」(みちのく EMS)が誕生し、仙台市環境局環境部環境都市推進課が中心となり「みちのく環境管理推進機構」が設立し、奥脇昭嗣東北大学名誉教授を代表に、副代表には中田俊彦東北大学教授、仙台市、宮城県、(社)仙台建設業協会、仙台商工会議所、(社)みやぎ工業会、(社)東北経済連合会、宮城県中小企業団体中央会が運営委員で構成されています。

「環境会議所東北」では5年前に猪股宏東北大学工学部教授が代表理事として就任し、更なる組織の強化が進み、「みちのく EMS」の運営事務局として啓発支援をし、現在、認証登録企業は127社、取組中の企業が70社です。この「みちのく EMS」の取組みの大きなメリットは、中小規模の事業者が比較的容易に取り組むことのできる環境マネジメントシステムで、事業者が環境に関する継続的な改善により、自らの経営基盤の強化を図るツールです。建設、土木工事

の経営審査評価点はISO14001と同じ10点が加点されます。

また、「買うから始めるグリーン購入の推進」を宮城県から委託を受け「みやぎグリーン購入ネットワーク」の事務局として普及啓発事業をおこない、また見て触れて学ぶ「環境展示会エコプロダクツ東北」を「夢メッセみやぎ」で開催する活動をしてきました。

当会も設立から12年が経過し干支でいえば一巡し、寅年を迎えた今年度は設立の原点に立ち返り、活動を継続して参りたいと思っています。

時代とともに変化する環境問題も「循環型社会構築」から、更に加えて「低炭素社会の構築」が求められており、世界は今や地球温暖化という人類存続に関わる脅威に直面しております。「低炭素社会の構築」は、耳慣れない用語も多くあります。たとえば「ライフサイクルアセスメント」「カーボンフットプリント」「カーボンオフセット」などがあります。

これだけの事が法令化された場合、拘束力があり一気に進む可能性はありますが、難しい問題も多くあります。「カーボンフットプリント」については 経済産業省では今年から試行事業として取り組むようです。

これまでの環境活動は定性的活動でしたが、「カーボンフットプリント」は「二酸化炭素排出量何グラム」と製品に表記し、消費者がこの商品を使えばその排出量が何グラムとわかり、購入する際に商品比較をして、より排出量の少ない商品を買うことで、定量的かつ具体的に環境配慮商品のグリーン購入をしたということになります。数値の把握はより定量的で明確になりレベルが一段と上がることに思えますが、算出方法や根拠の確立が重要で、国際的な基準も必要になります。

以上の取組みは近い将来実現する可能性があ

ります。「みちのくEMS」や「グリーン購入」を推進して参りました「環境会議所東北」は、「必要性の理解と普及啓発」を行うための体制を整え、東北地域の中小企業への支援対応が出来るように準備を進めています。「廃棄物の有効活用」から「環境経営の推進と普及啓発」、「カーボンフットプリント」への支援と時代とともに変化しています。

我々国民の生活に関わる根幹を担う政治の世界は、あいも変わらず与野党の勢力争いと足の引っ張り合いと批判非難のせめぎ合いで、マイナス思考で政治活動をしています。今、最も必要なことは、どの政党もプラス思考で同一方向のベクトルで着手しなければならないことです。それは景気対策を中心とした「経済問題と環境問題を同時に解決できるような国家的プロジェクト」としての「環境版のニューディール政策」の実現です。

過去においては環境問題を取り上げても票につながらないといっていた立候補者達も、今や誰もが環境問題、そして政治改革、政権交代を訴え、政治屋さんたちが共通して「目指すのは坂本龍馬」といいます。坂本龍馬は草場の陰で「同じにするな！おまんらとは違うぜよ」と苦笑しているはずです。政治家の皆さんにだけお願いするのではなく、私たちの周囲の人々とともに、いのち育む天と地の恵みに感謝し、次世代へつなげる持続可能な社会作りを目指して行動していきましょう。

略歴

山岡 講子(やまおか こうこ)氏

宮城県石巻市(旧河北町)生まれ

平成10年 NPO 法人環境会議所東北設立常務理事
就任

平成21年 NPO 法人環境会議所東北専務理事就任
現在に至る

強く、やさしく、美しい 魅力あふれるわたしたちの東北

株式会社シャープドキュメント21 ヨシダ
取締役副社長 横山 英子



このたびは、新法人設立おめでとうございます。私は青年会議所在籍時より、両センターのプロジェクト参画させていただき、東北の現状そして未来に関する様々な情報と知識を得させていただいた一人です。特に、(財)東北産業活性化センターの皆さまには、平成元年より長年にわたり、(社)日本青年会議所東北地区協議会が主催いたします「東北青年フォーラム」に多大なるご指導とご支援をいただいております。あらためて感謝申し上げます。

青年会議所とは、「青年の気概をもって、愛するまち・愛するくに・愛するひとのために次代を切り拓いていく」という使命感をもった20～40歳の青年たちが、世界各地で地域づくりに邁進している組織です。また、この東北青年フォーラムは、東北各地の青年会議所のメンバーが集い、それぞれの年にテーマにあわせ、一年間にわたり、東北の経済・教育・福祉・文化などを検証し、政策提言・実践をし、発信をする大切な場です。

私が東北地区協議会会長を務めた2001年、当時の専務理事村山雅一郎さまにいただいた言葉は、いまでも脳裏に焼き付いております。2001年9月1・2日、秋田県大館市において「東北青年フォーラム2001in大館 杉の香 香る

このまちへ 集え！21世紀のフロントランナーたち」のテーマのもと、開催。会場が木造の構造物では日本最大級の秋田杉の集成材で創りだされた樹海ドーム。講師は東京大学経済学部・大学院経済学研究科神野直彦教授（現・東京大学名誉教授・地方財政審議会会長）という贅沢なフォーラム。「強く、やさしく、美しい新世紀東北の創造」をスローガンに、「魅力あふれる東北・新世紀社会を切り拓くひとづくり・社会起業家の育成」を三本柱として、東北6県から出向してきた333名の青年会議所メンバーとともに、一年間にわたり、東北の文化・歴史を学びながら、自らのアイデンティティを模索。そして、美しく豊かな自然・環境、全国でも指折りの食材、風土と伝統が生み出してきた磨かれた技、情報関係技術などの草分けというべき優れた学術・研究機関の存在、心豊かで優れた人材を生み出してきた伝統。このような東北が育んできた様々な資産、資源や伝統に大きな可能性を確信し、4つのビジネスモデルも提言いたしました。

- ・高付加価値・市場開拓指向ビジネスネットワークの構築
- 既存産業を中心とした地域産業の再生に向けたモデル—

- ・新生活空間創出型ビジネスの展開
—快適・潤い・安全・安心な生活空間の創造を支える新事業創出—
- ・新世紀を切り拓く人材の育成・集積
—ひとが育ちひとに選ばれる地域の創造に向けたモデル—
- ・魅力あるビジネス環境の整備
—地域主権・地方分権時代をリードする地方政府のモデル—

「寒い・暗い・貧しいというイメージの東北」を「強く・優しく・美しい新世紀東北」に置き換え、現状の困難を嘆くだけではなく、困難を打破する強い意志をもつ。神野先生からいただいた言葉を糧に、新世紀の東北を切り拓いていくのは私たちだと奮い立った2001年の秋。

あれから10年。青年会議所を卒業し、企業活動中心の生活になると思いきや、青年時代に提言してきたものを、机上の空論にしたいくないという意地で、いくつかの地域運動に携わっています。

家業である設計事務所では、東北の気候風土が育ててきた土や木と技を活かした空間づくりに取り組んでいます。豪雪地帯でマタギの里として有名な秋田県阿仁町の90年間風雪に耐えてきた家屋を、仙台中心部の飲食店ビルに移築し、秋田の食文化を発信したり、山形の表情豊かな土と100年以上の歴史をもつ左官職人の技を活かした土壁三昧の商業空間を創ったり。東北の魅力あふれる食材の産地と飲食店とのコーディネート。東北のそれぞれの文化を伝えるために生まれた地域誌への参画(仙台学・盛岡学・津軽学・会津学・村山学)。東北の魅力を活かし地域活性化に寄与する映画の上映運動や製作(「待合室」「お菓子放浪記」)。まちの活力

となるプロスポーツチーム(楽天イーグルス・ベガルタ仙台・89ers)の支援など。

このたびの寄稿は10年前に誓った「強く、やさしく、美しい魅力あふれるわたしたちの東北」創造に向けて、一步一步着実に活動していかねばと、意志を確認する機会となりました。新法人の設立は「東北の輝ける未来」を願っているものにとっては、鬼に金棒。頼りにいたしております。益々のご発展をご祈念申し上げます。

略歴

横山 英子(よこやま えいこ)氏 宮城県出身
2001年日本青年会議所東北地区協議会会長
2002年日本青年会議所監事
2002年より株式会社シャープドキュメント21ヨシダ取締役副社長。
2008年より株式会社横山芳夫建築設計監理事務所代表取締役社長
NPO 法人キューオーエル理事長
街角仕事人くみあい代表として活動

プロシューマー時代の東北

有限会社ダ・ハ プランニング・ワーク
代表取締役 吉川 由美



最近「ものづくり」という言葉をよく聞く。国や地方行政も「ものづくり」をさかんに支援している。それだけではなく、ふと周りを振り返ると、みんなが何かを作り始めている。

野菜や米を作っている人、庭を作る人、そばや料理やお菓子を作る人、おしゃれな雑貨やファッション、アート、家具や本などなど、あらゆる分野で手作りがもてはやされている。作るのは、みんな普通の人である。消費者がいつのまにか生産者になっている。

そればかりではない。普通の人々が撮影編集した動画がユーチューブにあふれ、無数のブログが刻々と更新され、おまけに多くの人々がツイッターで自分自身を実況中継する。そこに、普通の人々が作ったものが魅力的に紹介される。消費者はクリエイターでありプロデューサーでもある時代なのだ。

今、生産者と消費者は一体化しつつある。「こんなものがほしい」というウォンツを、消費者は、自らのアイデアや技術、情報などを駆使して具現化し始めている。生産者の能力を兼ね備えた賢い消費者のことをプロシューマーという。プロデューサーとコンシューマーが合わさった造語である。

思えば都市生活者である自分は消費者であ

り、作り手は農家や工場、アーティスト、職人や技術者に限られると思っていた。ほしいものを得るには、それが現れるのをひたすら待つという構図が当たり前だった。

しかし、そんな思い込みをふと疑問に思うことがあった。それはある桶を見た時だった。その桶は、宮城県西北部、鳴子温泉からさらに山間に入った鬼首に暮らしている桶職人の金田孝一さんの作だった。板が分厚く頑丈そうで、私がいつも目にする洗練された桶とはずいぶんと雰囲気が違っていた。彫刻家が頭にあるイメージを削りだしていく最初の時に、いらないところを潔く大まかにそぎ落とした塊のような美しさなのだ。長く使っても決して壊れなさそうな、力に満ちた形をしていた。工人が生み出す洗練とは異なる、愛すべき姿。それは山間地の生活から自然に生み出された『桶』だった。作り手と使い手が一体化し、材料も地産。そこから生まれる美は、生活と「つくる」ことが、かけ離れたものではないということ、雄弁に語っていた。生活者と生産者が同一であることは、長い人間の歴史の中では、むしろ自然なことで、消費者と生産者がすっかり分離してしまったのはつい最近のことなのだ。金田さんの桶が、そう気づかせてくれた。

今、なぜこれほど「ものづくり」に目が向くのか、そして、生活者が自ら生産し始めたのか。

米や花を作って誰かにあげたとする。相手が喜ぶ顔に元気づけられる。生産者としての自分が社会に認識される。個人的かつ自由な生産・創造の過程で、人々は知恵や知識、人間関係を新たに手に入れていく。そこには、人間の本質的な喜びが存在する。それは生活を支えるための仕事の中では得られない喜びなのかもしれない。今、人々はものをつくりながら、自分自身を再創造し社会との関係を拡張し続けているのだ。

インターネットで個々人と世界がつながった社会では、そんな個人的な生産や小さな経済活動や知の共有が、社会を変えるような『ものづくり』に化ける可能性も大いにある。個人の小さな活動が、大きな経済活動に直結しうるのである。

たとえば、鳴子の米プロジェクトは、山間地の農家と都市に住む人たちや都会の若者たちが力を出しあって、これまでの農村にはなかった動きを生み出した。農家の人たちと接した都会の人は、米を作る人の存在と創ることの多義的な価値に気づいた。それは山間地の集落の人々を元気づけただけでなく、都会で生きる人たちに、生産の現場や人と関わる感動を教えた。一連の活動は、人々をプロシューマーに変えつつあるように見える。

また、都市生活者の間に野菜作りが流行すると、ビルの屋上や都市郊外に菜園が現れ、小型の耕耘機が市場に登場した。個人の関心は、小さからぬ経済を作り出す。

東北では、そもそも生活者による生産がさかんに行われて来た。それなのに、生産がもたら

す本来の喜びを味わうことができずにいるような気がしてならない。今、東北は、生産、創造、共有がもたらす喜びや新たな知に、改めて着目すべきではないだろうか。都市生活者を感動させるような、生活と生産が一体化したライフスタイルの豊かさ、人と人とが関わり合うことの創造性を自ら再認識すべきである。プロシューマーの動向に注視しながら、彼らを魅了する『ものづくり』を意識的に再構築し、上手に発信することが、東北の新しいチャンスになりうる。

ユニクロの本店は、山口県山口市の小さな町にあるという。グローバル企業は片田舎から誕生したのだ。

世界が求めているウォンツに届かない情報や商品をいくら発信してもリアクションはない。しかし、ひとたび、世界が求めているツボに、東北が生み出した「もの」や魅力がハマったときには、あっという間に世界は東北に注目するだろう。「世界市場での魅力」が何かを見極めれば、グローバル企業が誕生する可能性さえある。

プロシューマーの時代は、東北にとって夢のある時代だと信じたい。

略歴

吉川 由美(よしかわ ゆみ)氏

昭和33年生まれ。宮城県出身。えずこホール・コーディネーター、仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアムのクリエイティブ・ディレクターなどを務める。(有)ダ・ハ プランニング・ワーク代表取締役、(株)読売メディア・ミヤギ代表取締役、宮城大学事業構想学部非常勤講師。

豊かな超高齢社会を東北から

(財)仙台市産業振興事業団 理事
仙台フィンランド健康福祉センター・研究開発館 副館長
吉村 洋



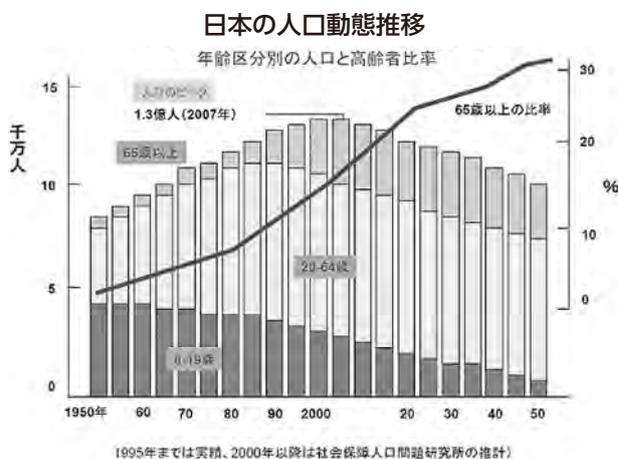
1. はじめに

日本における21世紀の大きな社会的課題の一つは、「高齢社会にどう対応するか」でしょう。2009年の高齢化率(平成22年版高齢社会白書)をみると、全国平均では22.7%、絶対数では約2900万人にのぼり、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、3600万人にもなると推定されています。また、平均寿命は、平成20(2008)年現在、男性79.3歳、女性86.1歳となっています。このような時代に、高齢者の方々が自立して、豊かで健康な生活が送れるような社会環境の構築は、今後益々重要な社会的課題となるでしょう。

2. 高齢社会の課題

日本の人口動態推移(図)を示しますが、この推移をどのように読むかが問われています。高齢化率よりも、今後の高齢者の絶対数に着目する必要があります。高度成長期には高齢者は少なく、90年代よりその増加が顕著になっています。そして今、社会保障財政の問題、労働力減少の問題、女性の社会参加に伴う育児・教育支援の問題、高齢者雇用制度、医療・介護の問題、等、課題が山積していますが、これは、高度成長時代に築き上げられてきた社会制度・インフラの見直しというマクロな課題でもあります。今後高齢者が3人に1人になり(推定2035年)、また、今後75歳以上の高齢者が急増する(2020年

には後期高齢者数が前期高齢者数を上回る)、あるいは独居高齢者が高齢者の4割を占める(2030年頃)というような今後の超高齢化の特徴も踏まえた場合、いま我々が住んでいる「まち」や社会システムをどのように見直していくのか、コミュニティで支える福祉サービスのあり方、住環境のあり方、地域における生活支援サービスのあり方を含めて、人口がピラミッド型をしていた時代につくられた社会システム・インフラの再構築が重要となってきます。



また、一方では、生き方・社会のあり方を変容させていく大きな可能性を秘めた転換期を迎えていると言っても過言でないであろう。「人生90年にも及ぶ長寿を如何に設計し、生ききるか」という個人レベルで問われる問題でもあります。90年の人生を健康で、自由に、持てる能力を最大限に活用して生ききることは、長寿社会に生れた我々に与えられた特典であり、チャレンジでもあります。しかし、ま

だそうした様々なキャリア形成を容易に醸成できる
土壌が整っておらず、今後、人生90年を前提にした
多様な人生モデルの提案を各方面から期待したい。
充実した人生を生ききるためには、若いときから健
康的な生活をし、自立した生活を長く過ごせるよう
生きる工夫や、また90年安心して生きるための経
済設計を立てておく等の環境整備も求められます。

3. 生ききるための生活課題

高齢化に伴う個々人の健康上・生活上の課題は、
自立度の低下と認知症の発症であり、認知症は高齢
者の8～9%に現れるといわれている。

また、東大秋山教授による「自立度追跡調査」¹⁾に
よると男性、女性、夫々次ぎのような傾向にあると
報告されている。

男性には次の3パターンがある。70歳になる前
に健康を損ねて死亡するか、重度の介助が必要にな
る人が2割、80歳、90歳までずっと自立を維持す
る人が1割、大多数の7割は75歳ころから徐々に自
立度が落ちる。女性は実に9割の人たちが70代半
ばから緩やかに衰える。男女合わせると、約8割の
人たちが後期高齢期と呼ばれる70代半ばから徐々
に衰えはじめ、何らかの介助が必要になりますが、
大多数の人たちは多少の助けがあれば、日常生活を
続けられるのです。この事実は、超高齢社会におけ
る生き方、社会のあり方を考えていくうえで大変重
要です。

4. 仙台フィンランド健康福祉センターの活動

仙台市は、フィンランド共和国と提携し、「仙台
フィンランド健康福祉センター」を拠点として、高
齢者の自立を支援し、豊かで健康な生活が送れるよ
うなITやハイテクを活用した健康福祉機器の製品
開発・サービス開発を進め、健康福祉産業クラスター
の創出を図ることを目指しています。本センターに
は「特別養護老人ホーム・せんだんの館(テルベ)」
と、その隣にインキュベーション施設としての「研

究開発館」が併設されているのが大きな特徴です。
地域の高齢者の自立を支援する様々な手法を参加団
体と開発し、事業化を図ることを目的とし、かつ、
前述した高齢社会の課題と新たな可能性にチャレ
ンジしています。

5. 東北活性化研究センターに対する期待

前述したように、今後の課題はマクロ的には「社
会システム・インフラの再構築」であります。東北
は早くから高齢化が進んでいますが、今後の高齢化
の進展は都心近隣県に比べると比較的穏やかな高齢
化の進展が予測されています。この優位性を活かし、
現状の社会環境をどのように修正し、進化させるこ
とが超高齢社会にとって効果的なのかの提案を期待
したい。

また、東北の自然の豊かさ、土地の広がり、食材
の豊かさ等は、個々人の生き甲斐を高め、高齢にお
いても現役的活動が続けられる可能性が大きいと思
われる。官民知恵を結集し、奨励することにより、
前述した自立度の減退を少しでも遅らせる種々の対
策が可能であり、この分野を包含するような地域プ
ロジェクトの提案・支援を大いに期待したい。

1) 秋山弘子「長寿時代の科学と社会の構想」『科学』岩波
書店、2010

略歴

吉村 洋(よしむら ひろし)氏

滋賀県出身。京都大理学修士。

昭和45年ソニー(株)入社。

平成4年MDを商品化。その後、光ディスク事業部長、
データメディア事業部長、開発部門長、仙台テクノロ
ジーセンター代表を歴任。

平成15年(財)仙台市産業振興事業団プロジェクトマ
ネージャーに就任。平成20年同事業団理事・FWBC
推進本部長に就任。

東北の「知」をつなぎ、「地」を活かして 実践に役立つシンクタンクとして、活動を進めたい

財団法人東北活性化研究センター

専務理事 関口 哲雄

東北の地域社会・産業の活性化
いまこそ必要

「新しい地域全体の生産性向上の
取り組み」が大切ではないか

1 はじめに

私ども「東北活性化研究センター」は、「東北産業活性化センター」と「東北開発研究センター」が、関係各団体や関係機関のご理解を頂きながら必要な手続きを踏み、この6月1日に合併し、地域社会の課題、行政・自治体の課題、産業界の課題等に総合的に取り組むシンクタンクとして新たなスタートを切りました。

両センターの合併にあたりましては、これまで、両センターへ出捐して頂いておりました自治体や民間企業、さらに賛助会員として事業を支えて頂いております多くの自治体や各団体、各企業の皆様方に大変有難いご理解とご協力を頂きました。

改めまして深甚なる感謝と御礼を申しあげる次第であります。

またこの度は、機関誌「東北活性研」の創刊にあたりまして、主務官庁をはじめ東北6県、新潟県、経済界、各大学、シンクタンク等、連携を取らせて頂いております多くの方々より大変有

難い励ましの声をお寄せ頂きました。

誠に有難うございました。頂きました言葉は、私どもの調査研究をはじめとします事業遂行に是非活かして参りたいと思います。

新しくスタートを切りました「東北活性化研究センター」は、東北の各界の先進的な「知」、地域の生きた「知」、自ら蓄積してきました「知」を有機的に結び付け、その多面的な「知」が、地域社会、行政・自治体、産業界が立脚します私どもの東北の「地」の前進や課題解決につながりますよう、新センター挙げて取り組んでいきたいと思ひます。

そのためにも、これまで四半世紀に亘り前両センターで取りまとめてきました約800件余りの調査研究、コンサルティング、プロジェクト支援の実績を生かし、従来以上に地域社会に、行政・自治体に、産業界に、問題解決に繋がる価値が提供出来ますようセンター挙げて取り組んでいきたいと思ひます。

どうぞ、「東北活性研」をお気軽にご用命頂きますよう、宜しくお願い申し上げます。

2 現代の課題、東北の課題は何か

現代社会は、インターネットで世界が同時に結ばれる時代であり、世界との関わりを絶って、その地域だけが単独で存在するという時代では

ありません。

そうした前提で日本を世界との関わり合いの中で考えてみた場合に、どうしたことが課題して浮かび上がってくるのでしょうか。

その一つは、何と言っても、バブル崩壊後実質的に20年近く続いている「デフレ」^{(*)1}があります。世界の中で、これだけ超長期に亘りデフレに見舞われている国は、わが国だけです。したがって、経済成長のメカニズムが機能していない国、生産性の低下が懸念されている国と見られています。

その二は、実質的にデフレが続いた中で、それに追い打ちを掛けるように人口の高齢化とその減少^{(*)2}が始まっていることです。しかも、その影響は先進諸国の中でもわが国は相当大きいと見られていますので、国力の低下はこの点からも避けられそうもありません。

その三は、国、地方自治体も財政が悪化^{(*)3}し、その立て直しが求められていることです。この発端は、平成2年から始まった日米構造協議で米国から内需転換を強く求められたことから発していますが、その後バブル崩壊後の景気回復のために大型の公共投資の追加が積み重なり、気が付けば日本は世界の国債・公債残高大国になってしまいました。そして金融財政の専門家の中には、この度のギリシャ・ショックではありませんが、日本の国債・公債依存率が大変高いことから、「ソブリン・リスク」^{(*)4}を懸念する声が出ています。

その四は、BRICsの経済発展が著しく、かつそれに続くVISTA諸国^{(*)5}も経済成長の軌道に乗りつつあり、さらにはアフリカ、南アメリカ等の資源大国の存在感が高ってきて、日本の経済的な力や位置付けが相対的に低下していくことがあります。わが国は、長く世界第2位

の経済大国の位置を保ってきましたが、今年中に中国に抜かれ、何れそう遅くない時期にインドにも追い越されることは避けられそうもありません。

4点ほど列挙してみました。何れもわが国にとりましては幾重にも重なりました障壁でありまして、如何にこの垣根を越えていくかが、大きな課題となります。

勿論、東北と全国の中でも大きな幾つかのハードルが横たわっています。

その一つは、三大都市圏、とりわけ首都圏と東北の格差が依然として拡大していることです。ひと頃、首都圏と地方圏との格差は縮小しましたが、このところ首都圏回帰の現象が続いており、残念ですが格差は拡大し、加えて人口は首都圏に依然として吸い込まれる傾向にあります。わけても東北の人口減少は看過出来ず、2035年を見た場合には相当深刻な影響をもたらすことが懸念されます。^{(*)6}

その二は、農林水産業は、農商工連携や林建連携の言葉を耳にしますように、以前よりは確かに光は当たっていますが、長期低落傾向に歯止めが掛からず、かつ次世代を担う後継者が圧倒的に不足^{(*)7}していることがあります。農業一つ取りましても、「農」を自然との共生を図る匠の生業とみるのか、それとも「業」に視点を当てた産業、ビジネスの視点を色濃くした観点から見るのかでは、第一次産業の再生のあり方が根本から異なってきます。どちらを取るにしても、思い切った政策の導入と抜本的な対策が必要です。

その三は、東北では首都圏と異なり依然として必要なインフラ整備、とくに高速交通体系の整備が必要であるということに触れない訳にはいきません^{(*)8}。高速道路は繋がっているから

こそ価値があるのであり、途中切れていたのではそのメリットをもたらすことは出来ません。国土のバランスある活用を図るためには、東北としては引き続き整備推進が必要です。

無論この他にも、東北としまして留意しなければならない課題は、雇用力のある新たな産業の振興をはじめ、教育、医療・介護、中山間地の生活支援、都市の中心市街地の活性化等など、まだまだ課題は有ります。沢山の課題はまさに山積しているのであります。

3 課題解決の糸口をいかに見出していか

課題が数限りなくかつ大きな課題が尽きないだけに、悩しいものがありますが、それだけに各界各層の知恵と力を合わせて、取り組むことが必要です。一人の人間、一つの組織が持つ知恵や力には、残念ながら自ずと限度と限界があります。この隘路を克服していくためにも、「繋ぎ、連携を図る」ことが大切だと考えます。

こうしたことを基本意識として捉え、「東北活性化研究センター」としましては、『知をつなぎ、地を活かす』をモットーに、東北の、国内の知を幾重にもつなぐ役割を果たさせて頂き、その総和としての大きな「知」が大きな力となって、東北の地域、すなわち「地」を活かすことに結びつきますよう、地域社会、行政・自治体、産業界、大学、専門研究機関、NPOなどに協働型の問題解決を働きかけていきたいと思えます。その際、問題解決を図ります切り口としまして、いまの時代を確りと捉え時代が求めている課題に取り組んでいるかを問う「時代性」、近未来さらにその先を見た将来を捉えて課題に取り組んでいるかを問う「先駆性」、センターがこれまで蓄積してきたものを活かす「独自性」、この3つの視点を組み合わせ、多くの機関、組織

と多重的な連携を図り、夫々の課題に取り組んで行きたいと思えます。

4 新しい生産性運動を地域全体で進めてみたらどうか

経済の成長は、「労働投入」、「資本投入」、それに技術革新を中心とする「生産性向上」の3要素からなる関数によって捉えられることは、よく知られていることです。この中で、東北としてみた場合、投入されます労働、資本につきましては、拡大していくことが現実的に困難となって来ています。理由は、大変大摺みの表現ですが、生産年齢人口が1985年に既にピークを打っていますこと、東北の総預金に占める貸し付けの割合、所謂預貸率は、戦前から貸付先が乏しいことから低く、その構図は今も変わらないことがあります。しかも国民の貯蓄率は、すでに3%台となり、先進諸国の中では最下位です。

こうした前提で地域社会の経済成長を考えますと、粗あらの言い方ですが、如何に地域社会の生産性を上げるかが大変重要になってきます。2010年代における地域の生産性向上の課題に如何に取り組むかをキャッチコピー的に表現しますと、「とにかく地域の生産性を上げよう」を如何に展開するかではないでしょうか。

こう言いますと、いまさら生産性なのかとか、当たり前ではないかとかすぐ反論が来そうですが、デフレが続き、かつそれに人口減が加わり、経済は長期的に見ますと「縮小再生産」の危険性を孕んでいます。仮にそうであるならば、新たな視点に立って、地域経済が適切な拡大再生産が進みますよう、地域社会全体の「生産性向上」を図ることが必要ではないかと強く思います。

そのためには、新しい生産技術や設備、新素材など所謂ハードに関わる技術革新は無論必要不可欠ですが、そのことと併せてソフトの技術革新、すなわち、「発想の転換」、「異業種間の交流促進」、「多重的な地域間・産業間の連携推進」、「垣根を越えた官民連携の創出」など、人それ自身に関わる、総合的な人的ネットワークの構築が必要ではないかと思えます。勿論こうしたものは、すでに形成されていると思えますが、今一度足元から見つめなおし、捉えてみる事が大切ではないでしょうか。

5 まとめ

社会の健全な発展のためには、適切な経済成長が欠かせないと思えます。デフレのダッチロールの経済が20年近くも続く中で、マイナス、負の壁のみが目立つ今日だからこそ、地域経済が適切に成長し、失いかけてつある明日への希望を社会全体で創って行くことが大切なのではないでしょうか。

東北活性研としまして、この厳しい経済環境の中で東北地域の自立的発展が将来に亘り続きますよう、東北各界の「知」を結びながら、東北の「地」が今後とも「麗しの地」で有り続けられますよう、各種の調査研究やコンサルティング、プロジェクト支援の仕事を通じ、微力ながら努力して参りたいと存じます。

どうぞ宜しくお願い致します。

(※1)わが国ではこれまで、1880年代前半の「松方デフレ」、戦後の「ドッジデフレ」を経験している。現在のデフレは、バブル経済崩壊後、物価上昇の低下にはじまり、その後の消費税の増税・歳出削減、緊縮財政や日銀のゼロ金利政策解除などが重なり、資産デフレを招いた。事実、公示地価の推移をみても1992年以来一貫して下がり続けている。さらに2008年9月の「リーマンショック」、そして今日の「ギリシャ・ショック」が追い

打ちを掛けている。

- (※2) 独立法人国立社会保障・人口問題研究所が発表している総人口の推移では、2005年の1億2770万人から、2035年には1億1000万人余りになり、さらに2050年には、1億人を切ると予測されている。勿論このことと連動して、年少人口(14歳まで)は大幅に下がり、生産年齢人口(15歳から64歳まで)の割合も下がり、逆に老年人口(65歳以上)の割合は、2005年の2570万人(総人口比20.2%)から、2035年には3720万人(総人口比33.6%)と大きく増加すると見込まれている。
- (※3) 財務省が公表している債務残高の国際比較では、2010年現在、対GDP比で、日本:197.2%、イタリア:127.0%、仏国:92.5%、米国:92.4%、英国:83.1%、独国:82.0%と、飛び抜けて高い。また、2009年3月末現在の国および地方の長期債務残高は778兆円。2010年3月末の国債及び借入金の合計は883兆円。
- (※4) ソブリン(国家)に対する信用リスクを表す。一般的には、新興国等において、政情不安があり財政も大幅な赤字を抱えているような場合、政府の債務返済能力に疑問が投げかけられ、ソブリン・リスクが高まる。しかし最近では、財政赤字や公的な債務残高の規模が大きな国に対して、債務返済能力に懸念が出てきており、その典型例が、2009年秋にギリシャが発表した財政赤字の名目GDP対比の修正がある。これまでの値から実質の値(12.7%)に上方修正したことから、一気にギリシャの財政悪化に対する懸念が高まった。EUの支援等が発表されたが、現在でもその余波が続いている。
- (※5) BRICsは、ブラジル、ロシア、インド、中国を指す。VISTAは、ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチンを指す。
- (※6) 東北の総人口は、2005年の1200万人から、2035年には、930万人となり、現在の7県から5県程度の規模となる。また、東北は毎年大館市規模の人口が減少し、逆に首都圏は、毎年八戸市規模の人口が増えている。
- (※7) 農林水産省の統計では、基幹的農業従事者は平成21年で191万人、うち65歳以上は60%。新規就農者は平成20年で6万人、うち39歳以下は1.4万人。とくに新卒者の就農にいたっては、全国の農業高校353校の卒業者からの就農者1,000人を加えても毎年2,500人。
- (※8) 東北の高速道路は、日本海沿岸自動車道が新潟と山形の県境をはじめ各所で寸断されており、活用の視点からしても問題である。

財団法人 東北活性化研究センターのビジョン

活動理念

知をつなぎ、地を活かす
～連携力で地域社会と産業を活性化する～

ミッション

●課題解決のための「知」が生まれる場になる

「知の連携者」として、自ら生み出した知と、各分野、各産業、各地域に散在する知を結びつけ、体系化する(知識化) 各分野の専門家、研究機関、支援機関等と連携・協働しながら、東北の地域社会と産業が抱える課題の解決を図る(知恵化)
培った知識と知恵を東北地域内外に発信し、更なる知のつながりと課題解決を誘発する(共有化)

●課題解決のための「人」が育つ場になる

行政機関、研究機関、企業、業界団体、住民組織などを対象に、
①教育・研修活動を行い、活性化のキーパーソンとなる人材を育てる
②共に学び、共に考え、共に解決する場を提供し、連携を促進する

ドメイン

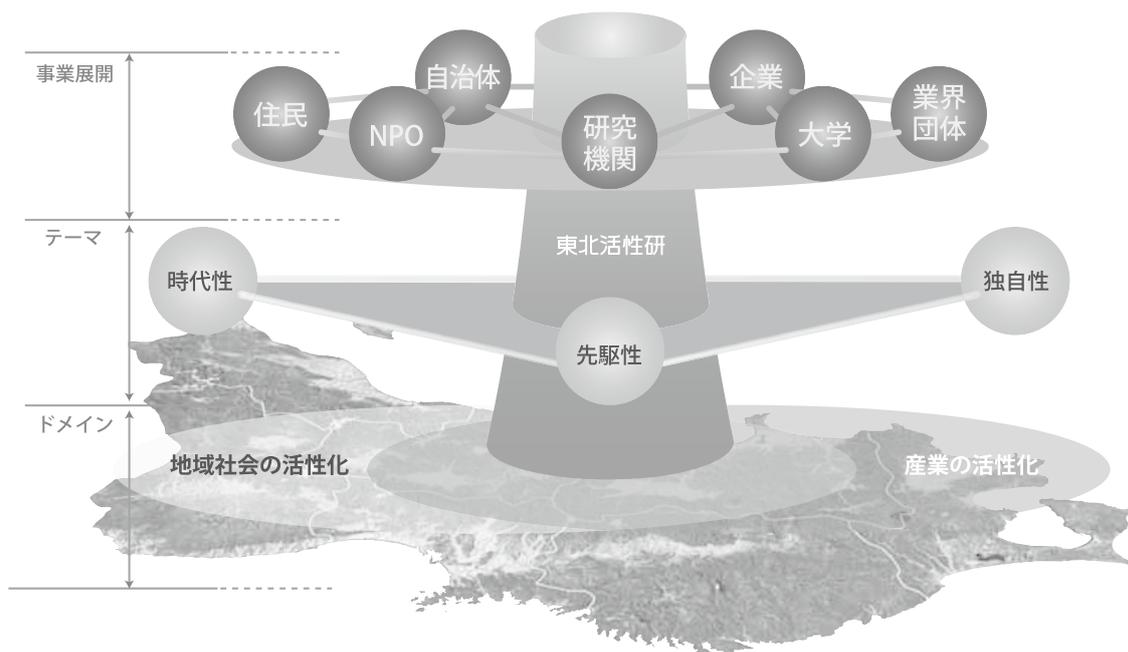
【東北の地域社会と産業の活性化】

●東北の地域社会と産業の活性化のための活動を行う

テーマ

【先駆性・時代性・独自性のバランスに配慮して、テーマを選定する】

- 現場を見て、人の話を聞いて、課題の特定・解決が真に求められているテーマを探り出す(テーマは複数設定)
- テーマは時代によって変えていくが、テーマ間においては、先駆性・時代性・独自性のバランスに配慮する
《先駆性》時代の一、二歩先を見据えたイノベティブなテーマ
《時代性》すでに顕在化しつつある課題に対応したテーマ
《独自性》「東北活性研」らしいと思えるテーマ



活動の 基本方針

【連携の促進役として機能する】

- 課題を抱える人と、課題解決の知見を有する専門家、研究機関、支援機関等をつなぎ、課題解決を導く
- 共通の課題を抱える人を対象に、教育の機会やつながり合える場の提供を通じて、成長を支援する

【公平性に配慮する】

- 特定の地域や対象に活動が集中しないよう公平性に配慮する
- 上記の達成のため、特定の地域や対象との関わりは、原則3年連続を限度とする

対象 (誰に)

【東北地域で課題を抱える人々】

- 住民、自治体、企業、業界団体、大学、各種研究機関、NPOなどで課題を抱える人々を支援する
(ただし、財団としての公益性に鑑み、個別企業のみを対象にした支援活動は原則行わない)

▼課題特定

【調査研究し課題を特定する】

- 住民、自治体、企業、業界団体、大学、各種研究機関、NPOなどで課題を抱える人々を支援する
(ただし、財団としての公益性に鑑み、個別企業のみを対象にした支援活動は原則行わない)

▼課題解決

【課題解決のプランをつくり、実践を支援する】

- 連携を通じた実践支援
同業・異業を問わず、専門家、研究機関、支援機関等と連携・協働しながら、課題解決のためのアクションプランをつくる
期間を設定し、成果を確認しながら、アクションプランの実践を支援する

▼人材育成

【活性化を支える人を育てる】

- 研修会・勉強会等の開催
行政機関やNPO等の職員を支援する
- ワークショップの開催
地域住民が自分達の地域の理解を深め、より良い地域のあり方を考えることを支援する
- 次世代教育：
これからの東北を担う次世代層向けに、地域社会・産業の理解を深めてもらう機会を提供する

▼情報共有

【活性化に資する情報を発信・共有する】

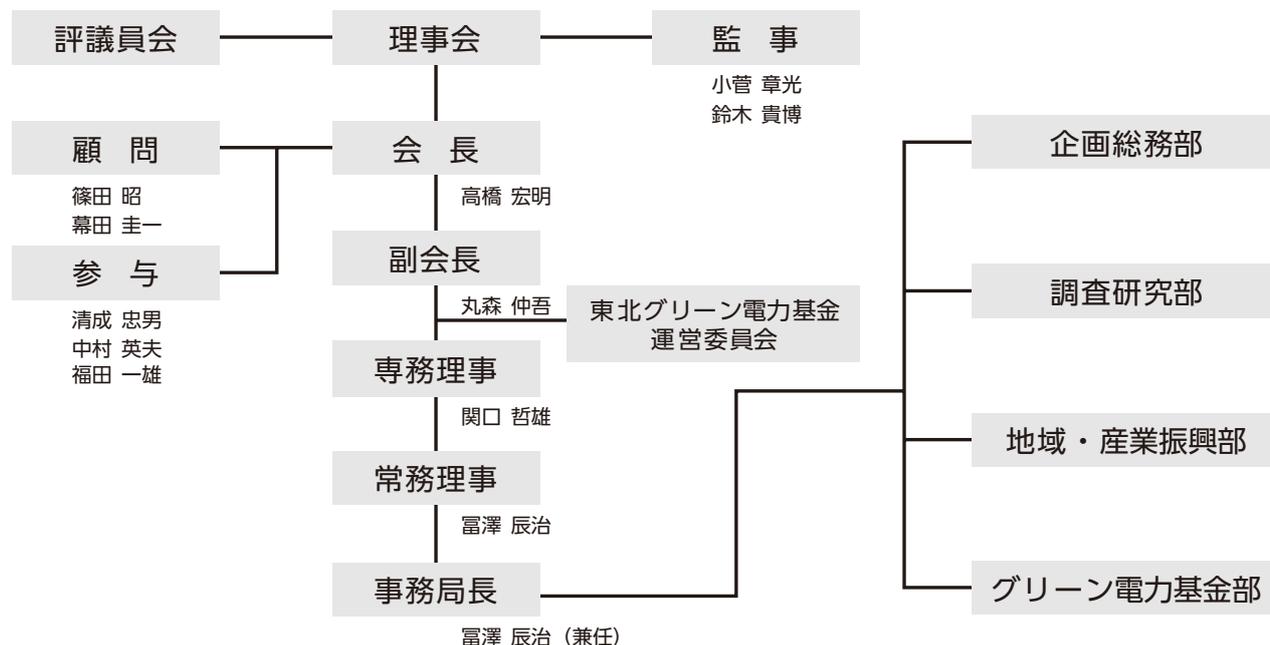
- 調査研究や実践支援で得た知見を、
①機関誌や、書籍、Web サイト等で発信する ②セミナー・ワークショップ等を通じて共有する

行動規範

1. 明るく、楽しく、元気よく
2. 見て、聞いて、考える(現場主義)
3. 信頼・尊重し、感謝する

組織構成図

平成22年7月1日現在



【企画総務部】

事業計画や組織運営等の総合調整業務
シンクタンク・ネットワークの連携促進に関する業務
各種講演会、セミナー、シンポジウムの開催
広報（機関誌発行を含む）、人事・労務、経理業務
日本計画行政学会東北支部活動に関する業務

【調査研究部】

東北地域の地域整備、地域・産業活性化、社会・経済動向等に関する調査研究業務

[22年度における主な調査研究]

- ・東北地域における組み込みシステム産業の振興方策
- ・低炭素社会構築に伴う東北地方電子・デバイス関連産業のビジネスチャンス
- ・女性パワー活用による東北の活性化方策
- ・地域コミュニティ自立支援方策
- ・東北の外国人観光客誘致方策
- ・東北地域県間産業連関表

【地域・産業振興部】

東北地域の地域・産業活性化プロジェクトの発掘、支援・

協力業務

[22年度における主な支援・協力プロジェクト]

- ・村上市交流人口拡大に向けた「観光まちづくり」推進プロジェクト
- ・地域のリーダー支援活動の実態と効果的な仕組みに関する調査研究

東北地域の産業技術振興、次世代層を含む人材育成に関する業務

[22年度における主な事業]

- ・東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査
- ・イノベーション・カレッジの開講（地域産業人の育成）
- ・ユニバーサイエンスの開講（高校生の理科系分野への関心度を高める機会づくり）
- ・ビジネスプロデューサー養成講座の開講

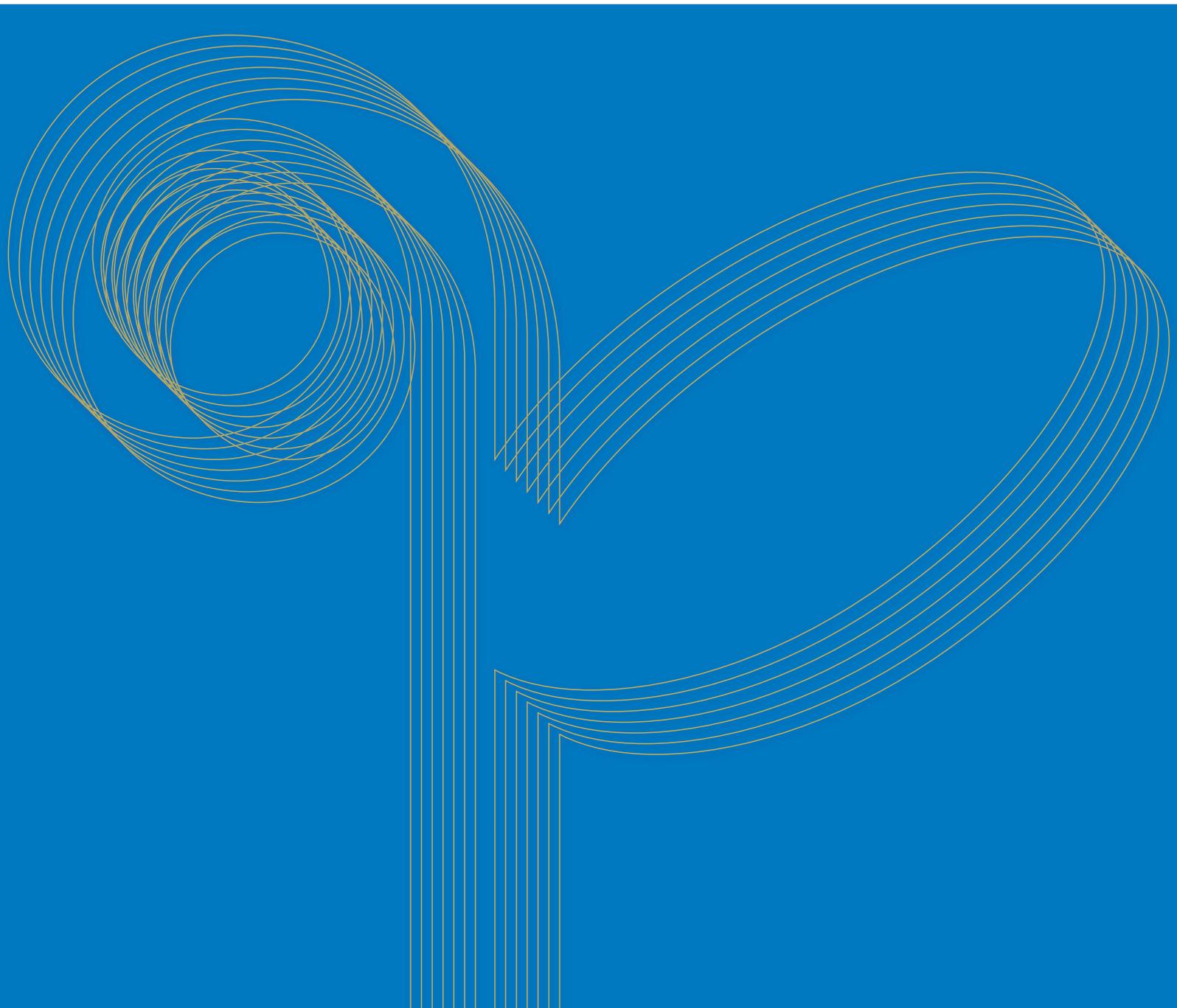
【グリーン電力基金部】

公共施設等に設置する「風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯」に対して助成金を支出するグリーン電力基金の管理・運営業務



財団法人 東北活性化研究センター
Tohoku Regional Advancement Center

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9F)
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082
ホームページ <http://www.kasseiken.jp>



東北活性研

発行月：平成22年7月

発行人：関口 哲雄

発行所：(財)東北活性化研究センター

住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2-9-10(セントレ東北ビル9階)

電 話：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：http://www.kasseiken.jp